

第十章 太平洋戦下の同盟通信社

開戦前後の同盟

国の動きとともに 国家代表通信社は、つねに国と運命の消長とともにするものである。国家興隆の際には榮え、国家衰亡の際には沈衰する。同盟通信社も、その例外ではなかった。すでにのべたように、この国家代表通信社は日本の新聞界が満州事変後の国際情勢に対処する社会的必然性に促されて誕生した。もちろん、ナショナル・ニュース・エージェンシー創設の念願は、すでに早くから自然発生的に勃興し、日本新聞界の一つの底流となっていたが、前記のような国家的要請がなかったならば、その実現には現実の進展と違った経緯をたどったであらう。

「同盟」は、新聞・放送に対するサービス、経済界に対するサービスのほか、特に対外的には当然、国のためにサービスすべき使命を担って生まれたが、この使命は、日華事変、太平洋戦争を通じて遺憾なく果たされたといえよう。太平洋戦争が世界史上にも前例をみないほどの広大な地域にわたる作戦であったのと同様、「同盟」の戦時における機構と活動の領域もまた、通信社としては他に類例をみない広大なものであった。

後日の話ではあるが、「同盟」が終戦に際して軍の反対を押切って、日本のポツダム宣言受諾を世界に放送し、平静裡に終戦処理の対外折衝が進行するのを促進したことは、特記すべき国家的貢獻であつた。

太平洋戦争の勃発 宿命の太平洋戦争は昭和十六年（一九四一年）十二月八日に勃発した。しかし、大本営は日米交渉決裂のときに備えて、すでに十一月六日には万一の場合の作戦計画をたて、南方軍総司令官（寺内寿一大将）の親補や、連合艦隊に対する作戦準備の指令までも出していた。次いで、十二月一日の御前会議では、日米の折衝不調の際にはアメリカ、イギリス、オランダの三国に対して開戦するとの決定を行った。

十一月六日に決定をみた作戦計画案の概要は次のようなものであった。

一、マレーに対する先遣兵団の上陸と、フィリピンに対する空襲とを以て同時作戦を開始する。マレーは第二十五軍（司令官：山下奉文中将）、フィリピンは第十四軍（本間雅晴中将）が担当する。

二、タイ国を安定確保してマレー作戦を援け、併せてビルマ作戦を準備する。これには第十五軍（飯田祥二郎中将）が当る。

三、蘭領インド方面は第十六軍（今村均中将）に作戦せしめる。

一方、大本営海軍部は十一月五日、連合艦隊に作戦準備を命じ、開戦と同時にハワイを急襲する機動部隊（南雲忠一中将）は瀬戸内海から行動を起し、南千島經由、十一月二十六日ハワイ海面に出撃した。対米外交交渉が成立した場合の措置はもちろんとられていた。

かくて、太平洋戦争は、十二月八日午前三時二十分、海軍航空部隊の真珠湾奇襲により幕を切つて落されたが、当日の「同盟」本社の緊張した情景を、「同盟通信社報」（昭和十七年一月十日付）は、次のように伝えている。

〔陸軍省記者室〕大東亜戦争勃発の日、陸軍省の狭い記者クラブは未明から文字通り、いもを洗うようなゴツタ返す騒ぎであった。午前二時頃「重大発表あり」と報道部から通告をうけ、社からの迎えの車ではせつめた記者は『日米開戦！に胸おどらせ、深夜の街を疾駆するとき、どんな戦況だろう、日本はどうなるのだ……』そして全速力で走っている車が遅くて仕方なかった』

〔編集局〕午前六時、『大本営発表』帝国陸海軍は本八日未明西太平洋において米英軍と戦闘状態に入れり』

かくて「同盟」の編集室は戦時状態に突入した。内信部の直通電話に大本営から発表が送られてくる。七枚のコピーがバラバラになって飛ぶ。市内の同報電話、西、北の専用電話、近県の申込電話は一斉に発表を吹き込む。片カナの国内放送、ローマ字の大陸放送、英語、フランス語、スペイン語の海外放送といずれも間髪を入れぬ早業だ。内信部ではもう地名の解説、撃沈した敵艦のトン数の調査とわめいている。写真部では地図だ、写真だと一と騒ぎである。この間青年団員が狭い編集室内を飛鳥のように飛びかう。正に戦場だ。十二月八日以来生まれ変わった「同盟」編集室の情景である。

この編集室の一角東亜部には、前線から中継地を経由し、無線と電話とで送られてくる原稿が日ならず高く積上げられる。常夏の前線に活躍する百名を超える特派員の汗と血ににじんだ原稿である。翻訳しても翻訳しても、しきれないほどの量だ。わからない地名は多いし、考えたこともなか

った原住民の名も出てくる。戦場が延びるにしたがって東亜部の仕事もふくれあがる。

この前線原稿はみんな査閲部へまわされる。査閲部から大本営に送られて検閲を受ける。夕刊、朝刊の締切間際、山と積まれた検閲原稿をなんとかして締切に間に合わせようとする苦心は並大抵ではない。東亜、外信を合わせて一日の検閲原稿は大本営だけでおよそ四、五十本、このほか情報局の検閲を受ける原稿を合わせると相当な数に上る。

欧米の支局から「しばしの別れを告げん」という最後の電報を受取った時の外信部には悲壮な色がみなぎった。海外通信網は今や根本的変革を余儀なくされたからだ。今こそは、人知れぬ苦心によって外電を集めなければならないのである。敵情をつぶさに知ることが戦争を勝利に導く重要な要件であり、それだけに外信部の使命は新たに重要性を加えたのだ。ニュースとして新聞紙面に現われるもののほか、情報部を通じて陸海軍および政府各部局に送られる通信は日に四、五十本に達している。

開戦当時の同盟の組織

かくして、「同盟」は全面的に戦時体制に入ったが、その以前においても「同盟」の活動領域はすでに著しく拡大され、社員の数には創立当時の三倍近くに増加していた。そのため、電通ビルの事務所が手狭まになり、昭和十七年（一九四二年）一月に、日比谷公園二号地の市政会館の地階、一階、二階、三階の一部に移転した。この移転は、資材不足を克服して行われた

つぎのような大掛りなものであったが、これがため一瞬の間も通信の停止をみなかったことは、特記すべきであろう。

一、電話線―北海道、中部、関西、四国、九州の各地に至る長距離市外電話線、市内同報電話、市内専用電話、その他各種電話
写真電送用回線など合計四百回線

一、電信線―全世界に対する「同盟」の無線電信放送、国内同報無線、「同盟」発着電報などの装置を行う中央電信局「同盟」
分局の移転、「同盟」私設無線電信の施設の移転

太平洋戦争がはじまると同時に、「同盟」の対外放送は一段と拡大強化された。これに従事する海外部、大陸部、華文部の人員は百名を越え、放送無線に従事する電信技術者を加えると優に百五十名に達する大組織となった。一方国内向けについても、昭和十五年（一九四〇年）五月から実施されていた国内同報無線は、さらに拡大された。

これに呼応して、芝公園正則中学校内の同盟講習所では、昭和十七年（一九四二年）一月から無線電信科の大拡充を行い、従来初等、普通二学級合わせて五十名内外であった定員を一躍百五十名にした。そして、巣立った青少年通信士は、あるいは南方へ、中国へ、北海道へと、各地へ赴任して行った。昭和十三年七月に創立されて以来、昭和十七年六月末までに卒業したものの数は電信科七十八、速記科十四、写真科十五、タイプ科二十六、電文科九、合計百四十二名に上った。

また昭和十七年五月からは、社団法人・同盟通信社技術研究所⁽¹⁾が設立された。これは従来電務部

(昭和十三年七月に設立された技術部と企画部を合併したもの)の世田谷分室を中心に、目黒および品川の部品工場を引きついで独立したもので、その目的は通信機器の研究、製作にあった。所長は鷹嘴通信局長が兼任し、全員約五十名でスタートした。

総動員体制の進展 一方、南方における戦局は急速に進展し、二月十五日にはシンガポール陥落、三月五日にはバタビア、同八日にはラングーンを占領、十七日にはマツカーサーがフィリピンを脱出した。

シンガポール陥落と同時に、本社では「戦勝第一次祝賀式」を行い、また開戦の詔書の下った日を記念する毎月八日の「大詔奉戴日」には、古野社長の激励演説が行われるのを常とした。それと同時に同盟職員会や青年団の活動も活発化してきた。

祝賀式の順序は次のとおりで、これによって当時の緊張ぶりをうかがうことができる。

一、宮城通拝

一、出征将兵の武運長久並に戦没将兵の英靈に感謝黙祷

一、国歌斉唱

一、詔書奉読

一、皇軍への感謝電報朗読(寺内南方軍最高指揮官、山本連合艦隊司令長官、山下マレー方面最高指揮官あて)

一、古野社長挨拶

一、聖寿万歳奉唱並に皇軍万歳三唱

一、乾盃

こうしたことは、あえて「同盟」に限らず、あらゆる職域にみられる情景であり、このようにして総動員体制は急速に進展して行つた。新聞業界でも、一県一紙主義、用紙制限による紙幅の統一、画期的な共販制などが相ついで実施されたが、昭和十七年（一九四二年）二月には、新聞事業令による特殊法人・日本新聞会が⁽²⁾つくられた。そして、これによって全国的な新聞活動の調整が行われたのである。

日本新聞会の会長には総理大臣によって、中外商業新報社長で「同盟」の理事会長、旧新聞連盟の理事長だった田中都吉が指名され、理事長には「電通」の常務取締役・不破瑳磨太、理事兼編集部長には岡村二一が任命された。そして田中の後任として「同盟」の理事会長には同年六月の「同盟」理事会で、「大阪毎日」の高石真五郎が選任された。高石はその後「同盟」解散のときまで理事会長の職にあった。

この間、戦局はさらに進展した。五月にフィリピンのアメリカ軍の最後の拠点コレヒドール島が陥落するとともに、東はラバウルから西はビルマにいたる広大な南方地域が日本軍の占領下に入った。かくして戦闘は一段落し、いわゆる建設の段階にはいると同時に、「同盟」は南方各地の支局整備に乗り出した。七月十四日には、これら支局を統轄する南方総局が昭南（シンガポール占領後日本軍が改

称したもの」に設置され、総局長は本社の編集局長・松本重治が兼任することになった。

「同盟通信社報」によると、当時、古野社長は次のようにのべている——「最近ある外国通信社の関係者から『一体「同盟」はいま何人南方に人を出しているか』と尋ねられたので、『いま南方では三百人ばかり、支那大陸では七百人ばかり、総ぜい一千人の人間が支那、南方を通じて昼夜を分たず「同盟」のために働いている』と話したところ、『国外に一千人の社員を有する通信社は世界一だ』と答えた。われわれは、もちろん世界最大、最強の通信社を確立しなければならないが、それはわれわれ三千五百になんなんとする「同盟」社員一人一人の苦心と努力とによってのみ達成される」

当時、南方総局の管下に編入されたのは十二支局であつた。これと大体時を同じうして「同盟」は南方開発に関心をもつ大阪の有力商社二十社を誘って「南方現地経済調査会」をつくり、現地に経済調査員を派遣した。

戦局の進展と同盟

戦局の転換と同盟の機構改革 太平洋戦争は、昭和十七年（一九四二年）六月のミッドウェー上陸作戦の失敗、八月のアメリカ軍ガダルカナル島（ソロモン群島）上陸で、早くも転換の兆しを示してきた。そのため、政府も国民も急に緊張の度を高めるに至つた。

九月になって、古野社長は職制の改革を行つたが、それは「経済戦つまり経済建設の分野に大きな力を注ぐため」に、従来各局に分散していた経済通信に関する仕事を、すべて経済局に集中しよ

うとするものであった。また八月末、交換船によって敵国から帰国した前特派員たちを新任務につけようとする狙いもあったようである。新陣容は次のとおりであった。

総務局

主査常務理事

畠山敏行

局長

塚本義隆

人事部長

船木重光

庶務部長

山崎義人

経理部長(兼)

塚本義隆

資材部長

不動健治

厚生部長(兼)

船木重光

編集局

主査常務理事

上田碩三

局長

松本重治

局次長

大平安孝

参事

長谷川才次、加藤万寿男(兼)、大岩和嘉雄、秋山慶幸

整理部長

田中正太郎

政経部長

萩野伊八

社会部長

佐藤喜一郎

東亜部長

芦田英祥

外信部長

入江啓四郎

写真部長

藤井信次郎

文化部長(兼)

板垣武男

通信局

主査常務理事

堀義貴

局長

鷹嘴寿

局次長

田村源治

局次長

加藤万寿男

参事
大陸部長
海外部長
電務部長

升井芳平
松田常雄
陸奥陽之助
吉田松治

地方部長(兼)
華文部長(兼)
發送部長
技術研究所長(兼)

田村源治
大平安孝
山本政常
鷹嘴寿

企画局

局長
審査部長
調査部長
出版部長
航空部長

結束武二郎⁽³⁾
内海朝次郎
西村二郎
小森田一記
住谷金吉

参事
情報部長
資料部長(兼)
特信部長(兼)

石田貞一
萩原忠三
内海朝次郎
佐藤喜一郎

経済局

主査常務理事
局長
速報部長
逓経部長
解説部長
商通部長

堀義貴
稲本国雄
小寺巖
滝口義敏
村田為五郎
青木栄次郎

局長
参事(兼)
内経部長
外経部長(兼)
事業部長

石部幸式⁽⁴⁾
塚本義隆、根津知好
板垣武男
稲本国雄
山本滋雄

その後、戦局は次第に不利となり、昭和十八年（一九四三年）二月にはガダルカナルからの撤退、スターリンググラードのドイツ軍降伏となつて、東西両戦線は急激に重大化してきた。同時に世界の宣戦はいよいよ激しくなつた。よつて、「同盟」は同年二月、対外放送強化を目的として海外局を新設し、通信局と企画局を統合して連絡局をつくつた。そして海外局長には松本重治、局次長には加藤万寿男、連絡局長には鷹嘴寿、局次長には升井芳平、編集局長には大平安孝⁽⁵⁾、局次長には萩野伊八、長谷川才次（外信部長兼任）がそれぞれ任命された。

また二月十一日の紀元節を期して、同盟通信社産業報国会が結成されたが、これは大政翼賛会に次いで昭和十五年十一月に創立された大日本産業報国会の一翼となつて、職域奉公^ヲを行おうとするものであつた。会長には古野社長、事務局長兼東京支部長には塚本総務局長が就任した。

三月の「同盟」理事会では、はじめて現業職員（松本重治海外局長、鷹嘴寿連絡局長）が常務理事に推挙された。同月、松本重治が兼任していた南方総局長に福岡誠一（大阪支社長）が任命されて四月現地に赴任し、その後任として大阪支社長に結束武二郎（総務局参事）が任命された。

戦局の進展とともに「同盟」の規模と機構は飛躍的膨張を遂げたが、これは次の若干の数字によつてうかがわれよう。

一、昭和十八年度の「同盟」の予算総額は二千三百万円、そのうち国内、中国をふくむ一般予算が一千七百万円、南方地域にわたる予算が六百万円。これは「同盟」結成当時、すなわち昭和十一

年（一九三六年）四月現在の予算にくらべてみると約七倍の増大である。

一、昭和十一年四月当時、「同盟」の仕事にたずさわっていた人員は約一千二百名であったが、昭和十八年四月には五千名に達しようとした。

一、「同盟」の仕事の根幹をなす電信、電話の取扱数量は非常な増加をきたし、ことに専用電話の延長キロ数は二千キロから六千数百キロに増加した。海外電報の取扱語数は昭和十一年四月の一日平均三千語から昭和十八年四月には六万語、すなわち二十倍に増加した。

戦局の悪化と総員戦闘配置

ガダルカナルの敗退に続いて、昭和十八年（一九四三年）四月には連合艦隊司令長官・山本五十六大將（死後元帥の称号を贈らる）の戦死、七月にはムソリーニの失脚、九月にはイタリアの無条件降伏などがあり、戦局は容易ならぬ様相を呈してきた。

こうした情勢に即応して、六月には「同盟」内に在郷軍人会の分会（分会長・白仁進中尉）が設けられ、同盟産業報国会の軍事訓練も開始された。古野社長は七月八日の大詔奉戴式の訓示で「一朝ことある場合は歳の老幼に別なく、全部が銃をとって起つ覚悟がなくてはならぬ」と「筆劔一如」の精神を説き、また東条英機首相が「総員戦闘配置につけ」と呼びかけたことにも、当時の緊迫した空気が感ぜられる。

昭和十八年十二月に徴兵適齢が一年引下げられ、理工系以外の学生に対する徴集延期制が廃止さ

れた。これがため各職場の労働力不足は一層はなはしくなり、「同盟」も昭和十九年（一九四四年）一月から職制の簡素化を断行した。これにより本社の機構は従来の五局三十五部から五局二十六部に減らされた。同時に南京に中華総社、昭南（シンガポール）に南方総社が設けられ、佐々木健児が中華総社長に、福岡誠一が南方総社長に任命された。また戦時調査室が新設された。

戦時調査室は、国内および東亜、欧米の各地から各種の資料を収集して、敵国側はもとより各国の情勢に関する調査を行い、「同盟」自体の対外宣伝戦に資するとともに関係当局に提出して参考に供しようとするものであった。この調査室は、総務、内国、満華、南方、米州、欧州の各部および資料班から成り、各部はさらに数班に分れて調査を分担していた。理事長には古野社長、常務理事には堀義貴が就任し、総務部長に萩野伊八、内国部長に板垣武男、満華部長に石田貞一、米州部長に加藤万寿男、欧州部長に下条雄三、上海駐在理事に横田実が任命された。

昭和十九年（一九四四年）六月の「同盟」理事会では、理事会長・高石真五郎（大阪毎日）の提案で、「社長の諮問に応じ、重要な社務に参画」する顧問に光永星郎（電通）、小森七郎（日本放送協会）、田中都吉（日本新聞会）、正力松太郎（読売）、緒方竹虎（朝日）の五名が選任された。もっとも、光永は、その後いくばくもなく、翌昭和二十年二月二十日、波乱に富んだ生涯を終った。

その後も、小規模な職制改革ないし人事異動が頻々と行われたが、その主なるものは次のようなものであった。

一、昭和十九年八月、大阪支社長・結束武二郎が張家口の蒙疆新聞社理事長に転出し、大阪支社長には経済局次長・稲本國雄が任命された。

一、八月下旬、一部職制の改正が行われ、従来編集局に属していた外信部が海外局に移され、海外局は企画、情報、外信、欧米、大陸、華文の六部となった。改正の狙いは、対外宣伝戦に備えて、海外からの入電と海外への送信を一層緊密化することにあつた。これにより海外局、国内局という考え方に変わったわけである。

一、九月に長谷川才次が海外局次長に、十二月には川島信太郎、船木重光が総務局次長に、田中正太郎、大森吉五郎が編集局次長に、板垣武男が経済局次長に、それぞれ任命され、また同盟写真印刷所長に転出した経済局長・石部幸次の後は総務局長・塚本義隆の兼任となった。

一、昭和十九年十二月、取材の一元化を期して編集局の政経部と社会部を合体して内信部をつくり、また昭和二十年二月には人員、資材等の運搬輸送を円滑化するために運輸部を設けた。

一、昭和二十年二月から放送協会海外局編成部は「同盟」海外局企画部において執務し、また同年三月より外務省の在外公館宛情報も外務省係員が「同盟」社内に向いて編集するほか、情報局、放送協会ならびに「同盟」海外局の代表で報道委員会を組織し、対外宣伝戦に対処することになった。

一、昭和二十年三月、堀常務理事が兼務していた海外局長に長谷川才次⁽⁸⁾、局次長に井上勇、また連絡局次長に福井輝三が任命された。

戦局大詰に近づく

家族の疎開、社屋の焼失 このような相次ぐ職制の改変、人事の異動は、戦局が容易ならぬ事態に陥ったためにとられた措置であった。昭和十九年（一九四四年）六月、アメリカ軍はマリアナ群島に上陸し、わが地上部隊は在留邦人とともに悲惨な最後を遂げた。次いでグアム、テニアン両島が陥落するとともに、日本本土への空襲の可能性は急速に高まった。それと同時に、都会人の家族疎開がはじまり、「同盟」においても家族疎開者に対して補助金を出す一方、「疎開やもめ」には寮を開放することになった。すなわち

家族を疎開した東京在勤の社員に対しては、当時入手したばかりの麻布区市兵衛町のある大きな邸宅を賄い付きの寮として開放し、また旅館兼社員宿直用として麹町区内幸町同盟別館裏の旅館「旭館」を継承して経営することになった。

このほか、本社経営の厚生施設としては、既設の大久保、中野、荻窪の社員寮、飯田橋の女子寮、麻布の同盟学寮、華人社員のための麻布本村寮、京王多摩川の道場、多摩川農場などがあった。多摩川農場（二万数千坪）は、青少年職員（の練成のため、昭和十七年秋から荒地を開拓したもので、のちには立派な農場となった。

昭和二十年（一九四五年）二月ころからアメリカ軍の本土空襲が激しくなり、三月十三日には大阪市西区江戸堀上通一丁目にあった大阪支社（本造二階建洋館）が炎上焼失し、支社は難波橋の橋下に移転した。この橋下は前年秋から非常分室として用意してあったもので、ここには約五十回路の電

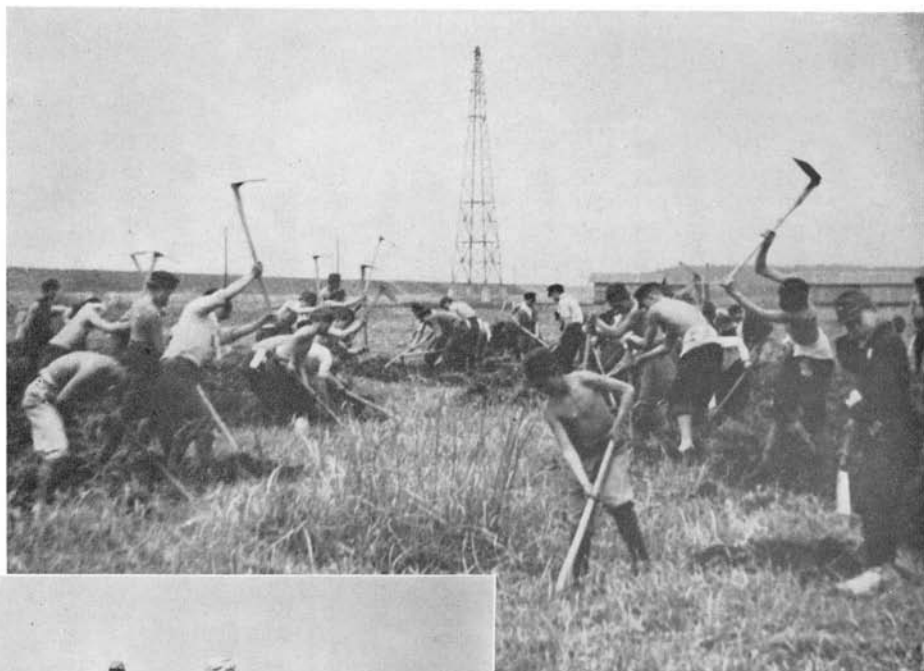
話線のほか通信、編集、発送に要する全施設が整備され、写真の暗室から物資貯蔵用倉庫に至るまで設備せられてあったのである。

続いて四月二十六日には、東京都麴町区内幸町の本社別館（昭和十八年六月新築、一部コンクリート、一部木造の二階建、ここには総務局各部、編集局資料班、連絡局航空部、電務部の一部、経済局業務部、「国通」東京支社が收容されていた）と同盟技術研究所（世田谷）がそれぞれ焼失した。台湾の高雄支局はすでに二月に全壊、台南支局は三月に全焼していた。五月下旬には、ついに宮城まで災上する有様であった。

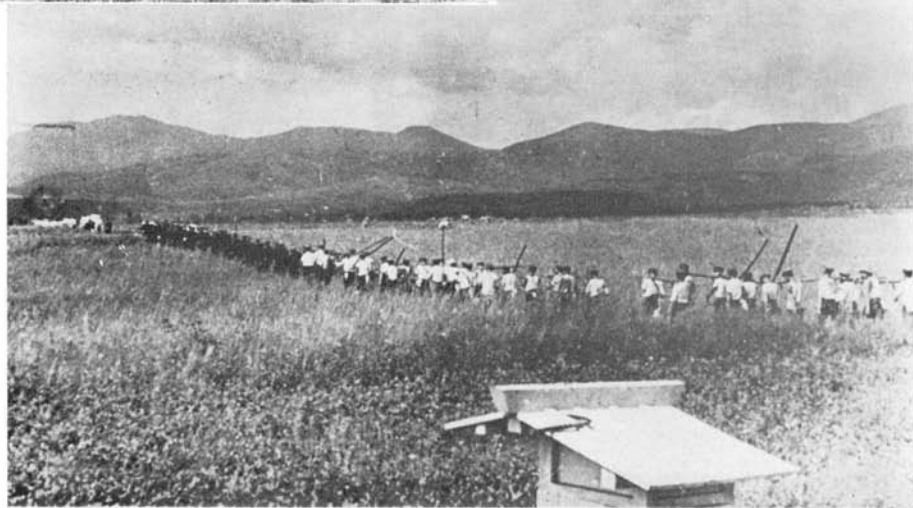
そこで古野社長は五月末、本社職制を再編成し、職員を建設、推進の両隊に分属せしめることにした。推進隊は、それぞれの局、部に所屬して従来通りの業務を最少限の人員をもつて強力に推進し、一方建設隊は本社別館、技研、学寮、印刷所などの焼跡の整理作業、壕舎構築などの建築戦に挺身することになったのである。両隊の隊長には古野社長が就任し、推進隊の第一、第二、第三、第四、第五部隊長には山口巖、田中正太郎、長谷川才次、板垣武男、福井輝三、建設隊の第一、第二、第三、第四部隊長には石部幸次、大平安孝、加藤万寿男、沼佐隆次がそれぞれ任命された。

そのころ、軍当局は万一の場合に備えて長野県の松代に大地下壕をつくり、大本営の移転先を準備しつつあったが、「同盟」も、長野県蓼科山麓を開拓、食糧生産その他の準備をはじめた。蓼科

農場の開拓隊には栗林農夫、永由君ら長野県出身者十数名が任命された。



- ↑ 同盟学寮生多摩川原開墾
- ← 開墾に卒先する古野社長
(多摩川農園にて)
- ↓ 食糧増産に挺身する同盟社員
(ハッ岳農場の開拓)



同盟傍受機構の再建

これより先、昭和二十年（一九四五年）四月には、終戦内閣といわれた鈴木貫太郎（退役海軍大将・枢密院議長）内閣ができ、五月には盟邦ドイツがついに降伏した。それと同時にアメリカの対日宣伝は急に激しくなってきた。そのころ、中国においては、蒋介石政府が弱体化し、中共の勢力が増大しつつあった。そこで、アメリカ政府は、蒋介石を極力支持するとともに、ソビエトの参戦前に日本をアメリカ単独で降伏せしめることが、戦後極東におけるヘゲモニーを確立する途だと考えた。

アメリカの対日降伏勧告は、日本通で、海軍の対日諜報主任官であったザカリアス大佐によって行われ、彼は八月四日までに、少なくとも十四回、それを繰返し放送している。日本側の応対はもちろん、「同盟」の対外放送を通じて行われた。「同盟」の外国放送傍受機構は、太平洋戦争の勃発後、通信省の愛宕山情報受信所に統合されたが、対外放送の方は引き続き「同盟」によって行われていたのである。

その傍受機構も、七月から復活することになった。それは、相つぐ空襲で、愛宕山受信所も焼失して川越に移転し、上福岡受信所の連絡線もいつ断絶するかわからない状態にあったためである。「同盟」の受信所としては、焼野原の旧都内をさけて、世田谷区上北沢のある住宅を利用することになったが、受信機、タイプライターなどは空襲下、社員がみずから荷車で五時間も費して運ばなければならなかった。

この小さい機関は、前述の探索受信の記録を基礎にして多くの回路の受信を行った。すなわち、ロイターの極東向け、南アメリカ向け、アフリカ向け、サンフランシスコからのUSIS（国務省情報通信）、ニューヨークUPおよびAPの南アメリカ向け、ロンドンUPおよびAP、重慶、延安からの放送、沖縄からのサンフランシスコ向けなどを受信したが、それらのうちニュース報道が最も早いのはニューヨークAPおよびUPの南アメリカ向け発信であつた。

原爆投下とソビエトの参戦 鈴木内閣の東郷茂徳外相は早期終戦論者で、それを入閣の条件としたくらいであるが、彼は、ドイツ降伏のとき、日本も終戦を考慮する必要があることを天皇に進言し、次いで和平仲介をソビエトに頼む案をたてた。

昭和二十年七月二十七日午前四時半、「同盟」はポツダム宣言（日本に降伏を勧告した米英華三国共同宣言）を傍受した。これに対し、最高戦争指導会議は、ソビエトの出方をみた上でこれを処理することに決定したが、この対内的取扱いにつき異論が出て、鈴木首相は「政府はこれを黙殺し、あくまで戦争完遂に邁進する」と声明した。これは当然、「同盟」によって外国に放送された。

ポツダム宣言は、日本がこれを受諾しない場合には、おそるべき報復を加えることあるべしと警告していたが、それは八月六日に事実となつて現われた。広島に対する原子爆弾の投下である。

原爆は午前八時過ぎ広島に投下され、たちまち、七万八千の生命が奪われ、五万一千人が負傷ない

し行方不明となった。「同盟」支局長・小林徳宝も負傷後死去した。しかし通信網が破壊されたため、現地からの入電が遅れ、当日東京ではあまりはつきりしたことが分らなかった。翌七日午前一時半ころ、「同盟」川越分室は「トルーマン大統領が原子爆弾で広島を攻撃した旨発表した。アトリー首相も同じような発表を下院でする」という放送をキャッチした。これは直ちに東郷外相と迫水書記官長に伝達されたが、兩人とも事の重大性は感じていない様子であった。

当時、軍当局は、連合国およびドイツで原子力の兵器への利用を研究中であることは知っていたが、その進度を的確に知る由もなかった。したがって、広島に投下された爆弾が原爆である可能性は認められたが、技術院の中にも強く疑問を表明するものがあり、連合国の宣伝かもしれないとするものさえあった。そこで参謀本部は七日、第二部長（有米精三中將）を長とし、原子エネルギーの最高権威仁科芳雄博士、その他数名から成る調査団を広島に派遣し、一行は飛行機事故のためおくれで八日午後現地に到着、直ちに原爆であることを確認して、東京に報告した。

右報告が到着する以前に、東郷外相は鈴木首相と相談のうえ、ポツダム宣言の速やかな受諾方を天皇に進言することに決めていた。一方、原爆出現の第一報をつかんだ「同盟」の古野社長は、原爆が出現した以上もはやちゅうちよなく同宣言を受諾すべきだと考え、秘かに牧野伸顕を訪ねて、天皇に対し即時終戦、天皇によるラジオ放送および退位方を進言するよう要請するとともに、一週間にわたって連日連夜、宮中および政府の首脳部に対して終戦の決意を促す必死の活動をつづけた。

古野はそれ以外に終戦を實現し、かつ終戦にともなう大混乱を防ぐ途はないと信じ、またこの際天皇が退位されることこそ皇統を維持するゆえんだと考えたのである。これに対し、牧野は慎重考慮の結果「同感である。そのとおり陛下に申上げる」と答え、「陛下が決意されるまで自分は御前を退下しない」と述べた。彼は天皇と長時間単独会見したのち、古野に対し「陛下は礼を言っておられた」と洩らしたという。

そもそも古野が悲壮な決意のもとに終戦に必死の活動をしたのは、原爆は、全世界にわたる科学の最高權威を総動員して完成された近代科学の精髓で、人類の科学はついに戦争の暴力を征服した。第二次大戦終結の最大意義はこの点にあり、もし、この意義があまねく世界の各国民に徹底すれば、地上に三度び大戦を繰返すことはあるまい。何となれば、原爆出現後における世界の動乱は、明らかに人類の破滅を意味し、文明の崩壊を招来するからである、との見解によるものであった。

ソビエトの対日宣戦 原爆に続いて、九日午前三時二十分には、ソビエトの対日宣戦布告に関するロイター至急報が川越分室でキャッチされた。「同盟」本社では、直ちにタス通信のモールスキヤスト受信をはじめると同時に、これを関係各方面へ伝達した。ところが、東郷外相も迫水書記官長も、これを意外とし、外相は幾たびも「それは本当か」と念を押すという始末であった。当時、日本はソビエトに和平の仲介の労を依頼しており、ソビエト政府からは七日に「明八日夜半を期し

て正式に回答する」との意思表示があつたので、その回答のくるのを鶴首して待つていたところだった。ソビエトは対日宣戦布告をもつてその回答に代えたのである。それから、七時間後には第二の原子爆弾が長崎市の一部を吹き飛ばした。

『大東亜戦争全史』（服部卓四郎著）によれば、「佐藤大使がモロトフより宣戦の布告を受取っているとき、極東ソ軍は満州の各方面の国境を突破して、わが関東軍に対して攻撃を開始していた。東京における政府および大本営は、九日午前四時同盟通信社によるタス通信の傍受によって、はじめてソ連の行動を知った」のである。

運命の重臣会議開く 東郷外相および鈴木首相は、事ここに至つてはもはやポツダム宣言を受諾

するほかはないと考え、首相はその旨天皇に進言した。九日午前十時半から最高戦争指導会議が開かれ、さらに午後から夜にかけて七時間にわたつて臨時閣議が開かれたが、軍部の反対で何ら決定をみるに至らなかった。しかし、結局、午後十一時五十分から十日午前二時半まで、宮中防空壕内で開かれた御前会議で天皇が裁断を下され、ポツダム宣言を受諾することに決定した。この決定は午前七時、スイスの加瀬俊一、スエーデンの岡本季正両公使に打電され、両国政府を通じて連合国側に伝達せしめることになった。

午後の閣議では、これを、いついかなる方法で国内に公表するかが問題になり、結局、交渉不調の場合のことも考慮して「国体護持」をうたった情報局総裁（下村宏）談と、「最後の一兵まで戦い抜

く」という陸相（阿南惟幾大將）の全軍布告が、午後四時過ぎに発表された。しかし、「同盟」（担当長谷川海外局長）は、独自の判断で、これを対外放送にのせなかった。それは「国体護持」なる観念は米英国民には理解できないと思われたのと、後者は日本軍に対する陸相の布告であり、外国に伝える必要がないと判断したことによるものであった。

ポツダム宣言受諾を放送　しかし、国家代表通信社たる「同盟」の立場から、御前会議の重大決定を世界に伝えずにおくことはできないし、その決定の趣旨を貫徹するためにも一刻も早く米英両国の大衆に真実を伝える必要があると考えられた。そこで長谷川海外局長は、松本俊一外務次官にその見解を伝えたところ、松本はこれに同意し、政府がスイスとスエーデン駐在の両公使に発した訓令の内容を「同盟」の放送で全世界に伝えることになった。これは当局者として、まことに大英断であった。

この電報は、国内では高度の国家機密となっていたので、外務省からは太田三郎情報課長が「同盟」に持参し、「同盟」は十日午後八時からの米州向け放送に入れた。次いで日本放送協会でもそれを対外放送に入れたが、この方は三回くらい反覆したところで軍から差し止めを食ったという。

（当時、放送局の対外放送には、軍の事前検閲があったが、「同盟」の対外放送は無検閲であった）

反響はてき面、午後九時にはAPが、「同盟」の報道として全文をそのまま全世界にバラまき、

ロイター通信は、ピカデリー・サーカス一帯で、昼過ぎというのにロンドン児が路上で踊り出した光景を伝えてきた。左記はA Pの午後九時十五分南アメリカ向け放送の書き出しである。

APC 48 Newyork 10/8 Aye domei broadcast received by the associated press announced today that the quote japanese government was ready to accept the terms of the potsdam conference with understanding that said declaration does not repeat not compromise any demand which prejudices the prerogatives of his majesty as sovereign ruler unquote ap (以下略)

続いて、ワシントンからのUP電は、トルーマン大統領が朝食後、「同盟」の放送電報を入手し、スチムソン陸軍長官、バーンズ國務長官などが直ちに招集されたことを報じてきた。「同盟」の放送電報は、スイス、スエーデン経由の公式電報よりも早く、大統領の手許に届いたのである。

十一日朝になると、各国からの反響で、「同盟」放送の事実が陸海軍当局にわかり、長谷川は軍当局や情報局から詰問をうけた。また迫水書記官長、松本外務次官は憲兵隊から追及をうけたという。

連合国側の回答がくると思われた十一日夜、「同盟」海外局は徹夜態勢をとった。最初、飛びこんできたのはA Pの拒否説であったが、続いて、十二日午前零時過ぎ、UPのフラッシュは連合国は受諾に決定、ただし日本政府は連合国軍最高司令官を通じて國務を遂行するという条件付であるという。間もなく、バーンズ國務長官がスイス代理公使に送った公文書の正文が入電しはじめた。

真夜中であつたが、外務省からは調査局の岡崎勝男部長が幕僚を十人ばかり連れて「同盟」にやってくる、軍令部からは有馬大佐がかけつけてくる、書記官長のところへは、安達鶴太郎企画部長が正文を持って車を飛ばす、という騒ぎであつた。

ところが、連合国側の回答の中に「降伏の時より天皇および日本国政府の国家統治の権限は、連合軍最高司令官に従属さるべき (subject to……) ものとす」、また「日本国の最終的統治形態 (Ultimate form of government of Japan) はポツダム宣言にしたがい日本国民の自由に表明する意思により決定さるべきものとする」という文句があつたため、「国体護持」を主張する軍部が強硬にこれに反対した。(外務省では、軍部に対する刺激を和らげるために、前者を「制限の下に置かれるものとす」、後者を「最終的の日本国政府形態は……」と、まげて訳したが、陸海軍とも原文を入手していたので、これを納得せしめることは困難であつた)

一方、アメリカでは二十四時間以内に日本の回答があるものと期待し、トルーマン大統領なども十三日深更まで待ちわびていた。そういう放送電報に続いて、こんどは日本の回答遅延を難詰する電報がはいりはじめた。これに対し「同盟」が「連合国の回答は本日受取つたばかり」と放送すれば(注)事実、外務省は対軍部工作の關係上、十二日夕刻入電したスイス、スエーデン両公使の公電を同日はおさえ、十三日朝到着したものとして關係方面に配布した)、ロイターやUPは電信局で東京へ送信した時間を調べあげ、反駁してくるという有様であつた。回答遅延に憤慨したアメリカ軍の関東地区に対する爆撃は、再び激しくなつてきた。

結局、ポツダム宣言受諾の最後の断は、十四日午前十時五十分から開かれた御前会議において、
またも天皇みずからによって下された。時に十四日正午。終戦の詔書は午後十一時に発布され、同
時に加瀬スイス公使経由で、連合国宛に通告電報が発せられた。十五日午前四時四十五分、ベルン
発のUP電は加瀬公使が、グリニッジタイムの十四日十九時五十分スイス外務省を訪問、五分のち
退去、ハリス・アメリカ大使が入替りに外務省訪問の事実を報じてきた。午前八時五分、アトリ
ー・イギリス首相は、日本降伏を放送し、かくして第二次世界大戦は終わった。

しかし、国内においては、ここに至るまでに、かなりの混乱があった。その一つは、陸軍省の畑
中少佐らが中心となって起した宮城事件である。彼らは十四日夜半、近衛第一師団長・森越中将を
射殺し、近衛歩兵第二連隊を出動せしめた。その直接の狙いは、和平派の宮城出入を遮断し、翌十五
日の放送用につくられた天皇の終戦詔書録音盤を押収するにあった。もし近衛第一師団が立ち上れ
ば東部軍、ひいては全軍がこれに呼応し、終戦の決定をくつがえすことができると判断したのであ
る。しかし、この騒擾も、東部軍管区司令官・田中静虎大将の臨機の措置で、十五日午前八時には平
静に帰した。

かくて、十五日正午、天皇の放送は予定のとおり行われた。国歌の吹奏につれて流れ出たのは、
天皇ご自身の声であり、しかも忽然たる国家の降伏という悲運の宣言であったので、大部分の国民
にとっては、想像に絶するものであった。「同盟」本社では社長以下一同、編集室に集まって、こ

の歴史的放送をきいたのである。

終戦と同盟

終戦時の同盟と機構 これより先、日本内地に対する空襲が激化し、通信機材の被害も甚大であったので、古野社長は本社海外局華文部を新京に移すことと、中国大陆からできるだけの通信機材を内地へ取寄せることを決意した。しかし、これは実現をみないままに終戦を迎えることになった。この間「国通」理事長の更迭が行われ、松方前理事長は、終戦直前に新瀉經由無事帰京したが、幾多の困難を冒して赴任した新理事長・塚本義隆が、終戦後他の同僚とともにソビエト軍に捕えられ、シベリアに連行されたことは悲惨であった。

終戦後も「同盟」は通信業務を続けたが、しかし、国家代表通信社としての機能は当然失われ、事実上「同盟」の使命は終わったといつてよかつた。

終戦当時の「同盟」の大機構を一覧するに、従業員は創立当時の約一千名から終戦時には約五千五百名にふくれ上り、経費は三百四十五万円から五千六百七十一万円に激増していた。昭和十九年（一九四四年）四月の調査によって、その概容を示せば次のとおりである。

一、本社 〓 応召者二百余名を加え約一千四百名。

一、国内 〓 大阪、名古屋、福岡、札幌、京城、台北に支社、その他五十九カ所に支局、総員約一千

五百名、ほかに通信員二百六十名。

一、満州〓新京（長春）に支社、奉天（瀋陽）、哈爾濱、大連に支局をおいていたが、満州国通信社は組織、人事ともに「同盟」と表裏一体をなしていた。

一、中国〓南京に中華総社、北京、上海、広東に華北、華中、華南各総局をおき、その下に華北、蒙疆に十二、華中に七、華南に四支局を擁し、総員一千名に上った。北京の中華通訊社、南京の中央電訊社も同じく「同盟」と表裏一体の関係にあった。

一、南方〓昭南（シンガポール）、のちに昭南と西貢に南方総社をおき、その下に九支社、二十三支局を擁していた。社員総員七百名。

一、海外〓海外通信社と提携するほか、一時は二十五支局、六十名の特派員を出していたが、十九年四月ごろには九支局、二十七特派員に減じていた。

以上が、大体の「同盟」報道組織で、その規模は世界にも比類をみない膨大なものであった。とくに、大東亜全域にわたる無線網、対外放送網において、そうであった。

同盟職員数

	社員数	雇員数	合計
昭和十一年四月	八〇三	四〇九	一、二二二
昭和十二年四月	一、〇二三	六五〇	一、六七三

同盟経費年額（単位千円）

昭和十三年四月	一、一二六	七〇三	一、八二九
昭和十四年四月	一、二八二	八四六	二、一二八
昭和十五年四月	一、五八六	一、〇六五	二、六五一
昭和十六年四月	一、七七一	一、二二五	二、九九六
昭和十七年四月			三、六〇〇
昭和十八年四月			四、九二五
昭和十一年度	三、〇五九	三八八	三、四四七
昭和十二年度	四、九二九	一、〇三四	五、九六三
昭和十三年度	五、三五六	一、四六二	六、八八一
昭和十四年度	六、八七一	一、五二二	八、三三三
昭和十五年度	八、〇八七	一、〇八二	九、一六九
昭和十六年度	九、〇五九	九六八	一〇、〇二七
昭和十七年度			一三、二一六
昭和十八年度			二三、三六九
昭和十九年度	一七、七七〇	二七、八九一	四五、六六一
昭和二十年度	一八、二九九	三八、四一三	五六、七一二
一般会計		特別会計	合計

(注)

1 同盟技術研究所

通信の機械化の進むにつれ昭和十三年（一九三八年）七月本社に技術部が設置され、通信機器の不断の改良に当たるとともに日華事変勃発後の前線および基地用無線機の製作に努め、技術部はその後企画部と合併、さらに電務部と改められてきたが、太平洋戦争開始後通信機構はさらに強大し、機器の研究も本格的強化が痛感されたので、昭和十六年（一九四一年）十月には東京世田谷の作業場に移転、目黒および品川の部品工場をその傘下に置いて昭和十七年（一九四二年）五月一日同盟通信社技術研究所を創立した。所長の下に総務、業務、技術の三部を置き、通信機械化を推進し、わが国最初の模写（ファクシミリ）電送機を完成した。

現在の東方電機株式会社は、この技術研究所の後身である。

2 新聞界の規制と統合

古野の提唱により、新聞界は六カ月間協議を重ねた末、昭和十六年五月下旬に至って、わが国新聞史上空前の共同機関「新聞連盟」をつくった。そして、理事長には中外商業新報社長の田中都吉が就任した。「連盟」が、情報局や内務省警保局の「内面指導」の下に着手したことは

一、用紙割当、紙数調査、広告料の適正化

一、新聞の共同販売実施

一、新聞の統合

であったが、新聞の統合は各社の死活問題であるだけに、大きな論争をまき起した。そこで、政府は新聞連盟を自治的機関から法的機関に強化するため、国家総動員法にもとづき新聞事業令を公布、昭和十七年二月中に統制団体を設立するよう命令した。その結果、二月十一日をもって、特殊法人・日本新聞会が発足し、会長には、新聞連盟理事長で新聞会設立委員長だった田中都吉が内閣総理大臣によって指名され、理事長（事務局長兼総務部長）には「電通」常務取締役の不破瑛磨太、理事兼編

集部長には「同盟」編集局次長だった岡村二一、理事兼業務部長には「福岡日日新聞」の営業総務・浦忠倫が任命された。また会長の諮問機関である評議員会、各委員会には情報局次長をはじめ各部課長が参与委員として参画した。

かくして政府は、右評議員会の成案にもとづき、七月下旬、新聞の統合計画を決定し、その結果、東京都は五紙、大阪市四紙、名古屋（「朝」「毎」撤廃）、福岡（「朝」「毎」存続）各一紙、その他各府県一紙に整理統合された。次いで、十月には従来の新聞共販組合を改組して社団法人・日本新聞配給会がつくられたが、これは中央紙の地方進出を阻止し、前記の新聞統合と相まって地方紙を著しく強化することになった。

昭和十九年七月のサイパン失陥後、東条英機内閣は総辞職し、小磯国昭（予備役陸軍大将）が内閣を組織したが、その際朝日新聞社の副社長・緒方竹虎が國務相兼情報局総裁として入閣し、緒方の提案によって

一、日本新聞会は昭和二十年三月一日に解散し、新聞事業統制に関する事項は情報局でつかさどり、

一、日本新聞配給会は日本新聞公社に改組し、新聞配給、用紙、資材、経営、広告など業務に関する諸調査、記者登録、会員社と官庁との連絡などを担当することになった。

公社は、佐藤新衛（「日本産業経済」営業局長）を理事長、岡村二一（新聞配給会専務理事）を専務理事として昭和二十年三月一日発足したが、アメリカ軍の空襲が次第に激化してきたため、公社の事業はむしろ、空襲下に新聞発行をいかにして継続してゆくかに集中せざるを得なかった。

昭和二十年四月、小磯内閣総辞職の後をうけて枢密院議長の鈴木貫太郎（退役海軍大将）が組閣し、國務相兼情報局総裁になった下村宏（元朝日新聞副社長、元放送協会会長）や、再び次長になった久富達夫（「毎日新聞」出身）は、陸海軍報道部を収めて言論報道指導の一元化を図ったが、いくばくもなくして終戦を迎えることになった。

3 結束武二郎 明治二十三年（一八九〇年）生れ。通信官吏練習所卒、大正五年五月國際通信社に入社、以来「聯合」、「同盟」

に勤務、この間のアムステルダム、ロサンゼルス両国際オリンピック大会、マニラ極東オリンピック大会に特派さる。「同盟」人事部長、企画局長、大阪支社長、昭和十九年八月蒙疆新聞社長、「同盟」解散後は、日本電送会社社長、東方電機監査役を歴任、三十一年十二月死去。

4 石部幸次 明治二十八年（一八九五年）生れ。早大商科卒、大正九年六月「国際」入社、「聯合」会計部長、「同盟」経理部長、総務局次長経済局長、昭和十九年十一月関東印刷社長、二十年八月「電通」取締役、終戦後電通映画社監査役、「電通」監査役、三十一年九月死去。

5 大平安孝 明治二十七年（一八九四年）生れ。日本大学法科卒、「毎夕」、「都新聞」を経て昭和二年十月「聯合」に入社、七年十二月政治部長、続いて「同盟」政治部長、北支総局通信部長、南京支局長、十八年二月編集局長、「同盟」解散後、同盟育成会理事長、伊勢新聞社長等を経て、三十二年四月内閣官房広報参与。

6 佐々木健児 第八章 満州国通信社（三二七頁Ⅱ注2）参照。

7 福岡誠一 明治三十年（一八九七年）六月生れ。東京帝大法学部政治学科卒、大正十三年五月「国際」入社、「聯合」漢口支局長、外信部長、ロンドン特派員などを経て「同盟」初代ロンドン支局長、本社整理部長兼発信部長、満州部長、大阪支社長、南方総局（のちに総社）長、「同盟」解散後、昭和二十四年十月リーダーズ・ダイジェスト編集長となる。

8 長谷川才次 明治三十六年（一九〇三年）十月生れ。東京帝大法学部卒、昭和四年四月「聯合」入社、「同盟」外信部長、ロンドン支局長、海外局次長、海外局長、終戦後報道局長、「同盟」解散後、時事通信社を創立、代表取締役となる。

經濟通信・出版・写真

經濟通信の役割　すでに指摘したように、「同盟」は三つの使命をもっていた。それは国家に対するもの、新聞、放送に対するもの、經濟に対するもの、それであった。同時に「同盟」の財政的基礎も、この三本足のうえにたっていた。

しかし、この三本足も時代の推移とともに消長があった。自由經濟の華やかなころには、經濟市況や相場からの収入が大きな比重を占めていたが、日華事変から太平洋戦争に突入するに及んで、国家的な活動分野が圧倒的に増大し、經濟のそれは縮小した。

經濟通信は、当初海外市況を主としていたが、「同盟」創立後間もなく、国内市況にも進出した。次いで、日華事変が起るに及んで昭和十四年（一九三九年）夏から、「東亞經濟通信」の発行が、国内および華北ではじめられた。このほかに、「國際」「聯合」時代からの活版印刷による『經濟解説』と『國際經濟週報』とがあった。前者はその後『時事解説版』に発展し、後者は『同盟世界週報』となった。

日華事変が進展し、米英などによる經濟圧迫が強化されるとともに、日本は次第にアウタルキー經濟に進まざるを得なくなった。そのことは、國際經濟からの隔離、国内における自由經濟の停止、統制經濟の出現を意味する。この結果、國際經濟、自由經濟を前提とした従来の經濟通信は次第に

南方經濟調査員の顔合せ

同盟大阪支社にて（昭和十七年八月）

前列左から宗沢万寿夫大阪支社庶務部長、
秋山操同経済部長、塚本義隆同盟本社総務
局長、右端福岡誠一大阪支社長



南方総局員の大詔奉戴日行進

（昭和十七年十二月昭南にて）



古野社長の視察

（昭和十七年十月西貢支社にて）

椅子は古野社長



存在の意義を失うようになった。

そうした時期に出現したのが、「産業別専門通信」であった。この通信は、戦時経済統制に対する業界の不平不満をとりあげ、生硬な官治統制を是正し、経済統制に合理性を加え、具体的施策を末端まで浸透させようとする使命をもつものであった。これは新事態に即応するものとして、関係各方面で歓迎され、また「同盟」の収入の面でも重要な貢献をした。

終戦時における経済関係の通信収入が新聞関係のそれを上回っていたことは、特記すべきであろう。

産業別通信の創刊

「同盟」が産業別専門通信を発刊したのは、昭和十六年（一九四一年）九月一日からであった。それは、次のような歴史的背景と意義をもっていた。

政府は、昭和十五年（一九四〇年）十二月、「経済新体制要綱」なるものを発表した。これにより、各重要産業部門は「企業および組合を単位とし、同一業に属する業者または、同一物資に関する業者を網羅する」経済団体（統制会）を設立し、「政府の協力機関として重要政策の立案に際し、政府と協力するとともに、実施計画の立案およびその計画実行の責に任ずる」ことになった。そして、翌十六年四月には鉄鋼統制会が設立された。石炭、石油、非鉄金属、セメント、化学工業、機械工業などでも、それぞれ統制会をつくることになり、その法的基礎となる「経済団体令」も公布されるば

かりになっていた。また五月には、国家総動員法による貿易統制令が公布され、貿易の国家管理が本格化した。

「同盟」の産業別通信は、このような背景と官民の要望にこたえて発行されることになったものである。昭和十六年九月、最初に発行された産業別通信『金属版』の第一号は、発刊の趣旨を次のように述べている。

経済新体制確立要綱の内容は、周知のように、第一に、旧来の官僚的統制方式を揚棄し、官民各々の職分を明確にしたことであり、第二には、民間実業界に、根強く果敢たる意欲なる利潤主義を打破し、企業家の技術、創意、世論を正しく組織化しようとするもので、就中、生産能率を最高限度に發揮させるため、重要産業の自律的企業共同体組織（統制会）を確立し、その國策協力への実践過程を通じて、高度国防国家体制の建設をめざす國民經濟機構を能率的合理的に、再編成をはからんとするものとあります。

しかしながら、新經濟体制組織化の設計図が出来ただけでは、問題は解決の緒にもつきません。また「確立要綱」具体化の第一歩たる「統制会」の設立にあたっては、現在のように、その指導を旧態依然として、官庁側のみに委ね、業界は、単に受動的立場に立っているようでは、新体制本来の趣旨実現は、到底望むべくもありません。

しかも、かかる自主共同体を、積極的に育成すべき政治力が微弱である現在のごときは、何よりも經濟界自体が國家の難局を自覺し、卒先奮起すると共に、統制会の健全なる育成のために、官民先覚分子の真剣なる協力、援護、批判、鞭撻が絶対に必要であります。

わが同盟通信社の重要産業別通信の使命も全く右のような趣旨に基くもので、すなわちまず、官民先覚分子の指導意識をこの

通信を通じて、横断縦断的に、これを組織統一化し、統制会育成の速い推進たらしむることであります。

これと同時に、わが社内外の通信網を総動員し、国内的には、戦時統制経済強化に伴う、民間業者の不平不満をくまなくとり上げて、これを正しい方向に指導すると共に、他面生硬なる官治統制の是正に資せしめ、さらに海外よりは、関係業界の情報蒐集、産業政策や研究成果の批判的摂取をはかり、もって、統制にさらに、精緻なる合理性を加え、かつその具体的施策を関係業界の末梢にまで滲透させることを、その目的とするものであります。

創業期の苦難 産業別通信の発行には、企画院次長から「同盟」の参与になった小畑忠良も参画、

「同盟」別館（東京都中央区銀座西七丁目の現「電通」ビルの裏）で経済局内経部長・板垣武男の下に準備が進められた。編集スタッフは、特別任用制により、外部から産業別専門の経験者が集められ、昭和十六年（一九四一年）九月一日から『金属版』（編集主任・林昇）同月十五日から『繊維版』（編集主任・五十嵐友幸）が発刊された。

昭和十七年（一九四二年）二月には、従来（昭和十五年六月から）大阪支社で発行していた『海運経済』が本社に移され、『海運版』として、産業別通信に加えられた。このほか「国際」、「聯合」時代から続いていた「解説」の編集も内経部で担当した。

産業別通信の発行は、通信界における新分野の開拓であっただけにいろいろな困難にも直面した。編集局政経部からと、経済局内経部からの取材活動の二元化は、出先民間団体の記者クラブな

どで、内経部記者のボイコットという事態をもたらした。また、そのころ産業別通信を印刷していたスター印刷会社は、「同盟」が再三の値上げ要求に応じなかったことに對するいやがらせに、印刷を二日間遅らせるという事態もおきた。

産業別通信の購読料は、当初年額百円で、最初の数カ月間は、各三百ぐらいの読者を獲得し得たに過ぎなかった。しかし、太平洋戦争後の新聞新体制で、一県一紙単位の新聞統制が進められ、競争関係にあった「日刊工業新聞」が「日本経済新聞」に統合されたり、「日本工業新聞」が「産業経済新聞」へ発展解消したりしたことも、間接的に産業別通信の発展を援けた。

その後、時局の推移、経済界の変動とともに産業別通信にも種々な変遷があった。その主な点をあげると次のとおりである。

一、昭和十七年九月に、『金属版』が、『機械・金属版』（編集主任・鈴木建）に改められた。これは当初、非鉄金属を中心とする鉱山統制会、鉄鋼部門を中心とする鉄鋼統制会の会員会社を対象としていたものを、精密機械統制会、産業機械統制会、自動車、車両等統制会の会員会社にひろげるためであった。そのうち、昭和十八年（一九四三年）一月には、『機械・金属版』を『重工業版』と改称し、石炭統制会、化学工業統制会をも、その取材分野に収めた。

一、こうして各種の産業別通信は、いずれも一千四、五百部の発行部数を維持することができた。この間、編集スタッフも充実し、専門に徹したニュースの報道機関として、官民間でその存在が

非常に高く評価され、「同盟」加盟の新聞社でも、産業別通信のニュースを紙面に掲載するようになった。

一、昭和十八年一月に、編集局に文化部が設置され、板垣内経部長が文化部長を兼任して、産業別通信と同じ型の『芸能版』（編集主任・清山憲）が発行された。その後、映画のほか宗教、絵画などを加えて『文化版』と改称された。

一、同年四月には『海運版』が『交通運輸版』と改題された。

一、また新たに海外電報を中心とする『海外電報版』（外信部編集）を発行し、関係方面から非常に歓迎された。

一、昭和十八年十一月三日に、同盟印刷所（別項参照）が創立され、それまで他社に印刷を委託していた『重工業版』『繊維化学版』『交通運輸版』『映画芸能版』の産業別通信をはじめ、『時事解説版』『海外電報版』『東亜経済版』なども自家印刷に切替えられた。同年十一月二十五日に創刊の『東亜電報版』、十二月一日から発行の『海外経済版』を加え、合計九種目の日刊通信がこの印刷所で印刷されることになった。

一、『東亜経済版』というのは、昭和十四年（一九三九年）から発行されてきた「東亜経済通信」に、産業別通信と同様、解説、論評などを加えて活版印刷に付したものだ。また『海外経済版』は、過去三十年「海外経済通信」として発行していたものを、同じく印刷したものである。

一、昭和十九年三月一日からは、新たに『金融証券版』が発行されるようになった。また新聞、雑誌、単行本などの、いわばダイジェスト版を狙った「時論要解」も、『解説版』と抱合せの形で発行されたが、執筆陣には次のように、そのころの各界一流の人士が動員された。

「法律」……法博・孫田秀春（日大法学部長）、吾妻光俊（東京商大助教授）

「航空機」……工博・富塚清（東大教授）

「社会」……新明正道（東北大教授）

「思想」……経博・大熊信行（高岡高商教授）、池島重信（日本放送協会報道部長）

「経済」……山崎靖純（山崎経済研究所長）、土屋清（朝日新聞論説委員）、堅山利忠（山崎経済研究所員）

「政治」……津久井竜雄（言論報国会常務理事）、平貞蔵（山形県総合開発審議会顧問）

「農業」……川野重任（東大助教授、東洋文化研究所員）

「海運」……住田正一（国際汽船取締役）

「労働」……中林貞男（大日本産業報国会組織指導部長）

一、昭和十九年三月発行の「同盟の使命と活動」によれば、当時「同盟」の発行していた通信の種類は次のようになっていた。

イ 時事ニュース通信

内外速報

一日数回発行

年額二、〇〇〇円

海外電報版

一日一回

年額二、〇〇〇円

東亜電報版	"	二〇〇
時事解説版	"	一〇〇
映画芸能版	"	一〇〇
口 經濟通信		
海外經濟版	"	二〇〇
東亜經濟版	"	二〇〇
交通運輸版	"	一〇〇
重工業版	"	一〇〇
纖維化学版	"	一〇〇
金融証券版	"	二〇〇

南方經濟調查会の結成と調査員の派遣

(注)

この間、特筆すべきは、南方作戦開始後間もなく「南方現地經濟調查会」が結成され、調査員が南方各地に派遣されたことである。これは、南方進出に関心をもつ大阪の纖維業者を中心としたもので、その要綱は次のようなものであった。

一、まず纖維業者をもって「南方現地經濟調查会」を結成し、その成績をみて他の産業グループに拡大する。

一、費用は加盟会社が定額負担する。(これは一社一万円に決定)

一、加盟会社から交代に優秀社員を「同盟」に出向させ、「同盟」で訓練したのち、「同盟」社員として南方に派遣する。

（派遣人員は十名、第一陣は八月出發、インドシナ、タイ、マレー、インドネシアへ、第二陣は十二月出發、ビルマ、フィリピン、ボルネオ、ニューギニアへ向うことに決定）

一、任期は一カ年とする。

一、調査員の調査資料は謄写印刷のうえ加盟各社に配布する。

これについて、古野社長は八月八日、全社員に対する演説の中で次のように説明している。

わが同盟通信社は、過去四半世紀にわたって、大正六年以来世界経済と日本の経済とを結びつける役割を努めてきたことは、御承知の通りで、経済局は、そのために存在したのである。しかし、今日の情勢においては、南方の経済建設の基礎たるべき実情調査は、当然わが社の手で行うべきである。その第一着手として、日本の主要なる産業の一つである繊維工業の關係商社にはかり、そこから若い、もつとも優秀な社員を抜擢して、「同盟」に出向せしめ、われらの同志に加え、わが国経済建設の基礎的調査の任に当らせることになった。すでに主なる纖維關係の商社二十社から、十名の人々をえらび、「同盟」がそれをお預りすることになった。この人たちに、「同盟」はどういう機關であるかということを一応のみ込んでもらったうえで、南方に派遣しようと思う。この人たちは、それぞれの仕事のうえで、少なくとも数年の経験をもった諸君であるから、現地に行つて、専門の部門の調査をやられたならば、もつとも實際的な調査資料を獲得し得ることと思う。

この民間業者とのタイアップによる南方地域の現地経済調査は、纖維産業關係以外の民間団体とも提携して行われ、「科学動員協会」とのシンガポールを中心とする非鉄金屬資源の調査など、そ

の一例である。

しかし、その後太平洋の戦局が悪化したため、南方現地経済調査の派遣先には若干の変更が行われた。また、商社の南方進出が認められるようになったので、調査会は一カ年で打ち切られたが、南方に派遣された調査員のうち一部の者は終戦まで「同盟」社員として現地にとどまっていた。

同盟印刷所の創立

「同盟」が産業別通信を創刊するに当り、その印刷は、当初、そのころ『同盟世界週報』を引受けていた芝区浜松町のスター印刷株式会社に委託した。ところが同社は、「同盟」からの大量受注を機会に工場の大拡張を企図し、これに要する資金を捻出するため、約半カ年間に前後数回にわたって印刷料金の値上げを要求してきた。そこで「同盟」は大日本印刷株式会社の下請工場であった小石川区東古川町の明興社と交渉し、昭和十七年（一九四二年）七月から、スタ―より5%下値でこれと契約した。

その翌年の春、明興社側から社主の発病、その他の理由で、工場譲渡の申出があったので、「同盟」では大日本印刷と共同で同盟印刷所を設立、これを買収した。同盟印刷所は資本金二十二万円で、明興社の工場設備を十二万円で買収、同年十一月にこれを内幸町一の二の中央新聞社工場跡へ移転した。そして理事長・古野伊之助、常務理事・板垣武男、北島織衛（大日本印刷常務取締役）の経営スタッフと、従業員三十三名で正式に業務を開始した。

その後、通信種目の増加、印刷設備の増設で資本金も次第に増加したが、大日本側が出資を渋るようになったので、「同盟」は大日本の同意を得て単独出資を行った。このため、当初の両者折半出資の均衡は破れ、終戦時の比率は五八対四二（二十万円対十五万五千円）になっていた。

これよりさき、昭和二十年（一九四五年）一月二十七日の銀座を中心とする爆撃で、帝国ホテルが被弾、近接の同盟印刷所はその破片で損害をうけた。それを機会に工場印刷設備の分散疎開を行うことになり、市政会館地下室、市政会館一階、芝公園内正則中学校（現在の正則学園）に無事移転した。これに要した五万六千余円は、すべて「同盟」の支出によって賄われたのである。

一方、主要通信や連絡機関も、空襲の激化とともに疎開することになり、産業別通信関係では、通信用紙を前橋、新潟、長野、甲府、千葉などへ移した。また『同盟世界週報』と『時事解説版』は編集、印刷の要員を長野へ疎開し、「信濃毎日新聞」の印刷所で印刷、『交通運輸版』は前橋、『重工業版』は甲府の「山梨日日新聞」で印刷し、発送は一たん東京本社に送って地方に発送するものと、疎開先の駅から直接支局にバッグ便で送るという二つの方法がとられた。

しかし、こうした努力も空しく、同年八月十五日の終戦宣言、十月三十一日の「同盟」解散で、産業別通信は専門通信として、日本の通信界に輝かしい功績を残して、新発足の時事通信社に引きつがれたのである。

印刷所のほうは、終戦後の昭和二十一年（一九四六年）十一月に、三カ所に分散していた工場印刷設

備を、内幸町二の二〇の「同盟」総務局跡の社屋に集中した。次いで組合組織の印刷所に、「同盟」解散後の経営体にふさわしい法人格を与えるため、昭和二十二年二月八日に有限会社に改組した。

同盟の出版活動 「同盟」は各種の日記『時事通信』『経済通信』のほか、出版部（昭和十九年四月

現在で五十三名）では次のような定期刊行物を発行していた。

『同盟世界週報』 世界情勢の解剖と批判および簡潔な週間記録をのせたもので、毎週一回発行

『同盟時事月報』 毎月の時事ニュースの要約縮刷版

『同盟時事年鑑』 総合的年鑑、時事新報社から引継いだもの

『大東亜報』

『大東亜写真年報』

『同盟写真特報』 時事写真を印刷した掲示用のもの、毎日十万枚を発行し、全国の学校、工場、鉱山、農林、商店等に頒布掲示されていた。

同種のものとして華北に『中華照片情報』、華中に『中国時事照片』、華南に『時事照片』、昭南（シンガポール）に『同盟ニュース』があり、これまた毎日五万枚が発行されていた。

『同盟戦時特集』 時局認識に資するため月平均四冊発行。

単行本 随時

同盟の写真通信

記事による報道とならんで重要なものは、報道写真であるが、「同盟」の広範な通信網はそのまま写真通信網であった。記者の赴くところ必ずカメラマンが同行し、ことに戦時中の戦線こそはカメラマンの活躍場で、時には単独で第一線に出動しては得難い戦況写真を撮影するなど戦闘員と交らぬ活動をした。こうして得た写真は、あるいは連絡員の手によって、あるいは飛行機の吊上げにより、あるいはまた船便を利用して後方基地に送られ、さらに電送または航空輸送によって、東京本社、大阪、福岡の支社に送られたが、福岡支社は中国大陸との連絡基地として重要であった。敏速な処理を終えた写真は再び電送または空輸、汽車便などで全国の加盟新聞社に供給された。

昭和十七年（一九四二年）一月二日の日本軍マニラ占領の写真は同九日に、二月十五日のシンガポール占領の写真は同十九日に、いずれも同盟機で東京着、直ちに電送によって国内新聞社はもちろん、上海、ベルリンその他に送られたが、東京―ベルリン間の所要時間は四十分と記録されている。

「同盟」で写真電送機を設備していたのは昭和十九年（一九四四年）四月ころまでには、東京、札幌、名古屋（受信のみ）大阪、岡山、高知（受信のみ）、広島（同上）、福岡、京城、奉天（瀋陽）、大連、新京（長春）、ハルビンに増加していた。以上は固定設備で、このほか各地支社局に携帯用電送機が配置されていた。

海外関係では、太平洋戦争前まではベルリン―東京間、サンフランシスコ―東京間、ロンドン―東京間、上海―東京間に電送が行われていたが、戦争勃発と同時にベルリン―東京間、上海―東京

間を除いて全部中絶した。このほかに台北—東京間があったが、これは台北からの発信だけで、南方からの写真速報に活用されていた。（電送写真については、第十四章「通信機関の発達と通信社」を参照）

「同盟」本社の写真部（昭和十九年四月現在で六十二名）では、このようにして内外各地から入手した写真を、国内および東亜各地の新聞社その他に供給していたが、その量は毎日平均十一種、三千五百枚に達していた。これに、大阪（写真部員十四名、福岡（九名）の両支社、華北、華中、華南三総局、南方総社の発行量を加えると、総計は僅に五千枚を突破していた。このほか、海外諸国へ一カ月数十種、平均三百枚の写真が送られていたのである。

国防写真隊の誕生

太平洋戦争の局面が不利となり、わが陸、海軍が各方面で敗退するにつれて、アメリカ軍の本土大空襲は必至の勢いとなった。この情勢にかんがみ昭和十九年（一九四四年）はじめ、東部軍は在京の各新聞社と同盟通信社の写真部を結集して「国防写真隊」をつくった。この国防写真隊は東部軍参謀長に属し、各社にその名を冠した隊、つまり同盟通信社には「同盟隊」というものが置かれ、空襲があった場合はそのつど東部軍から、あるいは「同盟隊」、あるいは「朝日隊」または「毎日隊」というように、各方面にそれぞれの任務（被害の一般的模様とか、建物の被害とか、人畜の被害とか）を担当させ出動を命じ、その命令伝達は「同盟」と各社間に同報電話があるので同盟隊長（隊長は各社写真部長）が取次ぐしくみであった。もちろん空襲最中でも出動命令は下るので隊員（写真部員）

の生命は危険であつたが、東部軍はこれに対して何らの保障もしなかつた。しかもとつた写真は機密に属するものとしてすべてネガを東部軍に納め、その許可を得たものだけをニュースとして使用することができ、もしこの間になんらかの手違いがあれば軍法會議に問われるという嚴重なものであつた。つまり国防写真隊は、任務は軍と同様に負わされたが、権利や保護はいささかもない一方的なものであつた。軍の横暴の一つであることは間違ひなかつたが、實際問題としては、空襲が盛んになるとともに、神経質になつた軍はますます軍機保護法などを嚴重にし、各社のカメラマンは強い制約のもとにほとんど活動の機能を停止される状態にあつたので、国防写真隊の結成によって少なくとも取材の自由がえられ、いくらかの写真でも使用できるということは新聞、通信社側の要求にも合致するものであつた。

この国防写真隊の活躍によつて空襲の模様は細大もらさず記録され、その写真は貴重な文献となるものであつたが、終戦に次ぐ軍の解体とともに全部關から關に葬られる運命をたどつたのである。

(注)

南方現地經濟調査會 加盟社は次のとおり。

東洋紡績、大日本紡績、鐘ヶ淵紡績、富士紡績、日清紡績、倉敷紡績、大和紡績、呉羽紡績、日本レーヨン、東洋棉花、日綿実業、三興（大建）、日商、江商、丸永商店、八木商店、又一、豊島、岩田商事、田附商店。

また南方派遣人員の中には大日本紡績の島津孝次（ジャワ、インドシナ）、豊島の丹羽義秋（インドシナ、ジャワ）、三興の安國三郎（インドシナ）、日本レーヨンの岡本弘（タイ）、大和紡の渡辺稔（マレー、タイ、ビルマ、インドシナ）、富士紡の渋谷瑞穂

(スマトラ)などがふくまれていた。

通信施設と対外活動

世界無比の膨大な施設 通信施設は、通信社にとっては、生命となすものであるが、最高潮時における「同盟」のその施設はおそらく世界無比なものであった。それは「同盟」の規模と活動範囲が他の諸国の通信社とくらべものにならないほど広大であったばかりでなく、政府が無線利用に關し独占的特典をこの通信社に与えたからである。

政府は「同盟」創立に際し、将来新聞通信界全体のために供与することあるべき一切の通信上の便益をこの通信社に与える旨約束した。そして、「同盟」が正式に業務を開始した三日前の昭和十年（一九三五年）十二月二十九日には、まず「同盟」に對外放送を一元的に行わせる通信省告示を發表した。その後も種々の便宜を与えてきたが、昭和十五年（一九四〇年）四月一日からは、画期的な国内同報無線の特権を与えたのである。

また中国大陆、南方占領地域において「同盟」に無線利用の特典が与えられた。南方陸軍占領地域にあつては、昭和十七年（一九四二年）九月の大本營陸軍報道部通達によつて通信社の業務は「同盟」、新聞発行の業務は主要新聞が分担することになり、海軍占領地域でも同様の措置がとられた。中国大陆は新聞社側の反対で遅れたが、昭和十八年八月から無線利用上の優先権が正式に「同盟」

に与えられたのである。

昭和十九年四月ごろの通信施設を、創立当時に比較して示せば次の通り。

一、対外放送Ⅱローマ字、英文合して一日十四回、三千六百語から、ローマ字、カナ文字、英文、フランス文、スペイン文、華文合して一日に十二回、四万八千三百語へ増加した。つまり十三倍以上になったのである。

一、外国放送の受信Ⅱハヴァス、プレスワイヤレス合して一日八回、一千八百語だったものが、最高時には文字が一日約四万七千語（ロイター、トランスオツエアン、アメリカ各種放送各一万語、DNB六千、同ヘル五千、ステファニー千、その他五千）、ラジオ（声）が二万語、計六万七千語へ増加した。すなわち約四十倍になった。もっとも、「同盟」の外国放送傍受機構は太平洋戦争勃発後通信省の愛宕山情報受信所に統合されたので、右はこの受信所を通じて入手したものである。

一、長距離専用電話線（幹線）Ⅱ約二千キロから七千キロに延長され、一日五万字のニュースが送受信された。

一、地方専用電話線Ⅱ百十七回線

一、予約電話Ⅱ一日に五百八十四通話

一、国内同報無線Ⅱ一日四万字ないし五万字、重大事件発生時は六万数千字、受信場所は内地五十三カ所、朝鮮、台湾、樺太、南洋計十八カ所、満州、中国計八カ所

国内の通信網 国内および海外から本社編集局へ送信される経路は次のとおりであった。

東京Ⅱ市内専用電話、一般市内電話

内地Ⅱ長距離専用電話、予約電話により本社へ送話（本社はこれを速記で受信）そのほか一般電話、電信も利用

朝鮮Ⅱ長距離専用電話

台湾 日台無線電話、または一般電報

満州 日満専用電話、「同盟」無線、ほかに一般電報も利用

中国 総社、総局、支局からの「同盟」無線、ほかに一般電報も利用

南方 総社、支社支局からの「同盟」無線

海外 有線、無線電報、ときに国際電話も利用（外国放送の受信は、当初逓信省愛宕山情報受信所で行っていた）

このようにして収集されたニュースは、市内同報電話で伝達されるほか、タイプ刷りにして配布され、地方に対しては長距離専用電話、国内無線同報、予約電話などで送られた。また東亜および世界各国へは、対外電信放送で送られていたのである。

市内専用電話 国会、首相官邸、主要官庁、警視庁、裁判所、各取引所、運動競技場などと「同盟」本社との間に設けていた。主な支社局においても同様であった。一方、本社と市内新聞社、放送局との間には市内同報電話が設けられたが、地方の主要支社局でも同じ。市内専用電話回線は次のとおりであった。

東京	五二	横浜	三	名古屋	二三	京都	三
大阪	一七	神戸	四	岡山	三	関門	二
福岡	五	その他	五	合計	一二七		

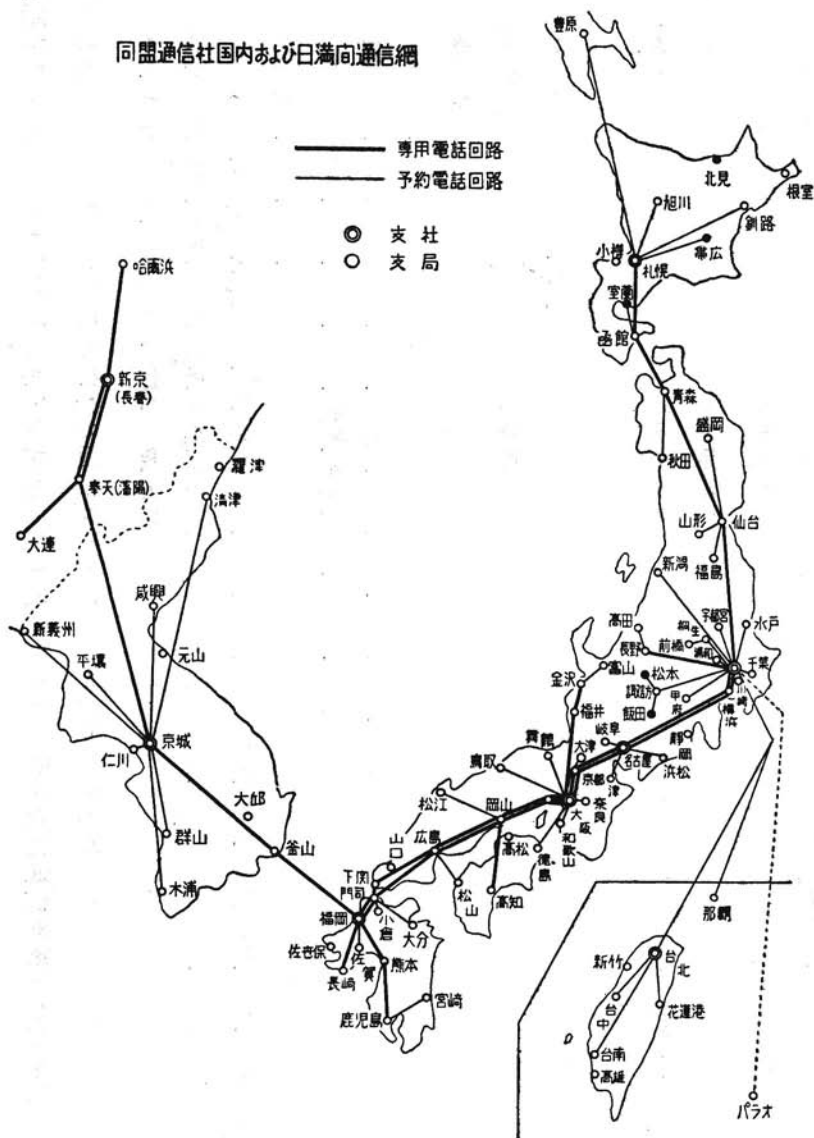
長距離専用電話 東京を中心に、北は札幌から本州を縦貫して南は九州、四国に達し、さらに遠く朝鮮、満州までえんえん七千キロに及んでいた。これは一本の線につながる同報式で、東京本社

から一人の送話係が送るニュースを、その線に接続する各支社局が、同時に受信する仕組みになっていた。普通の人には聴きとれぬくらいの高速度で読まれる原稿が、各支社局の速記係によって書き取られていた。この専用電話線は、また随時写真電送に利用されていた。昭和十九年（一九四四年）四月現在の専用電話線は次のとおりであった。

- 1、東京―横浜―名古屋―京都―大阪―神戸―岡山―広島―下関―門司―福岡（二回線）
- 2、東京―仙台―青森―函館―札幌―小樽
- 3、福岡―金山―京城―奉天（瀋陽）―新京（長春）（これは新京―哈爾濱線、新京―大連線に接続）
- 4、福岡―熊本―鹿児島
- 5、福岡―長崎
- 6、大阪―福井―金沢
- 7、京都―大阪―神戸
- 8、東京―長野
- 9、岡山―高知
- 合計 一〇回線、六六八四キロ

国内無線同報―「同盟」が、対外無線放送とともに国内無線同報を実現したことは、わが国新聞通信史上画期的なことであった。原文を片カナに書き換えて送信する手数はあったが、瞬時に、しかも台湾、南洋でも同時に伝送できる便があった。これは東京本社の東京中央電信局分室から送られるニュースが、千葉県検見川送信所の十キロワット二台、一キロ一台の送信機によって三波同時発振で送られ、「同盟」支社局内の電信局分室で受信する仕組みで、昭和十四年（一九三九年）十月十四日からテストを開始した。通信省は昭和十五年四月一日付で同報無線電報規則を公布、「同盟」に対して一元的にこれが実施を認めた。そして、昭和十九年四月ごろまでに、受信支社局は六十余カ所に達し、一日の受信語数は五万字内外に上った。のちに太平洋戦争の戦局が悪化し空襲で有線

同盟通信社国内および日満間通信網



電話が切斷あるいはその機能を喪失しても、無線同報は生き、戦時災害通信対策としても効果を挙げたのである。昭和十九年四月現在の受信支社局は次のとおりであった。

樺太、北海道 豊原、旭川、釧路、札幌、小樽、函館

本州 青森、秋田、盛岡、仙台、福島、山形、宇都宮、前橋、水戸、浦和、千葉、新潟、長野、甲府、横浜、静岡

富山、金沢、福井、名古屋、岐阜、津、京都、大津、奈良、大阪、神戸、岡山、広島、松江、鳥取、山口、下関

四国 高松、徳島、松山、高知

九州 門司、小倉、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、那覇

朝鮮 釜山、京城、清津、咸興、平壤、新義州、光州、大邱、金州、大田、海州

台湾 台北、台中、台南、花蓮港、高雄

南洋 パラオ

満州国 新京（長春）、奉天（瀋陽）、大連、哈爾濱

中国 上海、北京、張家口、広東

同盟の対外報道活動

「同盟」本社戦時対外活動は、外国情報の収集、収集した情報の国内頒布、日本の主張および国内情報の対外放送の三つに大別された。

「同盟」において、この対外宣伝戦を担当していたのは海外局で、海外局はこれがために政府の情報局や放送協会と密接な連絡を保っていた。そして、その機関として「対外報道委員会」と「火

曜会」がつくられた。「対外報道委員会」はまた、指導会議と執行委員会とに分れ、指導会議は毎月第二、第四金曜日、情報局総裁司会の下に情報局、「同盟」、放送協会から代表者が出席して、対外宣伝の「戦略」を決定し、執行委員会は毎日午前九時、午後四時「同盟」本社において、三機関の代表委員が参加して、刻々に起る事態に即応する「作戦」を協議した。「火曜会」は「同盟」社長司会の下に、毎月第一火曜日に開催、対外宣伝の方策について意見を交換する機関であった。昭和二十年（一九四五年）二月からは、放送協会海外局編成部も「同盟」海外局企画部で執務し、三月からは外務省の在外公館宛情報係も「同盟」に出向いて、編集するようになった。

情報の収集 戦時に敵方の情報を収集するには、声の放送ないし電信放送を傍受するか、中立国または盟邦にいる特派員からの電報に依存する外なかった。昭和二十年一月現在、国際電気通信会社または帝都通信局を通じての受信放送およびプレスワイヤレス（PW）は次のとおり。

ヨーロッパ

（千語）

ロイター電信放送

一〇

DNB電信放送（ヘルシュライバーと併用）

一五

トランスオツェアン電信放送

一五

アメリカ州

アメリカ政府（戦時情報局）の対外公館への公電

五

A P の P W

一〇

U P の P W

八

トランスラジオ社およびアメリカ陸軍省の前線向け電信放送

五

ロサンゼルスからの重慶向け電信放送

五

タス支局のハバロフスク向け P W

一〇

重慶

重慶からのロサンゼルス向け中央社 P W

四

重慶からの U P、ロイター、ニューヨーク・タイムス等各特派員 P W

二

太平洋

シドニーからのサンフランシスコ向け各特派員 P W

二

ニューギニアからのロンドン向け P W

二

そのほか、ヨーロッパ各国に駐在する各特派員（ベルリン、ストックホルム、リスボン、モスクワ、マドリッド、チューリヒ）から毎日一万語見当の情報が入電していた。

国内への頒布 以上の情報を整理編集していたのが外信部と情報部で、その任務は次のように大別された。

一、政府および軍各機関との連絡 外信部は二十四時間勤務体制をとり、重要ニュースは時を移さず関係各当局へ連絡する。情報部では毎日入手する外電を整理して「英文海外特殊情報」（毎日平

均二百五十ページ)を各当局に配布し、うち重要なものは翻訳して配信していた。

一、国内各紙への配信Ⅱ以上の機密情報は入電量の三分の一見当で、残り三分の二、すなわち英文で七、八万語が「同盟」の外電として編集局を通じて全国各紙および放送協会に配布されていた。

一、活版通信『海外電報版』新聞紙は紙面が制限されていたので、海外局では、これを補うため、日刊『海外電報版』を発行していた。これは九ポ二十二字詰、八十行、十六ページで、日刊新聞四ページに相当する外電を収録していた。

対外放送Ⅱ 対外宣伝戦は、ニュース・サービスの形式において日本の戦争目的を明らかにし、敵の戦意をくじくことを狙いとしていた。「同盟」が全力をあげて米英通信社の電信放送を傍受しているのと同様、米、英、華などの各国でも、「同盟」の対外電信放送を細大もらず聴いていたのである。

「同盟」の対外宣伝戦の参謀本部は企画部であった。編集局、外信部、ならびに独自の取材による内外一切の情報を基礎に対外報道委員会と一体となって対外ニュースを編集し、欧米部、大陸部、華文部に配布した。欧米部はこれを欧文に再編集してこれを全世界に送り、大陸部はこれをローマ字、カナ字放送として東亜各国によびかけ、華文部は華文放送として東亜五億の華人に訴えた。

これらの電文は、「同盟」本社内にあった東京中央電信局分室から栃木県小山送信所に送られ、同所の二十キロワット送信機六台によって各方面に向け自動的に発振された。この対外放送は、昭

和十九年四月ごろには、一日九十二回、四万八千三百語に上ったが、その後幾分減って、昭和二十年四月ごろには次のようになっていた。

英語 東亜向け一回 六、〇〇〇語、ヨーロッパ向け一回 五、七〇〇、米州向け一回 五、七〇〇

フランス語 ヨーロッパ向け四回 二、〇〇〇語

スペイン語 南アメリカ向け四回 二、〇〇〇

華文 東亜向け一回 一一、〇〇〇

ローマ字 東亜向け三七回 一一、〇〇〇

カナ字 東亜向け二回 一、八〇〇

欧米部は約五十名で、放送局の「声」の放送に対し、モールスによる電信放送に当たっていた。華文部は日本人五名、中国人二十名、相手が北の満人、大陸の和平派、抗戦派、南の華僑などいろいろであったため、その放送には苦心を要した。大陸部は二十二名で、ローマ字放送は主として在外日本将兵、在外邦人を対象としていたが、このほかカナ文字による船舶放送も行っていた。

対外放送の受信状況Ⅱ「同盟」の対外無線同報は世界中ほとんど洩れなく受信されたといっても過言ではない。とくに戦時中一般通信ルートの断絶したのちは「同盟」の対外無線同報こそは日本を中心とする東亜のニュースの唯一のニュース・ソースであった。今各方向別にその受信状況を見ると次のとおりである。

(1) 東亜向け放送—満州、中国大陸、南方各地はじめ東亜全域で受信された。すなわちまず約百カ所に上った中国大陸および南方の「同盟」の総社、総局、支社、支局はローマ字放送を受信して、現地で「同盟通信」を発行、邦字新聞にそれを提供するほか、軍および在留民に配布した。前線の「同盟報道班」はそれによって陣中新聞を発行した。「国通」(満州国)、中華通訊社(華北)、中央電訊社(華中および華南)および南方各地の華僑在留地の「同盟」支社局は華文同報を受信、華字紙の日本および海外ニュースのよりどころとした。中国および南方各地の英字新聞は英文同報をそのまま、その他各国語新聞はこれを翻訳して利用した。交戦国となった重慶政府、インド、オーストラリア等の諸国も熱心にこれを受信した。

(2) ヨーロッパ向け放送—ヨーロッパ、西アジア、アフリカの全域にわたって大小無数の諸国が受信した。DNB(ドイツ)、タス(ツ連)、OFI(フランス)はもとより、交戦国のロイター(イギリス)も、最大の関心をもつてことごとく受信し、自国の通信網、放送局を通じてさらにこれを伝播した。スペイン、ポルトガル、スイス、スエーデン、フィンランド、トルコの諸国もみな受信した。

(3) 米州向け放送—北米、中南米の諸国がいずれも受信した。北米ではAP、UP両通信社をはじめ、サンフランシスコ、ニューヨーク、ワシントン(以上アメリカ)、バンクーバー、オタワ(以上カナダ)の各新聞社、放送局が受信し、政府情報機関に至っては「同盟」の米州向け同報だけでなくヨーロッパ向け、東亜向け同報までもすべて受信していた。中南米についても同様であった。

東亞における通信網

中国大陆および南方諸地域にわたる「同盟」通信網の規模はまことに壮大なものであつて、しかもそれは無線によつて密接に結び付けられた通信網であつた。「同盟」の本社と南京、北京、上海、広東（広州）の総社総局、昭南（シンガポール）、サイゴン、マニラ、マカッサルの総社支社の間はもちろん、各総社、総局、支社とその管下支局との連絡もすべて無線によつて緊密に結び付けられていた。

すなわち中国大陆および南方各地に設けられた「同盟」の支局はほとんど洩れなく無線施設を持ち、この無線通信によつてニュースの収集と配布に當つたが、これら各支局のニュースは当該地域の中心総支社局に集められ、そこから強力な無線発信機によつて同報される。この同報は東京本社によつて受信されると同時に各総支社局においても受信され、東亞諸地域相互間のニュースの交流が行われたのである。

いま「同盟」の東亞通信網に「国通」のそれを加えて示すと次のとおりである。

無線同報
中心地

管下支局

満州国 新京

大連、奉天、哈爾濱、牡丹江、齊齊哈爾、孫吳、海拉爾、吉林、承德、錦州、延吉、通化、佳木斯、安東、北安、王爺廟、東寧、東安、四平、黑河、鞍山、鶴崗

（蒙疆）張家口、厚和、大同、包頭

同盟通信社東亜無線通信網

(昭和19年)

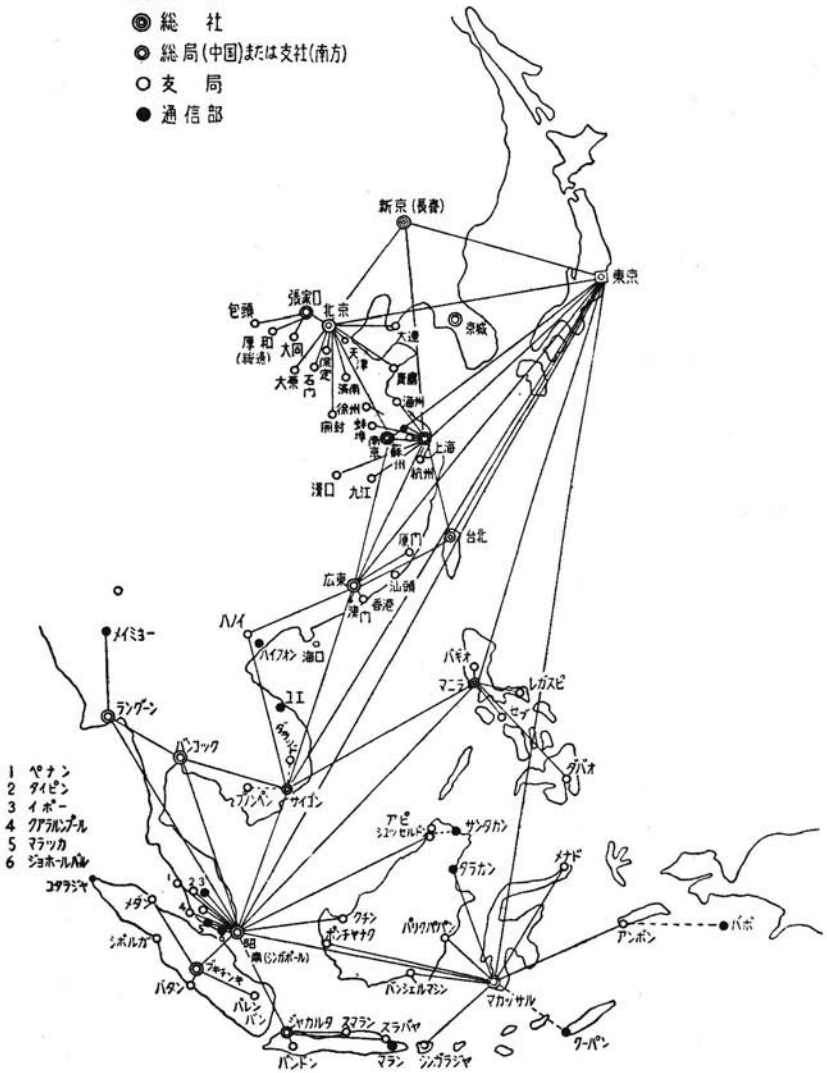
○ 本社

◎ 総社

● 総局(中国)または支社(南方)

○ 支局

● 通信部



華北	北京	天津、濟南、青島、石門、保定、開封、太原
華中	上海	九江、漢口、蘇州、杭州、蚌埠、海州、徐州
華南	広東	廈門、汕頭、海口、香港
南方	昭南	クアラルンプール、タイピン、ペナン、イポー、クチン、アピ、マラッカ メダン、パレンバン、パダン、コタラジャ、シボルガ バンドン、スマラン、スラバヤ、マラン メイミョー、モールメン

ラングーン
バンコック

サイゴン
ハノイ、ダラット、プノンペン

マニラ
バギオ、レガスピ、セブ、ダバオ

マカッサル
メナド、バンジエルマシム、バリックパパン、タラカン、ボンチャナク、シンガラジャ、アンボン

中国および南方総支社局は、現地ニュースの収集送信に当るほか、東京から放送される東亜向け無線同報のニュースに現地ニュースを併せて、邦文、華文、英文の通信を発行し、南方ではさらに仏文のほかマレー語、タイ語など現地語による通信も発行した。上海は東亜のニュース・センタールであったため、太平洋戦争開始前には欧米新聞、通信社の特派員が多数駐在していたので、早くより総局に英文部を設けてこれと接触していたが、戦時下東南アジアの動向を注視する各国に向けては昭南の南方総社に海外部を設けて昭南からする英文の対外無線同報をも実施した。

海外特派員の活動　すでに述べたように、海外特派員は戦時情報の収集に重要な役割を演じた。

しかし、世界の通信網は事実上米英通信社の支配下にあるので、開戦以来その活動が非常に制約されてきたことは、いうまでもない。

すなわち、開戦と同時に R C A、プレスワイヤレス、その他通信機関の東京との連絡は停止された。そのため、アメリカ系通信社のニュースはもちろん、従来アメリカを経由して入電していたヨーロッパニュースも一切とまった。残るは東京―ベルリン間、東京―ローマ間、東京―モスクワ間、東京―ジュネーブ間の無線連絡だけとなった。開戦当時の模様を十二月十日付「同盟通信社報」は次のように報じている。

ワシントンの加藤、河上、ニューヨークの稲本、安保、山崎、木下、手島、寺西、サンフランシスコの秋山（慶幸）、友松、ロサンゼルス、の山口、ヴァンクーヴァアの鈴木、ロンドンの長谷川、皆藤、シंगाポールの銅手、バタヴィアの安藤、新穂、斎藤、マニラの牧内、ボンベイの蠟山、メキシコの久野各特派員が八日朝忽然として消息をたち、おそらく監禁を受けていると推定され、ニューヨーク支局をはじめとし別掲のような悲壮極まる訣別電を打っており、報道人予ねての覚悟とはいえ、われわれの胸を痛く打つ。しかしこの間香港の中村支局長以下は危機一髪のうちに広東へ引揚げて無事。ブエノスアイレスの津田特派員はアメリカ大陸唯一の触手として敵性包囲陣の真只中に決死の打電をつづけている。

△古野社長へ――ニューヨーク支局稲本、安保、寺西、木下、山崎、手島――（ブエノスアイレス経由、十二月八日発）われら最後の日の仕事を終った。今後如何なる事態にたち至ろうともわれわれはこれに処する用意を整えている。今までの所、全員

身辺無事にして健康なり、貴下の健康を祈りしはしの別れを告げん。

△本社宛——佐々木ローマ支局長——（十二月八日発）故国未曾有の難局同僚諸氏の御健闘を祈る。米國種当地で相当カバーする必要ありと思うが御指示こう。

△本社宛——マドリッド堀口支局長——（十二月八日発）故国の重大事に際し最善をつくす覚悟、皆様の御健闘を祈る。

アメリカ、イギリス、オランダ等の官憲によつて一時抑留されていた前記特派員たちは、現地で十二月中に釈放されたフィリピンの牧内正男を除き、いずれも翌十七年（一九四二年）の夏、米英外交官交換船で帰国した。すなわち、アメリカ組は昭和十七年七月、スエーデン船「グリップスホルムス」号でニューヨークを出帆、リオデジャネイロを経て東アフリカのロレンソマルケスに赴き、同港で浅間丸に乗り換えて八月下旬帰国、メキシコ、ブラジル組は「コンテ・ベルデ」号で同じく八月下旬帰国した。ロンドン組は七月にエジプト船「エニマル」号でリバプールを出帆、ロレンソマルケスに赴き、シンガポールの銅手（インドに抑留）とともに龍田丸で九月下旬帰国、ボンベイの蠟山とバタビアの安藤（豪州アデレードに抑留）は鎌倉丸で帰途につき、蠟山は昭南で下船、安藤は十月上旬帰国した。

海外通信網の変化 太平洋戦争が始まって以来、ヨーロッパにおける特派員の活動はベルリンを本拠として行われたが、ニュース・センターとしては中立国内のリスボン、ストックホルム、チュー

リヒなどが重要視された。アメリカ方面では、ブエノスアイレスがニュースの中心地であった。

リスボン支局は、昭和十八年（一九四三年）佐藤重雄によつて開設された。同年九月のイタリアの降伏に先立ち、ローマ支局の佐々木はベルリンへ転じ、翌春ストックホルムに行つて斎藤を援けた。昭和十九年初めころの特派員の配置は、社員名簿によれば、つぎのようになっていた。

ベルリンⅡ 江尻進、池上幹徳、友枝宗達、佐々木稜一、樽井近義、邦正美、モスクワⅡ 坂田二郎、ストックホルムⅠ 斎藤正躬、
チューリヒⅡ 堀口瑞典、ヴィシーⅡ 小島亮一、リスボンⅡ 佐藤重雄、本田良介、ブダペストⅡ 小田善一、ブエノスアイレスⅡ 津

田正夫

昭和十九年（一九四四年）六月、連合軍は北部フランスのノルマンディに上陸、西ヨーロッパの戦局は急迫を告げるに至つた。これより先、ベルリンの池上はチューリヒに赴いて堀口を援け、ヴィシーでわが外務省の情報官をやつていた菊地守は「同盟」へ復帰してベルリンへ、ついで同年十月、フランス政府（ベタン元帥）の避難先たる南ドイツのジグマリンゲンへ赴いた。

翌昭和二十年（一九四五年）二月末、連合軍はジグフリード線を突破し、五月にはついにベルリンが陥落、ドイツ軍の無条件降伏となつた。これより先、四月十三日、ベルリンの江尻は最後の列車で各国記者団とともに、ドイツ政府の避難予定地ガルミツシュ・パルテンキルヘンに向つたが、はいれず、日本大使館の避難地バードガスタイン（オーストリア）に逃れた。ベルリンに残つていた樽井は、後から自動車で脱出し、江尻に合流した。

しかし、江尻、樽井、小田、菊地らはアメリカ軍に捕えられ、八月、外交官たちとともにアメリカに送られた。ベルリンに残留していた友枝、邦らはソビエト軍に捕えられ、ソビエトの対日開戦前にシベリア經由で満州まで送り還された。モスクワの坂田は佐藤尙武大使らと行動をとともにし、シベリア經由で帰国した。

△同盟發受海外電信語数(一日平均) 受信語数

昭和十二年四月	三、〇〇〇	三、六〇〇
昭和十三年四月	七、四〇〇	一一、三〇〇
昭和十四年四月	七、七〇〇	一一、六〇〇
昭和十五年四月	一〇、七〇〇	一三、五〇〇
昭和十六年四月	一二、七〇〇	一五、六〇〇
昭和十七年四月	三四、三〇〇	三六、五〇〇
昭和十八年四月	六一、〇〇〇	三八、四〇〇

発信語数

(注)

通信施設については第十四章「通信機関の發達と通信社」を参照されたい。

鮮・台・中國における同盟の活動

朝鮮における役割 朝鮮は、わが軍の大陸作戦の基地であり、補給地であったが、朝鮮における「同盟」の支社局も同様の使命をもっていた。

「同盟」の前身である「聯合」が、はじめて京城に支局を開設し、塚村敏夫が支局長として赴任したのは、主として、時の朝鮮総督・宇垣一成（陸軍大将）の要望によるものであった。それまで、「聯合」の朝鮮におけるニュース活動は「帝國通信」によって代行されていた。「同盟」発足当時の京城支局長には「聯合」の支局長・長沢千代造がなったが、「電通」の合流にともない、「電通」の岡亀之輔に代った。吉岡時代の支局は明治町の元「電通」支局をそのまま使用していたが、次の河崎義男の時代になって、日鮮満をつなぐ専用電話線が開通すると同時に、太平通りの京城日報社三階に移転した。日満専用電話の開通によって、京城は一方において奉天（瀋陽）、新京（長春）、他方において福岡、大阪、東京との間に直通電話連絡の途が開けたので、通信量は飛躍的に増大した。さらに、昭和十五年（一九四〇年）五月から本社の無線同報を受信することになり、同年十月からは電送写真の送受信設備が施された。同時に京城支局は支社に昇格、初代支社長には浅野豊が任命された。これより先、朝鮮にも「同盟」のような強力な通信社をつくる案が総督府の一部にもち上ったが、これは大蔵省の反対で実現しなかった。しかし、総督としては、鮮内通信網の拡充は是非必要であ

るとして「同盟」の協力を求めてきた。そこで、「同盟」は既設の釜山、清津両支局を拡充する一方、平壤、咸興、大邱、大田、光州、金州、海州、新義州など道庁所在地のほとんど全部に支局を開設した。そして、本社が無線同報を受信する一方、地元新聞社と緊密な連携をたもって広報宣伝に活躍した。昭和十九年（一九四四年）四月の社員名簿によれば、朝鮮における「同盟」の陣容は次のようになっていた。（支社局名の下の数字は職員数）

京城支社（62、入営庁召6）支社長・山崎義人

編集部長・津吉英男、通信部長・坂田東助、地方部長・鈴木一、業務部長・中井尚明、写真部長・石井吉蔵、商通主任・村田

庄太郎 釜山（15）支局長・高松保太郎 咸興（7）支局長・岩崎巖、清津（10）支局長・青山正夫

平壤（15）支局長・荒井勝三郎 新義州（7）支局長・永松泰次郎

一方、アメリカ軍の対日反攻激化にともない、大本営は昭和十八年一月以降朝鮮、満州の一部兵力を逐次太平洋および南方に転用し、昭和十九年末には、朝鮮に師団が皆無になるという事態も生じたが、昭和二十年に入ると、北鮮では対ソ戦備、南鮮では対米戦備として再び兵力が増強された。それと同時に、「同盟」も懸案の「鮮内同報無線」の施設を急ぐことになり、資材不足の折柄にもかかわらず、同報用送信機が本社から送られた。よって仁川近くの送信所にこれを据えつけ、鮮内主要個所の受信テストも好調だったが、この新施設も威力を発揮するに至らず、終戦を迎えた。

この間に、京城支社長は山崎義人から大岩和嘉雄に代った。終戦時の陣容は後記する。

台灣における活動 朝鮮が大陸作戦の基地であつたのと同じ意味において、台灣は華南および南方作戦の基地であつた。華南および南方各地に向う飛行機は、ここを経由したので、台北支局（のちに支社）はわが社の「ツーリスト・ビュロー」的な役目を果たしていた。

「同盟」成立当初の台北支局は、「聯合」の支局をそのまま引継いだが「電通」の合流と同時に、元海軍省詰記者だつた益崎綱幸が支局長になつた。台灣総督が海軍出だつた関係もあつたのであろう。

当時、内地―台北間の通信としては長崎―台北間の海底電線があつただけで、「同盟」支局では、毎日片カナの電文で送ってくるニュースを「台灣日日新聞」、「台中新聞」、「台南日報」に供給するかたわら、ガリ版刷りとして一日三回各官庁、軍関係、各商社に配布していた。

このころ、海軍当局は南方における石油その他原料資源に非常な関心をよせ、秘かに広範な調査を進めていた。小林海軍大将の台灣総督就任も、海軍が南方進出の拠点として台灣を重要視した結果とみられよう。

そこで、「同盟」は、台灣および南方の情報提供と島民の指導啓発を理由として、短波無線機の使用許可を要請したところ、海軍省、海軍軍令部当局は暗黙にこれを承認した。早速、内地から一キロの短波無線送受信機をとりよせ、台北海軍武官室の委託無線ということにして、支局の二階に

据えつけた。当初、発信は上海、東京とのテストにとどめ、受信の方に力を入れた。まず、上海「同盟」の放送を受信したが、この結果、従来海底線で三、四時間かかった東京ニュースが、二十分内外で入手できるようになった。

こうした状態は、「同盟」の国内同報無線が開始（昭和十四年十月からテスト）されるまで続いた。これより先、陸軍はこの無線施設に着目し、華南作戦のときはこれを一〇〇%利用した。すなわち、昭和十三年（一九三八年）十月のバイアス湾上陸作戦の第一報にはじまり、広東占領、雲南作戦、汕頭作戦、廈門作戦、福州作戦に至るまで、第一線と東京間の戦況ニュース中継連絡はもとより、陸軍次官の布告、香港における宣伝工作の資料など、すべて台北「同盟」の無線施設を中継として送受信されたのであった。

昭和十五年（一九四〇年）八月に、広東に「同盟」南支総局が開設されたが、東京との連絡は当初、依然として台北中継で行われ、海口（海南島）支局との連絡も同様であった。太平洋戦争勃発後も、南方各地総支社と本社との直接連絡ができるようになるまでは台北を中継としていたのである。

無線通信機も次第に増強され、海軍から提供をうけた陸戦隊用の移動無線を加えると、終戦当時には一キロ発信機二台をはじめ、五百ワット発信機二台、受信機五台に達していた。（これらは、すべて中国の中央通訊社によって接收された。）

このように、戦場が南へ拡大するとともに、基地としての台湾の重要性が増大し支局もまず台南

へ、次いで高雄に、台中に、花蓮港につくられ、台東には通信部ができた。社屋も狭くなったので、台北の中心街京町一丁目の角の鉄筋コンクリート三階建の家を買収し改造して昭和十六年（一九四一年）の暮に移転した。ここには無線室、写真現像室から倉庫まで、中継基地にふさわしい設備がされた。台北飛行場に陣取った海軍航空隊は、中攻機の大規模爆撃開始以来、そのニュースは全部台北「同盟」を通じて発表することとした。

台北支局は昭和十七年六月に支社に昇格した。支社長は引続き益崎で、彼は終戦時までその職にあった。昭和十九年四月の社員名簿によれば、台湾支社局の陣容は次のとおりであった。（支社局名の下の数字は職員数）

台北支社（44）支社長・益崎綱幸

通信主任・鶴沢邦男、編集主任・吉崎肇、庶務会計主任・山東晴

台中（10）支局長・小野正雄、台南（8）支局長・大滝鹿次、高雄（9）支局長・中川義次、花蓮港（10）支局長・高木慶司、新竹通信部（1）台東通信部（1）

太平洋戦争も、東条首相が台北に一泊してタイ国に飛んだころには、まだ明るさがあったが、その後急速に暗くなっていった。昭和十九年十月上旬から沖縄、台湾、フィリピンに対するアメリカ空母艦載機の空襲は、次第にはげしくなってきた。十月中旬の台湾沖航空戦では、日本軍はアメリカ機動艦隊に大損害を与えたと大本営は発表した。それは連合艦隊の誤報であり、これは後のフ

イリピン作戦が失敗した一因となった。アメリカ軍がフィリピンを奪還してからは、毎日朝、昼、晩と、それも食事時をねらってアメリカ機の空襲が続いた。それでも島民は割合に冷静であった。台湾守備兵団は、敵の上陸に備え、籠城の準備を急ぎはじめた。支社では第一退避所を新店に、第二退避所を中央山脈の部落に設営した。支社の社屋は十二月二十五日の大空襲で五百キロ爆弾をくって大破し、逃げおくれた島民社員李と雇員陳が圧死を遂げたが、その他の社員三十名は屋外に退避していたため無事であった。このことから「同盟」は、経済通信の発行を中止したが、一般ニュースの受信と配信は一日もやめなかった。

中国における活動 太平洋戦争初期における支那派遣軍の役割は、一部の兵力をもって香港を攻略するほか、主として後方の護りを堅くすることにあつた。むしろ、太平洋戦争の遂行によって日華事変を処理しようとする考えすらあり、南方作戦が一段落すると同時に、その戦果を利用して蒋介石政権を屈服せしめようと企図した大陸作戦の推移は次のとおりである。

一、昭和十七年四月、アメリカ空母から飛び立ったB25爆撃機が東京を爆撃、華中の飛行場に逃避したので、陸軍は華中にある重慶側飛行場の攻略に乗出した。これが漸襲作戦である。

二、昭和十七年後半から太平洋戦争の戦闘焦点がガダルカナル方面に移ったので、準備中の重慶作戦を中止し、中国戦場は第二義的な性格を表面化した。

北支総局

(北京)の新年互礼会
(昭和十七年一月一日北支総局中庭)



中支総局

(上海)の新年互礼会
(昭和十七年一月一日中支総局屋上)



南支総局

(広東)の新年互礼会
(昭和十七年一月一日南支総局玄関前)



三、昭和十八年二月、大本營は支那派遣軍の新任務として、中國軍の戦争継続の企圖をくじくこと、中國基地からする日本本土への空襲を防止することの二点を与えた。

四、右にもとづき、十九年四月に京漢作戰、次いで湘桂作戰が起され、後者を統帥する第六方面軍（司令官・岡部直三郎大將）が新設された。九月には、右と併行して粵漢作戰が行われた。

五、昭和二十年に入ってから、対米作戰準備が支那派遣軍の最大任務となり、戦備の重点を沿岸地区に移した。

さて、太平洋戦争の勃発が中国にもたらした大きな変化の一つは、敵性外国租界の一掃であった。中国には英仏など列国の専管租界のほかに上海の共同租界と北京公使館区域とがあり、また各地に列強の権益が存在していた。これらのうち、とくに上海の共同租界と仏租界は、日本に対する敵性の拠点であり、重慶政府の抗日策動の根拠であった。昭和十六年十二月八日、開戦と同時に、上海にあつては海軍が共同租界に、陸軍がフランス租界および周辺地区に進駐し、華北にあつては天津、塘沽、秦皇島の米英の権益を接収し、華南にあつては沙面イギリス租界に平穩裡に進駐した。

華中＝華中、とくに上海は国際関係が複雑なうえ、日本側においても陸海軍、外務の関係が微妙であつたが、外国通信社および外国新聞の処理にもそれが反映していた。陸軍進駐地区にあつたA P、U P両通信社支局は直ちに閉鎖されたが、海軍進駐地にあつたロイター支局は一たん閉鎖されたが、昭和十七年一月再開を許された。それは、当時ロンドンからのロイター無線は東京で傍受できず、上海だけ可能だったので、これを傍受して東京に送るためであつた。ロイター支局側としても、職員約六十名をかかえ、預金封鎖で困っていた際とて、それを解除してもらつて現地職員を整

理しようとして、海軍に協力したのである。しかし、その後ドイツ大使館や陸軍側から反対が出たのと、日本人無線技士も傍受技術を修得したので、四カ月後に、ロイター支局を閉鎖し、海軍がロシア人、中国人無線技士を引取ってみずから傍受を行うことになった。「同盟」は社員を出してこれを援助し、また重要な敵側ニュースはこれを東京に打電していた。

一方、外国新聞中、イギリス系のノースチャイナ・デイリー・ニュースはただちに閉鎖されたが、元アメリカ系、当時重慶系となっていたチャイナ・プレスは約二カ年存続、その後閉鎖された。アメリカ系のシャンハイ・イブニング・ポストと大美晩報は、陸軍報道部の管理に移され、また元イギリス系、当時日本大使館系のシャンハイ・タイムスが存続したことはいうまでもない。

陸軍はUPの受信施設を自分の傍受機構に吸収し、主として声の放送を傍受していたが、その主な狙いは在華アメリカ空軍の動きを探ろうとするにあった。

こうした状態は終戦の年まで続いたが、昭和二十年二月、陸軍は対華宣伝機関として上海に「特別報道機関」（略称特報班）を設置、次いで五月には現地報道担当者間の話合いにより、陸・海軍、大東亜省の三系統の共同機関に改組された。これには「同盟」から戦時調査室理事・横田実ほか数名が参加し、指導的な役割を演じた。

ひるがえって、「同盟」の機構的發展の跡をみるに、開戦当時の中支総局長は松方三郎であったが、松方は南京国民政府の機関通信社である中央電訊社の理事や中国放送協会の理事を兼ね、現地

の文化工作にも貢献した。昭和十七年（一九四二年）五月、松方は「国通」理事長に転出、後任に岩本清が任命された。次いで南京の中央電訊社には「同盟」の入江啓四郎が入り内面指導に當った。

昭和十八年九月、国民政府の汪兆銘主席が来日、翌十月末、日華同盟条約の調印をみるに至った。越えて、昭和十九年一月、「同盟」は南京に中華総社を創設、在華総支局を一元的に統轄せしめることになった。同時に北支、中支、南支各総局はそれぞれ華北、華中、華南総局と改称された。新設の総社長には佐々木北支総局長が任命され、華北総局長の後任には鈴木幸次郎が任命された。また一月の本社職制改革で、「戦時調査室」が設けられることになり、二月には横田華南総局長が戦時調査室理事（上海駐在）に任命された。次いで、五月には岩本華中総局長が南方総社次長に転出、その後は一時佐々木総社長の兼任となっていたが、次いで帆足升が総局長になった。

昭和十九年四月現在の社員名簿によると、中華総社および華中総局の陣容は次のとおりで、「同盟」の活動が上海の華中総局を中心に行われていたことはいうまでもない。（総支局名の下の数値は職員数）

中華総社（28） 総社長・佐々木健児

総務部長・戸沢隆二、編集部長・中村敏、通信部長・阿部孫一、經理主任・平山清、庶務主任・平山登

華中総局（91） 総局長・佐々木健児

総局次長・帆足升、総務部長・戸沢隆二、經理主任・伊藤大二、業務主任・山片紀雄、編集部長・宮本基、經濟部長・川崎正雄、通信部長・吉井政司、英文部長・岩立一郎、華文部長・川崎正雄、写真部長・稻津己喜二

漢口（21）支局長・高雄辰馬、九江（6）支局長・山田清一郎、徐州（4）木村孝一、蚌埠（4）支局長・上室雅文、蘇州（7）松

崎武雄、無錫分室(4)、杭州(5)支局長・岡崎園光

華中総局の事務所は、昭和十八年(一九四三年)十月北四川路からバンドのノースチャイナ・デイル・ニュース社ビルの六、七、八階に移り、ここで終戦を迎えた。

昭和二十年三月、対華新政策の発表にともない「同盟」の英文通信も華文通信と同様、中央電訊社名で発表されることになり、「同盟」の関係社員は中央社所屬となった。

華北 華北の国際関係や陸・海軍の関係は、華中のように複雑でなく、したがって「同盟」の活動も容易であった。また太平洋戦争下における支那派遣軍と同様、中国における「同盟」総支局の役割は、「後方の護りを堅うする」ことに協力することであった。たとえば、昭和十七年一月の「同盟通信社報」は北支総局の活動について次のように報じている。

資源の増産に、治安の強化に、華北はいま必死の活動が続けている。その華北の眼となり耳となって日夜休みなく活躍しつつあるのが北支総局は、昭和十六年秋の社屋増築とともに、陣容を一段と整備強化し、佐々木総局長以下三百余名の日華社員が職域奉公をつくしつつある。増築された柱なし新編集室(百坪)には総務、編集、経済、英文、翻訳、タイプ各々が頑張る、旧同盟編集室には中華通訊編集部が、旧中華通訊編集室には通信部(無線)がそれぞれ陣取り、同盟、中華通訊両編集室合して二百余坪に達している。

当時、華北の日華報道機関(華北新聞協会、華北広播協会、華北電映公司、華北画劇協会)によって構成されていた華北宣伝連盟は思想戦参謀本部の機関として重きをなしたが、同連盟および新聞協会の理事長には「同盟」の北支総局長が選任されていた。このことは、「同盟」が華北の報道宣伝活動に主導

的役割を演じていたことを物語っている。「同盟」が華北の広報宣伝のためにとった施策は次のとおりである。

一、中華新聞学院の創立——中華通訊社の佐々木社長は、新時代的中国人新聞記者を養成するために、昭和十六年（一九四一年）、北京中南海公園万善殿に中華新聞学院を創設した。修業年限一カ年で、三回（四回生在学中に終職解散）までの卒業生百余名を出し、これらの大部分は華北の各華字新聞通信社に配属されたが、中華通訊社に入社した卒業生の一部は、東京の「同盟」本社へ出向社員として派遣された。学生中に重慶のスパイも潜入していたことが後日はしくもわかった一幕もあった。すなわち終戦後社員とともに北京西城外に收容中の鈴木総局長を何くれとなく慰め便宜を計った收容所付きの大尉参謀、天津貨物廠で乗船待機中に戦犯容疑で引致され拷問寸前の鈴木を救出し、九死に一生を得しめた少佐参謀はいずれも新聞学院の卒業生で鈴木が教頭（のち校長）として学生と寝食を共にした当時の好意に報いたものであった。

一、華北宣伝連盟の強化——昭和十七年、佐々木理事長のもとに河崎「同盟」天津支局長を常務理事として迎え、「朝」、「毎」、「読」など内地新聞社の現地代表の参加もあって、一段と強化された。これが母体となって、華北に強力な啓発宣伝が展開されたのである。

一、独伊両国通信の停止——ドイツのトランスオツェアン、DNB、イタリアのステファニは、樞軸国通信社とはいえ、日本側の統制に移すべきものとして、話合いの上昭和十五年その通信発行を

停止し、ニュースは「同盟」および中華通訊社に提供せしめたが、さらに昭和十六年（一九四一年）には通信機材一切を無償で「同盟」および中華社へ提供せしめた。D N Bが「同盟」に提供したものの中には、無線テープ模写「ヘルシュライバー」がふくまれていた。

一、北支総局では、重慶放送、延安放送などを傍受し、敵情資料として関係方面に配布した。

一、華北のラジオ放送事業を一手に収めていた華北広播電台では、昭和十九年その陣容を刷新するに当り、「同盟」に対し一層の援助協力を求めてきた。よって「同盟」は、前「国通」編集局長・升井芳平を役員に、総局編集部長・大鋸時生を放送課長として出向せしめた。

一、このほか、「同盟」の関係者は、北支軍司令部に倉田正一、華北政務委員会に山内令三郎、同委員会情報局に及川六三四、邦字統制紙「東亜新報」に徳光衣城、大川幸之助、座間勝平、華字紙「天津庸報」に大矢信彦、木下正敏、のち華字統制紙「華北新報」には大川幸之助、波多尙などがいた。昭和十九年一月には、前述のように華北総局長の更迭が行われた。昭和十九年四月の社員名簿によれば、華北の「同盟」の陣容は次のとおりであった。（総支局名の下の数値は職員数）

華北総局（105）総局長・鈴木幸次郎

総務部長・猪股芳雄、編集部長・大鋸時生、經濟部長・塩見恒明、通信部長・芳賀勇、華文部長（兼）猪股芳雄、華文部次長・松原一夫、英文部長（兼）鈴木幸次郎、英文部次長・吉富正甫、写真部長・寺尾順佑

天津（31）支局長・久保田清松、青島（15）支局長・植松孝義、濟南（8）支局長・赤羽三千彦、保定（4）支局長・西沢幸男、石門（6）支局長・福井誠正、開封（4）支局長・貞吉武夫、太原（6）支局長・大塚立見、張家口（17）支局長・安井徹、大同

（5）支局長・西田清治、厚和（7）支局長・西井盛八、包頭（6）支局長・鈴木五男

昭和十九年（一九四四年）ころから、華北における各種資材の入手は次第に困難になり、とくに謄写原紙の不足から通信の発行にも支障を来すようになった。よって総局では平板印刷機二台と鋳造機を購入し、まず経済通信から活版印刷に変えていった。文選工が華人であるため校正には三校も四校も必要であったが、読者からは大いに喜ばれた。

華北における「同盟」の経営は他地域に比し終始良好で、昭和十五年大川幸之助の総局長在任中に現地自給自足を実現し、以来余裕ある状態を続けたが、昭和十九年から二十年にかけて、華北のインフレが高進するに至り、鈴木総局長以下幹部はこれが対策に苦慮した。昭和二十年初期における華北総局とその管下天津、保定、石門、太原、濟南、青島、開封など各支局の経費は月額聯銀券百万円ないし百三十万円であったが、将来のことを予想して取りあえず月二、三百万円の収入を確立する方針を建て、これを北京、天津、とくに経済都市である天津で集めることになり、七月には天津を支社に昇格して努力した結果、七月末の契約額はついに月額三百万を突破するに至った。しかし、それも束の間、八月十五日には終戦を迎えることになったが、この大增収が、蒙疆引揚組をもかかえた華北総局にとって非常な援けとなったことはいうまでもない。

華南 太平洋戦争勃発と同時に、華南方面に作戦中であつた第二十三軍（司令官酒井隆中将）は、一部兵力をもつて香港攻略に向つた。香港支局員は、中村農夫支局長以下、危機一髪のうちに広東に引揚げ無事なることを得た。香港は昭和十六年（一九四一年）十二月二十五日陥落し、「同盟」は直ち

に支局を再開して活動をはじめた。

太平洋戦争下の「同盟」南支総局の任務としては、通常の報道活動のほかに、次のように、情報収集、対南方基地としての任務などがあつた。

一、重慶および米英の情報収集は、従来香港支局で行っていたが、香港が日本軍の手中に帰して以来、そのニュース源としての価値は低下した。よつて、南支総局では、昭和十七年（一九四二年）五月、特別資料室を設け、数名のスタッフに重慶情報の収集、分析を行わせることにした。さらに同年夏、澳門に特別資料室分室の性格をもつた臨時支局を設け、稗田支局長が情報収集に當つた。しかし四囲の情勢に押されて、約半年で右支局を廃し、広東の特別資料室に統合された。そして、その仕事は終戦直前まで続けられた。

一、昭和十六年四月に、北部インドシナ作戦がはじまって以来、南支総局はインドシナに対する人的、物的および通信連絡上の重要な基地となつたが、太平洋戦争が勃発して以来、一層その重要性を増した。マレー作戦開始に関するサイゴンからの第一報も、広東經由で東京へ送られたのである。

昭和十八年から十九年にかけて、太平洋戦局が悪化する一方、大陸におけるアメリカ空軍が急速に増強され、大陸からの日本本土空襲の可能性が強くなつてきた。そこで、陸軍統帥部は、昭和十九年一月、支那派遣軍総司令官（畑俊六大将）に対し、湘桂（衡陽、桂林間）、粵漢（広州、漢口間）、および南

部京漢鉄道沿線要域の攻略を命令した。これが、いわゆる「大陸打通作戰」であり、まことに世紀の大遠征たるの感があった。支那派遣軍の最後の運命をかけたこの大作戦は、四月の京漢作戰をもつてはじめられ、湘桂作戰に移行した。そして八月の衡陽占領に続いて桂林、柳州、南寧が次々に陥落し、十一月にはインドシナへの打通が成った。この大作戦に、「同盟」の南支総局と管下各支局が全力をあげて報道に当ったことはいうまでもない。^(注)

これより先、昭和十九年（一九四四年）二月、華南総局長には横田実に代って藤川佐吉が任命されたが、同年四月の社員名簿によれば、華南総局の陣容は次のとおりであった。（総支局名の下の数字は職員数）

華南総局（44）総局長・藤川佐吉

総務部長・山崎一三、編集部長心得・明瀬裕、通信部長・小久保丈夫、写真部長心得・高崎修、経理主任・船木光俊

香港（32）支局長・小椋広勝、厦門（8）支局長・岩本愿、汕頭（3）支局長・久木和雄、海口（6）支局長・高木一実

（注）この作戰では、カメラマン高田信一が清遠（広州北方）北方で頭部に敵弾をうけて殉職し、電信係・坪内正義は長期前線従軍の無理がもとでたおれ、重態のまま終戦後内地へ引揚げたが、間もなく郷里で死去した。

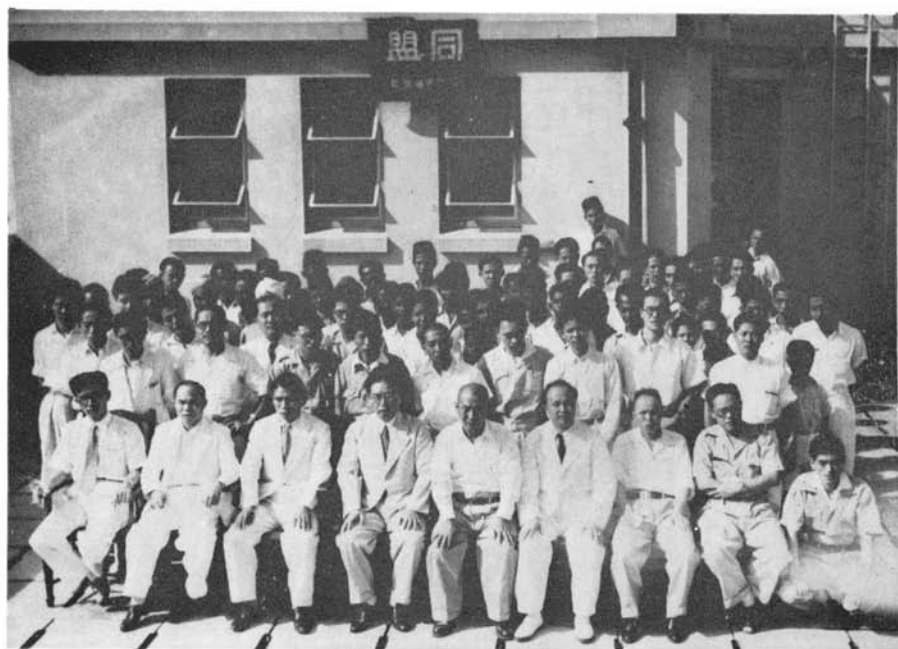
南方における同盟の活動

太平洋戦争の開幕 太平洋戦争は一般には、昭和十六年（一九四一年）十二月八日午前三時二十分日本の連合艦隊航空部隊の真珠湾に対する奇襲攻撃によって幕を切って落したことになる。

しかし香椎丸乗船の第二揚陸隊長は、マレー沖から軍機電報で参謀総長あてに「八日一時三十分コタバル東岸に上陸す」と報じており、真珠湾攻撃に先だつこと一時間五十分にして、すでに開戦の火蓋が切られていたのである。

これより先、「同盟」の南方基地サイゴン支局では、十二月七日の夕刻から非常態勢に入っていた。支局の情報主任・井上勇は、アメリカ短波放送の傍受にかかっていたが、ようやく東の空が白くなりそめたころ、短波は突然わが航空部隊のハワイ空襲を伝えた。それと時を同じうして、サイゴンのわが南方軍総司令部から、日本軍のタイ国進駐と、マレー進攻部隊のマレー半島東海岸コタバル付近上陸が発表された。この発表は寸刻をいれず、広東經由無線で東京本社へ送り込まれた。

もともと、マレー作戦は南方攻略の拠点作戦として、最大の苦心と努力とが払われたものであった。この作戦は主として、第二十五軍（司令官・山下奉文中将）によって行われ、その主力部隊は十二月四日海南島の三亜を出港して、バンコックに向うように装い、十二月七日正午急に方向を変えてマレー半島に向ったものである。これには、「同盟」も従軍班を同行させていた。この従軍班はその後増強され、さらに前線総指揮として篠原滋が空路マレーに派遣されたが、篠原は昭和十七年一月十八日夜半、「同盟」トラックが火災を起したことから、その責任者として「敵前失火罪」に問われて前線退去を命ぜられ、後任として前田雄二が急派された。そのころ「同盟」の前線班員は二十余名に上っていた。



南方総社（昭南）屋上にて



中華総社（南京）玄関にて



南方總社(昭南)

華北總局(北京)



華中總局(上海)



京城支社

台北支社



シンガポール島ブキテマの激戦では各社とも犠牲者を出したが、「同盟」は二月十一日、鯉江正木連絡員を失った。二月十五日、ブキテマのフォード工場で行われたイギリス軍の降伏文書調印に際しては、山下、パーシバル両司令官の通訳として「同盟」の菱刈隆文（陸軍報道班員）がその任に当った。

シンガポール島における「同盟」の野戦支局は、軍司令部に近いレディ・ヒルに設けられ、野戦支局長に前田雄二が任命された。同時に住宅として支局周辺に十余軒を割当てられ、無線電信による取材送稿のかたわら、東京本社から発信する同報無線を受信して「同盟」ガリ版通信の発行を開始した。シンガポール占領一週間後には、市内の治安も確保されたので、直ちに市内の商業中心地ラッフルス・ブレースにあったオランダ商會社ビルの二階と三階に支局を設営した。このころになると支局員は著しく増加し、一方海軍報道班員として従軍した作家石川達三、従軍記者として来馬した改造社長・山本実彦なども「同盟」の施設を活動の拠点とした。

三月中旬には、井上勇が昭南（シンガポール）支局長として着任した。

その他各地の状況 日本軍の南方作戦は、マレーに対する上陸とフィリピンに対する空襲をもつてはじめられたが、最大の狙いの一つは蘭領東インドの石油資源、政治的・軍事的中心基盤であるジャワとスマトラの占領作戦であつた。ジャワの占領作戦はまずボルネオ、セレベスならびに南スマトラの要地占領によって周辺から進められ、次第にジャワ島に圧縮されていった。

それと並行して、マレー作戦の援護と「援蔭ルート」切断のためのタイおよびビルマ作戦が進められた。タイ国には開戦時に第十五軍（司令官・飯田祥二郎中将）が進駐したが、同軍はマレー作戦のめどのついた昭和十七年（一九四二年）一月中旬に行動を起してビルマに進撃した。当時の各地における「同盟」の活動状況は次のとおりであった。

タイ国　バンコックには、開戦前から「同盟」の支局があったが、支局は開戦後急速に拡充された。そして、一方においてビルマ作戦従軍の基地および補給地となり、他方において現地新聞、放送局などにニュースを供給するために従来からの邦文通信のほか、英文およびタイ文の通信をはじめた。支局の人員もその間、次第に増強され、昭和十八年には邦人十三名、タイ国人四十五名を擁するようになった。

ビルマ　ビルマ作戦に従軍する報道陣は、第十五軍宣伝班の指揮下に入り、「同盟」、「朝日」、「毎日」、「読売」の特派員、軍宣伝班員、護衛兵若干をもつて編成された。第一次隊はタイ・ビルマ国境を抜いてモールメンへ進撃した沖支隊（第五十五師団の一部）に従つて、昭和十七年一月七日バンコックを出発し、魔のジャングルを突破してモールメン經由北上した。第二次隊（軍医隊）は徒歩隊より約一カ月おくれ、第三十三師団に従つて出発、「シッター河畔の大殲滅戦」を経て、三月八日徒歩隊に続いてラングーンに突入した。「同盟」は直ちに支局を開設し、通信の発行とバンコックおよびシンガポールとの無線連絡を開始した。

軍は、さらに「援蔣ルート」を目指して北上し、五月中旬には中国雲南省の騰越まで進出した。そして、北ビルマ作戦を完了して、メイミョウに中継基地を設けるに及び、「同盟」も同地に支局を開設した。

フィリピン Ⅱ この地に対する攻撃は、まず台湾南部からの空襲をもつてはじめられた。第十四軍（司令官・本間雅晴中將）主力がルソン島西北リンガエン湾から上陸を開始したのは昭和十六年十二月二十二日で、一月二日には早くもマニラを占領した。しかしバターン半島に次いで、コレヒドール島を占領するには五月上旬までかかった。

戦争直前にマニラに着任した牧内正男支局長は、他の支局員とともに一時アメリカ軍に捕えられたが、日本軍の到着とともに釈放され、直ちに報道活動をはじめた。その後、ダバオ、セブ、レガスピーなどに支局が設けられ、それぞれの地で邦文通信を発行したが、マニラでは現地の新聞や放送局にニュースを供給する必要から、邦文のほか英文の通信をも出していた。これら地区との連絡はマニラを中心としてすべて短波無線によって行われた。

蘭領東インド Ⅱ 蘭領東インド（インドネシア）作戦は、第十六軍（司令官・今村均中將）の担当であったが、これには一つの前提があつた。それは、いかにして敵に石油資源を破壊する暇を与えることなく、早期に蘭印を占領するかということであつた。作戦は、英領北ボルネオのミリ、クチンの占領（昭和十六年十二月）をもつてはじめられ、次いで蘭領南ボルネオ（タラカン、バリックババン、バンジエルマシシ）、セレ

バス（メナド、ケンダリー）、アンボン島、チモール島、バリ島を占領、二月十四日シンガポール陥落の前日には、マレーから進発した空挺部隊により南スマトラのパレンバンを占領した。

ジャワ作戦は、オランダ海軍の妨害でおくれ、第十六軍が西部（主力）、中部、東部から一せいに上陸を開始したのは昭和十七年三月一日、オランダ軍が降伏したのは三月九日であった。「同盟」特派員は各軍に従軍しニュースは携帯用小型無線機でサイゴンに送りこまれた。上陸後間もなくバタビア（ジャカルタ）、バンドン、スラバヤに支局を開設したが、バタビアではオランダ系のアナタ通信社を引き継ぎ、次いで経営難に陥ったインドネシア系アンタラ通信社をも引受けて支局のマレー語部とした。

支局では、邦文通信のほか、マレー語通信を発行し、さらに国内無線同報で各州の新聞にニュースを供給した。また英文通信も発行したが、これは昭南にも無線で送られ、同地の英字新聞やラジオ放送などに供給されて広く利用された。マレー語部は次第に拡張され、最盛時には約五十名のインドネシア人従業員を擁し、地方通信員を加えると現地人の数は約百名に上った。

スマトラに対する作戦は、油田の中心地パレンバン攻略をもつてはじめられたが、支局の開設はメダンが先であった。七月に両支局長（メダン福田義郎、パレンバン山田繁治）の任命が発令されたが、パレンバン支局が正式に開設されたのは九月であった。

南方総局の設置

南方作戦は昭和十七年五月中旬ごろまでに一段落をつげた。そこで大本営は六月、南方軍の基本任務を「大東亜戦争完遂のため、南方要域を安定確保して自給必勝の態勢を確立するとともに、情勢に即応する作戦を準備」することとした。この結果、南方軍に軍政総監部（総監は総参謀長の兼任）を新設して、各軍の軍政の統轄指導に当らせることになった。これにともない、村田省三、砂田重政、桜井兵五郎、大達茂雄、児玉秀雄など、政、財、官各界の権威者が「司政長官」なる名称の下に、各軍政地域に赴いて軍政の衝に当った。

「同盟」も、これに呼応し、昭和十七年（一九四二年）七月十四日、南方各支局を統轄する南方総局を昭南（シンガポール）に開設した。総局長は編集局長・松本重治が兼任し、局次長に福田一が任命された。当時、その管下に属した支局は昭南、クアラルンプール、ペナン（以上マレー）、パレンバン、メダン（以上スマトラ）、バタビア、スラバヤ（以上ジャワ）、サイゴン、ハノイ（以上インドシナ）、バンコック（タイ）、ラングーン（ビルマ）、マニラ（フィリピン）の十二であった。もともとこの中には発令だけで、まだ開局していなかったものもふくまれている。

これらの支局は、昭南、サイゴン、バタビア、ラングーン、マニラを中心として無線連絡網を完成、作戦および現地建設ニュースの内地向け報道任務のほか、現地で東京「同盟」放送を受信して邦文の通信を発行していた。また昭南、バタビア、マニラ、クアラルンプール、ペナン、バンコックでは英文通信を発行して現地諸新聞に便宜を与え、さらにハノイ、サイゴンではフランス文通

信、昭南では華文通信、バンコックではタイ語通信、昭南およびバタビアではマレー語通信も日々発行していたのである。

南方の新聞経営 昭和十七年（一九四二年）十月になって陸軍は、南方陸軍占領地域、海軍は海軍占領地域（南ボルネオ、セレベスなど）における通信、新聞業務に関する通告を関係各社に発した。それによって通信業務は「同盟」、新聞発行業務は地域別に各新聞社に割当てられた。陸軍省報道部が各社に送った「南方新聞政策要領」は次のとおりであった。

一、南方における本邦新聞は「朝日」、「東日」（大毎）、「読売」の三新聞ならびに同盟通信社および数新聞社の合同提携によるものとして現地軍の管理下にこれが経営を行わしめる。

二、現地に設立せられるべき新聞社の担当地域は、（イ）「朝日」はジャワ方面、（ロ）「東日」（大毎）はフィリピン方面、（ハ）「読売」はビルマ方面、（ニ）同盟通信社その他の提携による新聞はマレー、シンガポール、スマトラ、北ボルネオである。

三、南方における既存邦字新聞は逐次前記四社に包括せしめられる。

四、各種の土語新聞その他外字新聞の指導運営は現地軍で決定するか、あるいはこれを独立せしめ、または前項邦字新聞をして運営に当らしめるなど各地域の実情にもとづき処理する。

五、内地新聞社の総支局もしくは通信部の設置については、陸軍省でこれを統制する。

これにもとづいて、「同盟」は「朝」、「毎」、「読」の三社以外の中央、地方有力新聞十三社をもつて「昭南新聞会」を結成した。加盟社は「北海タイムス」（現在の北海道新聞）、「河北新報」、「日本産業

経済」(現在の「日本経済」)、「東京」、「北陸毎日」(現在の「北国新聞」)、「中部日本」、「大阪」、「神戸」、「京都」、「中国」、「岡山合同」(現在の「山陽」)、「高知」、「西日本」の各新聞社で、昭和十八年一月にその結成をみた。

昭南新聞会は資本金五十万円、本部を昭南(シンガポール)に、支部を東京においた。役員は、会長・伊藤正徳、参与・古野伊之助、理事長・小野敏夫、理事・井上勇、山本宗兵衛、不動健治、東京支部事務局長・長林密蔵で、いずれも「同盟」関係者である。理事長と各理事は昭南にあって実際の運営に当った。

しかし、昭南では、昭南新聞会が正式に発足する以前に、すでに、「同盟」支局員の手によって、昭和十七年(一九四二年)十二月八日から、昭南新聞会の名前で邦字紙「昭南新聞」が発行されていた。続いて、十二月中にはその他の新聞が接収ないし創刊されていたので、昭南新聞会は発足早々から次の諸新聞を傘下に集めることができた。

昭南Ⅱ邦字、英字の「昭南新聞」(英字の方は旧ストリート・タイムス)(華字紙「星州日報」、「南洋日報」は軍宣伝部が管理、

マレー語二紙は総軍報道部が指導し、昭南新聞会には移管されなかった)

クアラランプールⅡ英字、華字の「馬來新報」

ペナンⅡ英字、華字の「彼南新聞」

メダンⅡ馬來語の「スマトラ新聞」

パダン＝馬來語の「パダン日報」

一方、「朝日」はジャワにおいて「ジャワ新聞」(ジャカルタ)、海軍地区の北ボルネオにおいてボルネオ新聞(バンジエラマシ、バリックパパン)を、「毎日」はフィリピンで「マニラ新聞」と英文「トリビューン」(マニラ)、海軍地区のセレベスで「セレベス新聞」(マカッサル)、メナド新聞(メナド)を、「読売」はビルマで「ビルマ新聞」(ラングーン)、海軍地区の小スンダで「セラム新聞」(アンボン)を発行したが、これに必要なニュース記事は大部分「同盟」が供給した。

南方総支局の整備

昭和十七年(一九四二年)末ころから太平洋戦域ではアメリカ軍、ビルマでは英印軍の反撃の動きが目立ってきた。よって南方軍では昭和十八年一月、チモール島から西部ニューギニア方面の防衛に当らせる第十九軍を新設し、三月にはビルマの第十五軍の上にビルマ方面軍(司令官・河辺正三中将)を新設した。また、従来マレー、スマトラの防衛を担当していた第二十五軍をしてスマトラ防衛に専念せしめ、マレーは南方総軍の直轄とした。

これに呼応して「同盟」も、昭和十八年二月、南方総局管下に支社制を布き、それぞれの地域における各支局を統轄して報道活動に当らせることにした。そして昭南(総局次長・福田一兼任)、バタビア(市川太郎)両支局長は支社長に昇格、(のちバタビア支社はジャカルタ支社と改称)、マカッサル(猪伏清)、マニラ(皆藤幸蔵)、サイゴン(小松利一)、ラングーン(近藤公一)には新たにそれぞれ支社長が派遣された。同時に北ボルネオのクチン、南ボルネオのバリックパパン、バンジエラマシ、ならびにアンボンにも新たに支局長が任命された、四月には、大阪支社長・福岡誠一が専任の南方総局長に任命されて昭南

に赴任し、同時に南方総局に総務、編集、海外、経済、電務、写真各部長、經理、庶務、資材、取材、通信、同報、情報、英文、連絡各主任が任命された。この陣容によって総局は南方全域にわたる支社局を統轄し、本社および南方全支社局と交信して全域の軍および軍政当局にニュースおよび情報を供給するほか、現地人および諸新聞にニュースおよび写真を提供し、かつ英文放送その他による対外広報活動を行う大機構が整備された。「同盟」は各地の放送局、「日映」(日本映画社)、「映配」(映画配給社)とも密接な関係を維持するほか、軍報道部のために敵国側の英文放送をも傍受した。

この広報活動において、「同盟」南方総局が基本的指導方針として全戦時を通じて細心かつ果敢に守り抜いた方針は、あくまで報道の表街道を歩むということであった。たとえ戦時中といえども、いやくも謀略のためにする虚構ないし故意の作為的報道は極力回避し、社員の活動も厳に報道上の行為に限定するというのが、全総支社局員に行き渡った指導原則であった。そのために時には軍の指導部の一部と確執を生じたことすらあったが、総局は終始、以上の原則を一步も譲らなかつた。これは結果において軍民各方面に「同盟」の信用を高めることとなった。

第二十五軍のスマトラ移駐にともない、「同盟」は昭和十八年(一九四三年)四月下旬、司令部所在地のプキチンギに支局を開設、直ちに邦文通信を発行した。一方昭南新聞会は七月から、程遠からぬインド洋岸のパダンで、タブロイド型四ページの邦字紙「スマトラ新聞」の発行をはじめたが、この発行に当っては、日本人印刷工の確保困難のため、漢字の読める中国人二十四名を昭南で日本

文印刷植字工として養成するという苦心を払った。新聞用紙は敵産として取得したものがなお相当にあり、かつ王子製紙のクアランプールでの製紙計画が進められていたので、あまり不安はなかった。また印刷用インキも、メダンで製造がはじめられていた。

南方総社の設置

昭和十九年（一九四四年）一月「同盟」は中国と南方に総社制を布き、これに大幅な権限を移譲した。これは、一つには、戦局の重大化に備えて、一層の自営、自活を行わしめ、二つには南方機構の拡大に伴う経費の膨張に備えるための措置であった。

当時、南方総社は邦人社員のほか現地人職員を合わせて数百名に達する膨大な機構を擁していたが、財政的には自活の域に達していた。すなわち、「同盟通信」「南方通信」などによる現地収入は多額に上り、これによって総社の財政を賄った。自立のできない支局には総社から送金した。かくて南方総支社局が全体として、自給自足態勢を確立したため、本社が南方総支社局の経費として計上していた金額は本社の経営に余裕を与え、後年「同盟」の解散時に際し相当の財政的貢献をしたことは疑いをいれない。

終戦前年の昭和十九年四月の社員名簿によって、南方総社管下の陣容を示すと次のとおりであるが、総社は昭南支社との重複を避けるため、一体としてこれを運営していた。これは終戦時のサイゴン支社と総社との関係においても同じであった。（総支社局名の下の数字は邦人社員数であるが、当時本社と現

地との連絡が円滑を欠いていたため、若干のズレがある。

南方総社（70名）

総社長・福岡誠一、総社次長・福田一、総務部長・松宮寛次、編集部長・殿木圭一、経済部長・秋山操、海外部長・久我豊雄、写真部長・知久義雄、電務部長・吉田松治、タイピン支局（6）支局長・我妻繁夫、ペナン支局（3）支局長・高倉義雄、クアラ Lumpur プール支局（2）支局長・牛島俊作、クチン支局（5）支局長・小椋留吉、プキチンギ支局（8）支局長・久野茂男、パダン支局（1）支局長・久野茂男、コタラジャ支局（1）支局長・矢部順太郎、メダン支局（9）支局長・福田義郎、パレンバン支局（3）支局長・山田繁治

ジャカルタ支社（23）支社長・市川太郎、バンドン支局（3）支局長・上野貞夫、スマラン支局（5）支局長・田浦義光、スラバヤ支局（9）支局長・小原磯太郎、マラン通信部（2）――

ラングーン支社（35）支社長・近藤公一、メイミョウ分室（3）――

バンコック支局（12）支局長・水野政直

サイゴン支社（21）支社長・小松利一、ハノイ支局（9）支局長・前田雄二、ブノンペン支局（1）支局長・小松利一

マニラ支社（26）支社長・皆藤幸蔵、レガスピー支局（3）支局長・皆藤幸蔵、セブ支局（2）支局長・斎藤桂助、ダバオ支局

（4）支局長・加藤松

マカッサル支社（18）支社長・猪伏清、メナド支局（4）支局長・小栗周三郎、バリックパバン支局（4）支局長・八木久、パンジェルマシシ支局（8）支局長・田中真清、ポンチアナック支局（3）支局長・若杉修介、シンガラジャ支局（4）支局長・黒崎信由、アンボン支局（4）支局長・秋山如水

一方、大本営ではフィリピンの情勢切迫に備えて、昭和十九年三月下旬南方軍の再編成を断行し

た。これによって、フィリピンの第十四軍は南方軍管下に復元され、また西部ニューギニア方面を統轄する第二方面軍（司令官・阿南惟義大將）と、マレー、スマトラ、ジャワ、北ボルネオを統轄する第七方面軍（司令官・土肥原賢二大將）とが新設された。そして第七方面軍に属する第二十九軍（マレー担当）は司令部をマレー半島中部のタイピンに移したので、「同盟」は同地支局（支局長・我妻繁夫）を支社に昇格し、昭南新聞会も五月から同地で邦字紙「馬來新聞」の発行をはじめた。また六月からはボルネオ守備軍の所在地アピに「同盟」支局を開設し、昭南新聞会も邦字紙「北ボルネオ新聞」を刊した。

これと前後して、ブキチンギ（スマトラ）支局は支社に昇格され、新支社長として近藤ラングーン支社長が着任した。次いで支社にマレー語部が新設され、またインド洋方面の情勢急迫とシボルガの防衛強化にともない同地にも支局が開設された。一方、病氣療養中の市川ジャカルタ支社長の後任に総社の松宮総務部長が転出した。

他方、昭南新聞会は、昭和十九年（一九四四年）の半ばころまでには、七支部、十六新聞を經營し、職員も邦人七十余名、従業員地人一千余名を数えるに至ったが、その新聞名は次のとおりであった。

昭南市（シンガポール） 昭南新聞（邦字）、昭南新聞（英字）、昭南画報（英字）
クアラランプール（マレー） 馬來新報（華字）、馬來新報（英字）

タイピン市（マレー） 馬来新聞（邦字）

イボウ市（マレー） べラ新聞（英字）、べラ新聞（華字）、べラ新聞（馬來語）

ペナン市（マレー） 彼南新聞（英字）、彼南新聞（華字）、彼南新聞（馬來語）

パダン市（スマトラ） スマトラ新聞（邦字）、パダン日報（馬來語）、アサヒ（カナ文字）、神兵（雜誌）

メダン市（スマトラ） 北スマトラ新聞（土語）、北スマトラ新聞（華字）

アピ市（北ボルネオ） 北ボルネオ新聞（邦字）

ビルマ方面の情勢 これより先、太平洋戦局の急迫に呼応してビルマ方面の情勢も重大化してい

た。もともと南方における緒戦が一段落したのち、南方軍管下でなお戦闘を続けていたのはビルマ戦線だけであり、それだけに作戦と並んで軍政の浸透にも格段の努力が払われていた。昭和十七年（一九四二年）八月からビルマ行政府（長官バー・モウ）が組織され、行政事務がビルマ人に委されたものもそのためであつた。よつて、「同盟」も従来の邦文通信のほか英文通信を発行、これがビルマ語、各種インド語に翻訳されて現地新聞に掲載された。軍管理下のビルマ放送局や読売新聞社担当の邦字紙「ビルマ新聞」、英字紙「グレート・エイシア」に対するニュースは主として「同盟」から供給されていた。

昭和十九年になつて、牟田口廉也中將がビルマ方面軍下の第十五軍司令官に任命されたが、間もなく同中將を中心として無謀極まるインド進攻作戦がはじめられた。はじめ方面軍は強くこれに反

対したが、それにもかかわらずこの作戦が実現されるに至ったのは、チャンドラ・ボースのインド仮政府が、たとえ寸尺の地でもインドの地に拠点を確保して、全インド四億の大衆に呼び掛けたいとする要望に東条英機首相が応じた結果であつた。作戦は予想通り困難をきわめたが、四月には辛うじてインドのマニプール州インパール周辺にまで兵を進めることができた。しかし、それまでにすでに兵力の半ばを失い、しかも食糧弾薬の補給は全くつかず、一方イギリス軍の頑強な抵抗と雨季の到来に遭つて日本軍は総崩れとなり、無数の餓死者を残して七月には凄惨眼をおおわしめる敗退を喫した。この作戦に、各社は人員と機材とを供出して前線報道隊を編成し、自社の立場を離れて活躍したが、「同盟」社員のうちから一人の死傷者も出さなかつたことは幸いであつた。（その直後、近藤ラングーン支社長はプキチンギ支社長に転出、後任には総社の秋山経済部長が任命された）

インパール敗退後、方面軍は一層軍政の浸透に努力する一方、圧倒的勢力で進撃してくる英印軍の防戦に努めたが、昭和二十年（一九四五年）二月には、ついにイラワジ河の防衛線を突破され、三月下旬にはオンサン司令下のビルマ防衛軍（八千）が反乱を起したため、四月下旬、ついにラングーンを放棄してモールメンへ撤退を開始した。これに先だつて、軍は邦人の現地召集を行い、「同盟」支社からも九名の応召者を出したが、このうち一名は戦病死し、二名はイギリス機の銃撃にあつて戦死した。一方、召集を免れた「同盟」その他各社の新聞関係者は、敵の空爆下に現地匪民の襲撃など、いくたの危険を冒してようやくモールメンにたどりつき、次いでバンコックに引揚げた。た

だし、編集主任・蠟山芳郎以下五名はなおモールメンに踏み留り、通信の発行を続けた。

太平洋戦争の全期間を通じてラングレン支社員の撤退行は、程度の差こそあれ、フィリピン支社局員のそれに次ぐ受難であった。

ビルマ敗戦にともない、バンコックに対する空襲は激化してきた。そこで「同盟」は事務所の庭内に軍と共同で大防空壕をつくり、軍無線と同居して受信を行うことにした。この間、久野茂男支局長は本社帰還を命ぜられて帰国の途につき、その後任には牧内正男が支社長として昭和二十年四月着任した。そして五月初めに、ビルマから引揚げてきた一団がバンコック支社に合流した。一方、タイ国における日本軍の兵力は、仏印に対する武力処理につれて急速に強化されることになり、昭和二十年七月には、第三十九軍が第十八方面軍（司令官・中村明人中将）に改編された。同時に、報道班員の現地召集が行われ、支社から三名が入隊、一名が臨時召集をうけた。

総社サイゴンへ 昭和十九年（一九四四年）三月に行われた南方軍の再編成は、フィリピン作戦を指揮するため、総司令部をマニラへ進駐せしめようとする中央の狙いにもとづくものであった。この結果、寺内総司令官は自説を押えてマニラで作戦指導に当たるため同地に総司令部を移したので、「同盟」も総社をマニラに移すことになり、福岡総社長が現地に飛んでその準備に着手した。これに伴い岩本清が総社次長兼マニラ支社長として現地に赴任することになった。

その間、もともとフィリピンは南方作戦の指揮地点としては不適当だとしていた寺内総司令官は、もはやフィリピン決戦の指導準備は完了したとして、大本営の予期に反し、レイテ激戦の最中（十一月）突然、総司令部をサイゴンに移してしまった。そのため「同盟」でも、総社幹部とともにマニラへの出発間際であつた総社長以下幹部の出发を取り止め、総社をサイゴンに移すことになつた。しかし、無線電信その他南方各地交流の要衝としての昭南の重要性はいささかも減じなかつたので、結局「南方総社サイゴン支社」と「南方総社昭南支社」の二本建制を敷くこととし、福岡総社長は必要に応じてサイゴンと昭南の両地を往来することとなつた。そして昭南には福田総社次長が昭南支社長を兼任して常駐し、サイゴンにはマニラからサイゴン支社長として転任してきた皆藤幸蔵が駐在して、従来の邦文通信のほかに、新たにタブロイド型邦字紙「陣中西貢新聞」の発行を始め、これの主幹として昭南から編集部長・殿木圭一が転任した。

フィリピンおよびビルマの戦局悪化につれて、南方軍はインドシナ半島への戦力集約を急いだ。そして昭和十九年十二月には、インドシナ駐屯軍を第三十八軍（司令官・土橋勇中将）に、タイ国駐屯軍を第三十九軍（司令官・中村明人中将）に改編強化した。この間、仏印軍の敵性が露骨となってきたとして、昭和二十年三月に至つていに仏印軍の武装解除を行った。

六月に至つて、第三十八軍の主力はハノイに移動した。よつて「同盟」は、ハノイ支局を支社に昇格し、支社長に皆藤サイゴン支社長が転出、その後任に秋山ラングーン支社長が任命された。次



南方視察の古野社長
昭和十七年十月香港飛行場にて



ジョホール渡河点の戦跡に立つ
南方総社（昭南）勤務の女子社員



空爆で廃墟と化した
マカッサル支社付近

いで、南方軍総司令部の主体がサイゴン東方山地の夏季政庁所在地ダラットに籠城の態勢で移ったので、「同盟」は同地に通信部を開設し、土子猛をその主任とした。

同盟が直接新聞を経営

昭和二十年四月アメリカ軍はついに沖縄に上陸し、インド洋方面でも、五月ついにラングーンを放棄するのやむなきに至ったので、南方総軍ではタイ国を中心とし、インドシナ半島とシンガポール周辺の要域を確保して「自戦自活、永久抗戦」なる態勢に切替えることとなった。

一方、マレー、スマトラ、北ボルネオ地区における新聞発行は、戦局の緊迫化とともに昭南新聞会から「同盟」に移されることになり、昭和十九年十月下旬、「南方甲地域における新聞企業一切を自今同盟通信社をして担当せしめ、昭南新聞会はこれに協力すべし」との陸軍次官通達が発せられた。その結果、同新聞会の職員は同盟に転籍され、新聞会の役員も、昭和二十年三月の評議員会で理事長（総社次長兼任）福田一、理事・不動健治、白仁進、柴田儀雄、長林密蔵に変更された。これにともない昭南支社長には吉田電務部長が任命され、前理事・山本宗兵衛は前ジャカルタ支社經理主任・落千代二、前バンコック支局長・久野茂男、前サイゴン支社經理主任・坂口栄、タイピン支社員・金井義元、前ホノルル通信員・浅海庄一らとともに日米協定軍用船阿波丸で帰国の途に附いた。同船は航海の安全を保証されていたにもかかわらず、台湾沖でアメリカ潜水艦のために襲撃されて

沈没、生存者わずかに一名という全的損害を受け、便乗の同盟社員はいずれも船と運命をともにした。

新聞発行を担当した「同盟」は、昭和二十年二月からマレーの馬拉ッカで華字紙「馬拉ッカ新報」を創刊し、五月からはスマトラのパレンバンでインドネシア語紙「パレンバン新聞」の刊行をはじめた。このころになると、戦局は敗色歴然たるものがあつたが、しかもよく終戦のときまで、マレー、スマトラ地区における人心に動揺を來たさせなかつたのは、新聞の功に帰すべきところが多かつた。

海軍軍政地域的情勢 旧蘭領東インドのうち、セレベス、南ボルネオ、セラム島、チモール島、

バリ島などは、海軍軍政地域とされ、セレベスのマカッサルに海軍民政府がおかれた。「同盟」は、この地に昭和十七年十月支局を開設、次いで昭和十八年三月、南方総社管下に支社制が布かれると同時に、猪伏清がマカッサル支社長として着任した。続いて南ボルネオのバンジュールマシン、バリックパパン、タラカン、ポンチャナック、セレベスのメナド、バリ島のシンガラジャに支局を開設、五月下旬から本社、南方総社、ならびに支社管下各支局との無線交信をはじめた。八月にはセラム地区のアンボンにも支局が開設された。

しかし、マカッサル支社管下には、早くも昭和十九年六月ころから敵機の空襲がはじまり、次第

に激しくなっていた。よって、マカッサル支社では、同年八月、スングミナサに支社分室を開設、受信施設を行って万一に備えた。次いで、九月には、マカッサル海岸通りの支社社屋が空襲で全壊したが、現地人一名を除き一同その直前に退避していたので無事なるを得た。支社は即日再建、通信の発行と本社、南方総社および支社管下支局との交信を続けた。同時にマカッサル郊外のマリノに非常用の送受信施設を行い、食糧を貯蔵して、いわゆる「セレベス千早作戦」に備えた。同月、メナド支局も大爆撃で全壊したが、直ちに再建した。

越えて昭和二十年七月、海軍民政府がスラバヤに移駐したので、「同盟」マカッサル支社もこれに従い、マカッサルには別に支局（支局長・葛野信太郎以下四名）を開設した。ジャワでは南方陸海軍軍政全域にわたる報道発受信態勢の整備に着手し、八月十三日に至って、ジャカルタを中心に南方総支社局との間に発受信を開始した。しかし、その後二日にして終戦となった。

バンジェルマシシニ 南ボルネオでは、軍関係はバリックパパン、民政関係はバンジェルマシシニには海軍民政部をはじめ民間商社が三十数社進出していた。また、「朝日」系のボルネオ新聞社が邦字、現地字両紙（いずれも二ページ）を発行していたが、ニュースを大部分「同盟」に依存したことはない。開設当時は支局長（田中真清）以下八名、ほかに現地人才ペレターなどがあり、総勢およそ十五、六名であった。通信は午前午後二回発行していた。戦局が悪化し、マカッサルが頻繁に爆撃されるようになったため、同支社の写真部は昭和十九年十月バンジェルマシシニに移駐してきた。

バリックパパン 支局開設当時の支局長は当初八木久であったが、昭和十九年八月以降村川武躬に代った。そのころから敵機の波状攻撃が飛行場、精油所を目標に開始された。昭和二十年六月中旬、連合軍の艦艇数十隻が艦砲射撃を開始し、支局が壊滅し

たので、支局全員五名はジャングル内に設けられた第二十二根拠地隊司令部に入り、海軍報道班員となった。七月一日にオーストラリア軍一個師が上陸を開始、その後彼等の攻防戦は終戦まで一カ月半に及んだが、引続き戦況を打電その任務を果たした。
アンボンⅡ支局開設一カ年後の昭和十九年八月下旬から敵機の爆撃がはじまり、このため支局社屋は壊滅したが、支局は直ちに再建され、その日はニュースの配信を再開した。この日いらいセラム新聞（読売経営）は一週間以上停刊した。その後も敵機の来襲が激しく、支局は一カ月に四回も移転する有様であった。同年十一月初旬、陸軍当局の懇望で、セラム島ピルの「堅」兵団司令部内にセラム野戦支局を開設、ニュースの配信を開始したが、その後敵機の来襲が激しくなったため、二カ月足らずで、同兵団に従って支局を山中に移した。昭和二十年四月、同兵団の解散にともない、一時ニューギニアから後退してきた「勢」兵団に従っていたが、五月に野戦支局を閉鎖した。終戦時におけるアンボン支局は支局員二名を残すのみであった。

フィリピンの情勢

南方総社管下の支社制実施にともない、昭和十八年四月皆藤幸蔵がマニラ支社長として着任、牧内支局長と交代した。九月にはフィリピンの独立式典が盛大に行われ、その取材のため本社からも応援記者がやってきた。

昭和十九年三月に至り、一時大本営直属となっていた第十四軍が南方総軍下に復帰した。これはフィリピン決戦に備えるためであり、南方軍司令部は五月マニラに進駐してきた。よって「同盟」も総社をマニラに移すことになり、岩本清が総社次長兼マニラ支社長に任命され、皆藤はサイゴン支社長に転出した。しかし、寺内総司令官がサイゴンに総司令部を移し、「同盟」南方総社のマニラ移転も中止されたことは前述のとおりである。

これより先、昭和十九年八月、大本営は第十四軍を方面軍に昇格し、次いで山下奉文大將を司令官に任命したが、新参謀長らが着任するかしないうちに、早くもレイテ決戦がはじまった。方面軍では大本営の命令で、急に陸軍部隊をレイテに送ることになったので、「同盟」も記者、カメラマン、無線オペなどを従軍報道班として急派した。有名な陸海軍「特攻隊」が戦線に姿を現わしたのは、このころである。

レイテ作戦の失敗とともに、方面軍はマニラ放棄を前提として、(一)マニラ東方拠点、(二)クラーク・フィールド西方拠点、(三)北方拠点に軍を分散し、方面軍主力をもって北部ルソンを防衛する計画をたて、昭和二十年一月、司令部およびラウレル大統領下のフィリピン政府をバギオに移した。「同盟」も、一部をマニラに残し、支社を同地に移すことになったが、先行の一部がバギオに到着したのみで、後続のものはいることができず、やむなく邦人の避難地バヨンボンに向った。この途中、連絡員の高光耀は敵機の集中銃爆撃をうけて殉職し、岩本支社長ほか二名が負傷した。バギオでは早速邦文および英文の通信、バヨンボンでは邦文通信の発行をはじめた。

一月下旬の配置は、バギオ本部(二五〇ワット、五〇ワットの送信機あり)に松崎記者ら八名、バヨンボン(五〇ワット送信機)に岩本支社長ら八名、マニラ(二キロ、三〇ワット送信機)に黒沢編集主任ら六名、第四航空軍に永井皓記者ら三名、マニラ防衛司令部に伊東記者ら二名、帰国準備中のもの三名、セブ支局に斎藤支局長ら六名、レイテ従軍班三名、ダバオ支局に加藤支局長ら五名、海軍従軍が二名となっていた。

その後岩本支社長は幾多の困難を冒してバギオに到着したが、その間、一月上旬にアメリカ軍七万がリングエン湾よりルソン島に上陸、その後各地に上陸した軍とともに、二月下旬にマニラを占領した。一方、バギオにあつては、連日の爆撃下、マニラ新聞（毎日担当）バギオ版のほか、「同盟」も謄写刷りの邦文通信約百八十部を印刷して軍司令部、艦隊司令部、その他関係各方面へ配布した。また軍司令部発行の前線用週刊「南十字星」の編集に協力するほか、週刊の「同盟ニュース」を再編集して「南十字星添付用同盟通信」を製作した。英文通信は当初現地人オペに英文同報を受信させて発行していたが、大爆撃でこれらオペが逃亡したのは、邦文通信を英訳、それに現地人向けの現地ニュースや告示も掲載して、フィリピン政府やフィリピン人方面へ配信していた。無電係は壕中に起居し、非常な困難を冒して東京、昭南、サイゴンとの連絡に当った。

バヨンボンでは、「同盟」は軍報道部のカガヤン溪谷一帯の戦場報道と宣伝に協力し、陣中新聞「南十字星」へニュースを供給していた。マニラ残留組は、アメリカ軍のマニラ来攻とともに振武集団（第八師団を基幹とする）報道班の指揮下に入り、マニラ東方拠点に移った。

三月下旬における「同盟」の配置は（連絡不十分のため正確は期せられなかったが）、おおむね次のようになっていた。

バギオ（方面軍司令部、政府所在地）——支社長・岩本清、記者・松崎繁、英文記者・小川優ほか邦文通信係二、電務主任・山本守ほか二、連絡員二、計十名。放送局勤務は英文記者・大森知之ほか軍報道部勤務社員二名

パヨンボン（北部ルソン邦人避難地）——記者・西川健三、英文記者・石井卓郎ほか電務、総務、連絡員各一、老齢のためボンフアル日本人村に収容の雇員一、計六名

マニラ東方拠点（振武集団軍所在地）——編集部次長・黒沢俊雄、英文主任・村山謙ほか邦文通信係、電務、雇員各一、計五名、ほかにマニラ防衛司令部配属の記者、写真、雇員各一名

帰国待機中——総務部長・田端秀文ら四名

セブ支局——支局長・齋藤桂助、記者・野口勇一、佐々木輝生（いずれもレイテ派遣）、窪川秀雄、写真・春日武弥（レイテより）電務四、加藤保、丸山輝太郎（いずれもバラオより）ほか一名、邦文通信一、計十三名

ダバオ支局（ミンダナオ島の西南端にはアメリカ軍が上陸していたがダバオは当時なお無事）——支局長・加藤松、記者・松尾次男ほか邦文通信一、電務二、計五名

四月中旬に至り、バギオの情勢が急変したため、軍命令により、一同は長い山道に難行をつづけ、三々五々、五月十日ころまでにパヨンボンに下山、集結した。しかし、ここも間もなく危険になったので、飢えと病魔に耐えながら北方の山岳地帯に立てこもり、しかも終戦まであらゆる困難と闘って陣中新聞「南十字星」の発行を継続した。

一方マニラ東方山地にあった日本兵もアメリカ軍の猛攻と食糧不足で大損耗をうけた。昭和二十一年一月に三万を数えた兵力が、終戦時にはわずか一千五百に減っていた事実によって、その惨状がうかがわれよう。このため、マニラ東方山地では、黒沢編集主任が自決したのをはじめ合計七名が死亡し、生き残ったのはわずか一名に過ぎなかった。ルソン北部山地においても、一月以来終戦ま

でに十一名が戦死、戦病死ないし自決した。自決したのは飢えや病気のため、歩行も困難となり、これ以上同志に迷惑をかけるに忍びないという理由からであった。戦死、戦病死、ないし自決したものの氏名は次のとおりである。

北部ルソン方面

高光耀（鉄筆）一月十六日、林田万徳（鉄筆）七月九日、飯村喬（無線）七月二十七日、松崎繁（記者）八月十五日、大森知之（英文）八月十二日、玉木幹太郎（記者）八月十五日、西川健三（記者）不明、高野忠一（鉄筆）不明、永井皓（記者）不明、村上幸一（連絡員）不明、吉崎政次郎（雑用）不明、溝口怜一（経理）終戦後米国病院にてマニラ東方山地

佐瀬寿人（記者）四月五日、松本茂登次（無線）四月七日、永井真雪（鉄筆）四月十一日、黒沢俊雄（編集部次長）六月十五日、伊東瑛（記者）不明、箕浦信太郎（写真）不明、菅野忠之助（雑用）不明

このほか昭和十九年十二月末、セブ出発の飛行機事故で野口勇一記者、昭和二十年一月下旬セブ出帆の機帆船でボルネオに向う途中、敵魚雷艇に襲われて春日武弥、佐々木輝生、市原義誠（以上レイテ派遣のマニラ支社員）、丸山輝太郎、窪川秀雄、加藤保（以上パラオ支局員）の六名が、沈没の船と運命をともにして死亡した。

昭和二十年八月十五日、北部ルソンの山岳州で自決した松崎繁記者は次のような七月二十日付の遺書を残していた。

遺書

遙か東天を拝し竹の園生の弥栄を祈念し奉り紀記万葉の文化に輝く我が日本民族の進展を希う。戦友に、同盟同志にこれ以上の

迷惑をかけその戦力を低下せしむる事を最も恐れるものである。同盟五千同志の大同結盟弥々固く社業増々躍進せんことを祈る。

昭和二十年七月二十日

松崎 繁

山で病んで幾度か倒れ

山々にスコールが来るらし小鳥らは

さえするをやめて飛去りにけり

土民の小屋で病倒れ

小屋外は雨になりしかわが顔に

群がる蠅の数ふえにけり

終戦と外地社員の引揚げ

朝鮮 昭和二十年八月八日、ソ連の対日宣戦布告と同時に、北鮮東北岸の清津港は、ソ連軍艦による艦砲射撃をうけ、次いでソ連兵が上陸した。このため、清津支局員は青山支局長以下、咸興にのがれ、終戦後、咸興支局員とともに京城に引揚げた。八月十五日正午、京城支社では全員そろって終戦詔勅の放送をきいた。通信の動脈「大陸線」はまず新京区間が不通、ついで福岡区間も途絶した。間もなくソ連軍進駐のデマが乱れ飛び、一部過激分子の扇動により支社屋上からは、飲

迎ソ連軍進駐などの引幕が張られ占拠騒ぎなど惹起する一幕もあった。そこで日本軍小部隊による護衛付きで、支社は暫時業務を継続したが、結局アメリカ軍政庁の接收命令により、南鮮における「同盟」資産ならびに業務はその管轄に入り、同年十一月一日新しくできた朝鮮国際通信社に運営が引継がれた。この接收命令は支社全員集合のうえ、米軍将校ヘイワーズ陸軍少佐により宣告され、事務引継ぎは十月末、米軍政庁管理官・金東成、同南相一と支社長・大岩和嘉雄との間に順調に行われた。以後朝鮮人職員は一部のものを除き大部分が新通信社員となった。

一方ソ連軍が飛行機で北鮮へ進駐してきたのは八月下旬であったが、平壤、海州両支局の日本人職員は、その前後に南鮮にのがれ、南鮮の支社局員と合流、大体十一月上旬二班に分れ、釜山經由で内地へ引揚げた。

ただ新義州支局員（支局長・永松泰次郎）のみは、昭和二十一年九月ころまで残され、仁川、釜山經由内地へ帰還したのは、同年十一月上旬であった。

台湾 昭和二十年八月十五日、台北支社では全社員そろって天皇の放送をきいた。いよいよ敗戦となると、フィリピンで戦死した本島人傭員、空襲で圧死した本島人支社員などの遺族は改めて慰謝料を要求し、退避所を設営した部落の地主は賠償を強要しだすという始末となった。そのうえ台湾守備軍に応召中の社員はほとんど全部支社に集まってきたのに収入の道がない。本社へ送金不能

で保管していた十万円近い現金は中国軍に接收されてしまった。

「同盟」解散の報が達したときには、支社局員、応召解除の社員その他を加え合計百二十余名、家族を入れると総員百六十余名に達していた。これら全員の生活を維持するため、支社では、台湾紡績から十万円の融資を得て全員に分配し、さらに不足分五万円を借入れて対本島人関係の問題を処理した。それから各自八百屋、しるこ屋など思い思いの仕事をしたり、持ち物を売り食いしたりして帰国の日を待った。

支社局長は各地で日僑互助会の役員を依頼され、引揚げの手伝いをさせられた。また益崎台北支社長は進駐中国軍情報司令に「ジャーナリストの見た台湾の実情と領台方策」という論文を書かせられた。

昭和二十一年一月から、いよいよ引揚げが開始され、台中以北は基隆から、その他は高雄と花蓮港から、「同盟」支社局員も内地へ引揚げた。かくて、中央通訊社に徴用された支社員一名を残して全員引揚げを完了したのは同年四月十四日であった。

華北 終戦と同時に、華北総局の当面した問題は、中国人社員は規定の給与手当のほか麵粉、用紙等を支給して解雇したが、管下の二百名に余る社員、家族の内地帰還までの生活費を調達することであった。鈴木総局長は正金銀行から五十万円、大使館から三十万円借り入れ、軍から新聞用巻取

紙、平版印刷インク、ガソリン、石炭、麵粉等多量の物資の提供を受け、適宜これを処分して、聯銀券約八百万円の資金を準備し、社員の給与は八月分以降はこれを停止し、家族を含め共同炊事を行った。八月二十日ごろソ連軍が突如蒙疆地区に進出してきたため、張家口方面の邦人は（包頭、厚利などの邦人はほとんど張家口に集結していた）、不意打ちを食って、着のみのままで京津地区に避難してきた。この避難列車で、「同盟」から蒙疆新聞社に出向していた結束武二郎同社社長以下数名も天津に引揚げてきた。

九月に入り重慶国府軍の接收委員が華北に到着し、国府側の中央通訊社による「同盟」総局接收は、華北航空、廣播電台に次いで三番目に行われるという早さであった。この結果、総局内にあった社員家族は、一時東四の宿舍と元料亭一楽に分宿し、十二月になって西城外にあった日僑管理委員会の収容所に移った。

内地への引揚げは蒙疆組から開始され、北京組は昭和二十一年三月天津から乗船、その後四月から五月にかけて済南組その他も全部無事に引揚げた。

華中 終戦後数週間、日本官民は業務や身の整理に忙殺されていたが、その間に重慶軍は米軍航空機で奥地から直接上海市内に進駐してきた。当時、「同盟」の華中総局はバンドの旧ノースチャイナ・デیلیー・ニュースの建物内にあり、大陸新報や南京政府機関の中央通訊社も同じ建物内にあ

った。重慶側中央通訊社の先遣代表は「同盟」の通信機材を接收すると同時に、宿舎についても接收の揭示をしたが、居住は引続き許され、「同盟」海外同報の受信、配布もしばらく続けられた。しかしこれも間もなく禁止された。華中総局の終戦時の職員は五十余名であったが、蚌埠、杭州、蘇州各支局の全員、および南京の中華総社職員の一部が上海に下ってきたこと、上海付近に駐留していた軍隊から「同盟」社員が復員したこと、上海にあった特別報道機関（略称特報班）に出向していた社員などが復社してきたことなどにより、八十余名に達した。

九月に入ると、重慶軍から、上海の全日本人に対して、一定居住区域内（虹口から楊樹浦に及ぶ地区）に集中するよう指令してきた。その後、重慶軍の教育宣伝機関は日本語新聞「改造日報」の発刊を計画し、「同盟」一部社員の協力を得て「同盟」の海外同報無線を受信し、これに掲載するようになった。

九月上旬における総局の手持資金は、正金銀行から借入れた儲備銀行券四億元、ほかに麵粉五百袋であったが、当時市電乗車賃が一区一千元、コーヒー一ぱいが三千元以上する有様であった。

上海からの「同盟」社員の帰還は十二月にはじまり、華中各地にあった「同盟」社員が引揚げを了したのは翌昭和二十一年七月の最終引揚船によってであった。

華南 終戦後三日目、重慶中央通訊社の前線特派員が華南総局を訪れ、社屋および通信施設の

貸与を申入れてきた。よって総局ではこれらを引渡したが、ただ社屋の一部と無線受信機二台を残して、その後も「同盟」の対外放送を受信し、これを軍その他へ供給した。九月上旬、南支総局員は約九千の一般在留邦人とともに広州（広東）退去を命ぜられたので、龍潭倉庫跡に移り、次いで十月には長州島の黄埔軍官学校跡に移動した。そして昭和二十一年三月下旬、長州島から乗船帰途についたが、この間、ほとんど休みなく通信の発行を続け、軍および一般邦人から多大の感謝をうけた。通信発行を打ち止めたのは、四月六日の浦賀上陸の前日、船が熊野灘を過ぎるところであった。

サイゴン 在サイゴンの南方総社長は、八月十日午後八時に受信した「同盟」海外英文放送で、日本がポツダム宣言を受諾して連合国側に降伏を申入れたことを知ったので、直ちに終戦に伴う処理の手配を始めた。折からサイゴンには福岡総社長が在任したほか福田次長も同日たまたま昭南から到着したが、福田次長は終戦処理方策を携えて直ちにシンガポールに帰任した。終戦処理の一般的基本方針としては、総支社局は、至急に南方金庫その他より融資を求め、全社員に内地引揚げまでの生活費として向う一カ年間の俸給手当と別に二カ月分の身辺処理手当を支給すること、引揚げに関する処理は各支社局長において、現地の事情に応じて善処することなどが決定され、無線その他の方法によって急速に各支社局に指令された。

南方総社ではこういう手配を終ったのに八月十五日の終戦放送を迎えたが、南方軍総司令部が

築城中であつた山地のダラットでは、放送当日、寺内総司令官が「同盟」ダラット通信部に足を運び、軍刀を手に直立して目に涙をたたえながら天皇の終戦放送を聴いた姿は非常に印象的であつた。その直前、折から寺内総司令官を訪問中であつたインドネシアのスカルノ（現大統領）がインドネシア独立についての了解を遂げたばかりであつたのも記憶に残る歴史的な奇縁であつた。

サイゴン地区に対する連合軍側の進駐は相当遅れたので「同盟」では暫く従前通り執務を続けたが、その間、漸次安南人の独立運動が盛り上つてきて市内の物情は騒然たる有様となつてきた。しかし、フランス人が食糧ボイコットを食つて飢餓線上を彷徨し、また数百人のフランス人が市内で殺害されるという中にあつても、日本人はなんら生命と生活上の脅威を受けなかつた。したがつてこの地区の「同盟」社員はきわめて平穩かつ恵まれた終戦を迎えたといふことができる。

こういう空気の中にあつて、従来発行していた二ページの「陣中西貢新聞」は九月二十日まで発行を継続していたが、同日をもつてその発行を打ち切り、その後は活版印刷の「同盟通信」を発行し、在留邦人と軍隊とに終戦後のニュースを連日供給しつづけた。サイゴン地区の日本軍武装解除のために進駐してきた英印軍は、日本人に対しては比較的寛大であり、「同盟通信」の発行にも干渉しなかつたが、十月上旬ごろ「同盟」の無線受信を送信と誤認した付近のフランス人から密告があつたため英印軍保安隊の捜査を受けたことがきっかけとなり、英印軍新聞班長アスター中佐（ロンドン・タイムス社長子息）と福岡総社長の話合いの結果、十月十六日以後、「同盟通信」を「西貢通信」と改

題して発行を継続することとなった。これは昭和二十一年六月まで継続された。

一方、邦人の収容所集結にともない、「同盟」社員も「西貢通信」発行の要員八名を除くほか、四つの日本人収容所にひとまず収容され、昭和二十一年三月秋山支社長が他社代表四名とともに第一陣として引揚げたのに引続き六月末までに漸次内地へ引揚げ、七月一日福岡総社長の浦賀上陸をもって全部支障なく引揚げを終った。

これより先、昭和二十一年三月十五日、南方軍総司令官寺内元帥は、ダラットからひとまずキャンプ・サンジャックへ、次いでシンガポールの対岸ジョホールバルに移され、六月上旬同地で病歿した。

ハノイ 終戦と同時に、ハノイ支社では支社員をクワンエンの収容所へ送り、皆藤支社長と無線オペの二人だけハノイにしばらく残った。収容所へは支社員が受信機を二台秘かに持参したが、これは所内でニュースを傍受するためであった。支社の財産は全部、中国中央通訊社に接收された。

収容所内では、毎日ガリ版でニュースを発行、のちには「同盟」記者が毎日交代でマイクを通じてニュース解説をやり、敗戦後の故国のことを知っていたがっている収容所の人たちに喜ばれた。昭和二十一年四月、ハイフォン発、LSTで帰国の途にいたが、途中兵隊の中にコレラが発生、浦賀港へ着いてからも約一カ月間、浦賀沖に停泊中の船内に滞留を余儀なくされた。

バンコック 八月十五日には、軍無線と「同盟」受信機を総動員し、軍司令官以下主な軍首脳部が「同盟」支局に参集して、天皇の放送を聴いた。八月下旬に至って、タイ国政府から「同盟」の海外放送受信を禁止され、次いで「同盟」社員はナレー路事務所と社宅に監禁された。当時、バンコック市内では日本軍から釈放された捕虜の横行が続ぎ、「同盟」社宅もオーストラリア兵数名によって襲われた。また市内ではタイ国人と中国人との紛争が頻発し、昼夜ピストルの音が絶えなかった。

九月中旬、大部分の支局員は一般邦人とともにバンコック東方のバンボワトンに抑留された。しかし牧内支社長と一部記者、無線技士はイギリス軍の命令でバンコックにとどまり、ニュースの受信と翻訳に従事した。また抑留所内でも、「同盟」は現地の新聞を翻訳して邦人にニュースを提供した。

抑留生活九カ月、昭和二十一年六月中旬、バンコックから乗船、七月三日鹿児島上陸、一同無事引揚げを終わった。

ビルマ 昭和二十年五月、ラングーンから引揚げ、敵機の来襲相つぐモールメンにおいて、ビルマ方面軍のために通信の発行を続けていた蠟山芳郎以下五名は、終戦の翌月、バンコックに引揚

げ、バンコック支社に合流した。

シンガポール 昭南支社においては、「同盟」の英文同報を受信していたので、日本降伏のいきさつは、あらかじめ承知していた。しかし、十五日に至り、天皇の終戦放送があつても、板垣大將麾下の第七方面軍司令部は、これを謀略だとして、発表を禁じた。同司令官は即時帰国して君側の奸を除き、再宣戦を行わせると豪語し、「同盟」の受信技士などは受信所にカン詰にされる有様であつた。この間、「同盟」支社ではその早期発表許可を迫る一方、詔書をはじめ終戦前後の一連の重大ニュースを謄写版で刷り、いつでも発表できるよう秘かに用意していた。

終戦のニュース発表が許されたのは二十日で、この日には各所において軍人、看護婦など集団自殺が行われ、悲惨をきわめた。次いで、邦人は身辺の整理にかかり、シンガポール市内からジュロン地区に自発的に引越して行つた。ところが、当時セイロンにあつたマウントバッテン司令部から「同盟」に対し、保安要員をおいて待機するよう命令してきた。よつて吉田支社長以下数名が残りモールスによる対外英文放送によつてシンガポールの事情などを通報した。イギリス軍の到着に際し何らの事故も起らなかったのは主としてこれがためであつた。終戦の発表に際し横車をおした板垣軍司令官も、「同盟」の協力を多とし、その後「同盟」に感謝状をよせた。

イギリス軍は上陸（九月はじめ）すると間もなく、日本語のラジオ放送と、邦字紙「昭南新聞」に

代る「世界時報」（当初大判二ページ、週二回）を発刊した。これらには吉田松治、岩永信吉以下「同盟」社員、日本放送協会、昭南新聞会員が徴用された。これにはイギリス側放送ニュースを翻訳したもののほか、「同盟」のローマ字放送ニュースを使用した。昭和二十一年二月二十日のリストによれば、これに従事していた日本人は二十八名に上っていた。

ジュロンの「日本村」には、その後スマトラ、ジャワからの引揚者も加わり、内地帰還は十一月ごろからはじまった。しかし、日本語放送にたずさわっていた岩永らは最後まで残され、ようやく翌年六月上旬に一切の任務を終り、帰国を許された。

スマトラ ブキチンギ支社では、八月十五日、終戦とともに通信の発行を停止し、一切の活動を停止したが、九月になって収容所に入るとともに再び通信を発行し、邦人にニュースを供給した。

またメダンでは、敵機の爆音をききながら防空壕の中で終戦の放送をきいた。早速、軍からオペレーターを派遣してもらい、現地人と交代させて、「同盟」同報を受信し、通信は平常どおり作成したが、軍命令で民間への配信は禁止され、一週間後に解除されたことはマレー、ジャワの場合と同様である。このごろからインドネシアの独立戦が激しくなり、日本側の兵器廠が襲撃されるという事態も起った。しかし、「同盟」社員は一人の傷病者もなく、翌年二月にブキチンギ組、三月にメダン組がマレーのバトパハ経由、ジュロン収容所に入った。そして五月十日、スマトラ組全員がそ

ろってシンガポールから乗船、春たけなわの和歌山県田辺港に帰国したが、この間船内新聞の発行を続けた。

ジャワ ジャワは第七方面軍の管下にあつたので、八月十五日の終戦について発表を禁ぜられたことは、マレー、スマトラと同様であつた。そのため、八月十七日のインドネシアの独立宣言も、日本側のジャワ新聞には一行ものらないという奇異な現象を呈した。終戦の事実がようやく発表されたのは八月二十二日であつた。

終戦後、西部地区は比較的平穏で、インドネシア人は日本人に好意的であつたが、東部地区には紛争が起つた。それは、終戦直前に同地に進駐した日本軍の素質がよくなかつたのと、終戦後日本側がインドネシア側へ武器引渡しを拒んだためであつた。もともと、日本軍はインドネシアの独立を指導援助してきたが、降伏後、インドネシア側への武器の引渡しは連合軍によって禁止されたのである。

その後、イギリス軍が進駐し、スマラン地区では、日本軍もイギリス軍の命令でイギリス軍側に立つて、インドネシア軍と戦わざるをえない事態になった。その結果、日本軍では約六百名の犠牲者を出し、「同盟」スマラン支局の太田銑一社員は十月二十七日、流弾に当つて斃れた。インドネシア各地、とくに東部ジャワで、日本人に対する反感が急に高まり、憂慮すべき情勢になつたので、

連合軍でも南方軍に対して日本人の救出を指示し、日本側は翌昭和二十一年六月に至って、ようやくそれを完了したのである。しかし「同盟」の支社局員はすでに三月、シンガポールへの引揚げを終っていた。

海軍地区

スラバヤ地区に移っていたマカッサル支社員は、昭和二十年九月、スラバヤ郊外のプジョン収容所に抑留された。その後、昭和二十一年六月、シンガポールのプロポリングの収容所に移され、七月同港を出帆、名古屋に帰着した。この間、絶えず通信を発行し、また月刊「くらま」なる雑誌を出して、邦人に故国の動きを知らせる努力をした。

南ボルネオのバンジュールマシンでは、終戦後も約一カ月間通信を発行し、三百余名の在留邦人に心の糧を供給した。同年十月、オーストラリア軍の舟艇でバリックパパンに移り、昭和二十一年五月まで収容所生活を送ったが、六月五日、両支局員とも無事名古屋に帰還した。

アンボン支局（二人）では、八月十五日以降ニュースの発行を強制的に停止された。九月に入ってから一般商社関係者や海軍部隊のセラム島集結がはじまり、「同盟」支局員は十月中旬海軍司令部に移って、再びニュース発行に従事した。これは昭和二十一年五月の帰国まで続いた。

フィリピン

すでに述べたように、フィリピンでは「同盟」も十数名に上る犠牲者を出したが、

ルソン島北部の山中で生き残った岩本支社長以下八名は、終戦とともに十カ月ぶりに山を下って九月下旬、マニラ南方のカンパン仮収容所に入った。同所にはマニラ東方山地で生き残った社員一名、タラカン支社員二名その他陸海軍報道部関係のものなど若干名がいた。岩本支社長らは同年十一月中旬、内地へ帰還した。

海外

ドイツ敗戦と同時に、アメリカ軍に捕えられ、のちアメリカへ送られたベルリン支局の江尻支局長、樽井、小田（善）、菊地らは昭和二十年十二月、シアトル経由で日本へ送還された。中立国にいた特派員中、リスボンの佐藤（義）、本田は終戦翌年の一月、バルセロナからスペイン船に乗船し、ストックホルムの斎藤と佐々木はバスでナポリに出て、同船で帰国した。

スイスにいた日本人記者団（「同盟」は堀口、池上、小島）は引続き滞在を決意していたが、翌昭和二十一年（一九四六年）三月、「同盟」に対しては支局閉鎖の命令がきた。「朝」、「毎」、「読」三社は引き続き取材活動はできたが資金欠乏のため、結局一同、昭和二十二年十二月ゼノアから貨物船に乗り、パナマ、ロスアンゼルス、サンフランシスコを経て昭和二十三年二月に帰国した。もっとも、小島だけは夫人がフランス人である関係上、パリにとどまった。

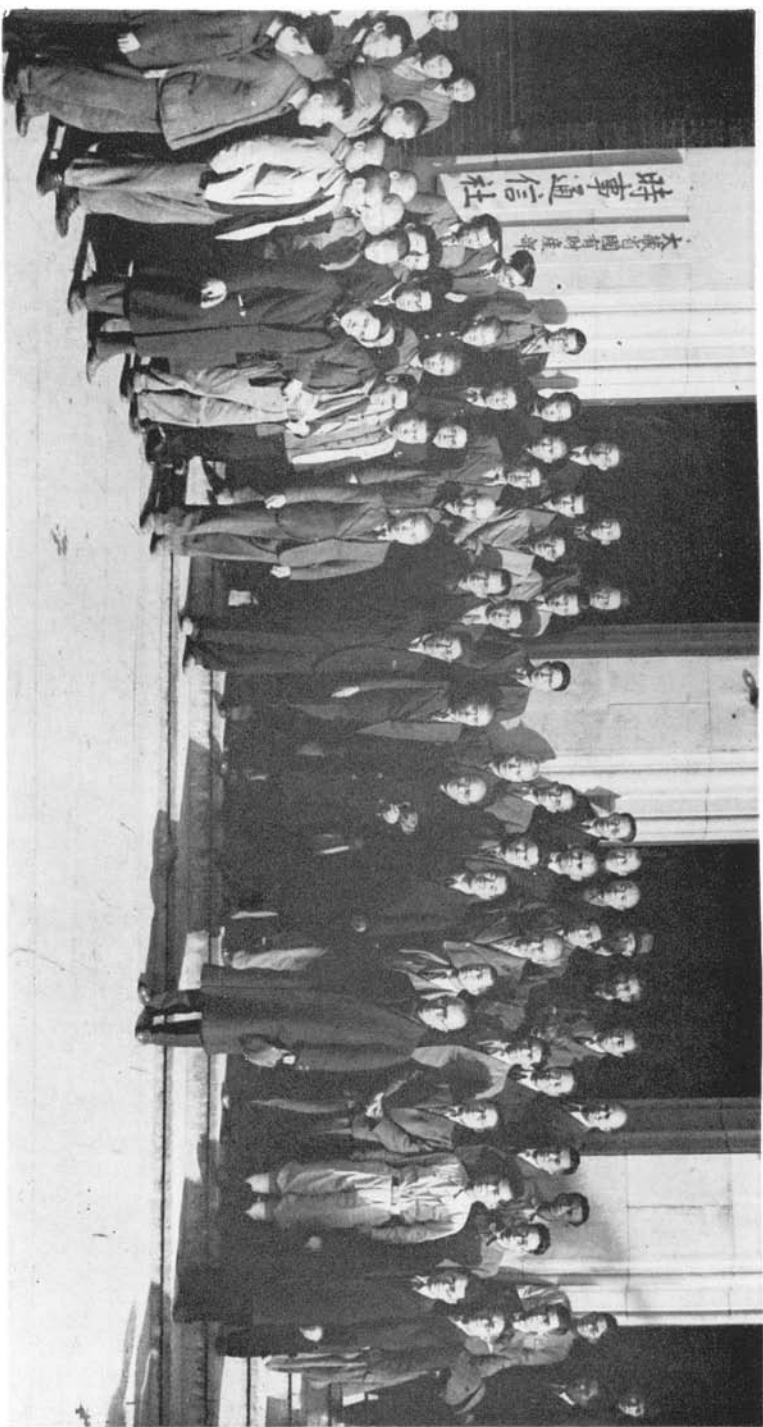
この間、特記すべきは、ドイツの敗戦必至とみられた昭和二十年二月に、「同盟」本社が全ヨーロッパ特派員の経費として十六万四千円という莫大な金額をベルリンへ送金してきたことである。



同盟最後の常務会議（昭和20年10月15日 社長室にて）
左から 上田碩三常務、松本重治常務、古野伊之助社長、鷹嘴寿常務、堀義貴常務



同盟ついに解散 最後の辞を全社員に告げる古野社長（昭和20年10月15日本社編集局にて）



古野社長の果鴨行を送る

昭和20年12月12日同盟元本社玄関前にて 階段二段目中央外装着用の人向つて右古野伊之助（同盟社長），同左御岸寛一（湖映理事）

このために各特派員は（遅くまで居残ったスイス関係者は別として）資金の点では何らの不安なく行動できたのである。

同盟の解散と清算

同盟へ業務停止命令 昭和二十年（一九四五年）八月十五日、太平洋戦争はついに終結をみるに至ったが、「同盟」の活動は従来通り続けられた。それは、内地はもちろん、中国大陆から南方全域にわたる広大な地域の終戦処理のためにも必要なことであった。しかし古野同盟社長は、原爆の出現で終戦を覚悟すると同時に、過去の実例に徴しても、戦勝国側の代表通信社はそのまま存続発展するが、敗戦国側の通信社は必ず消滅するものであり、わが「同盟」も当然この運命の例外であり得るはずがない、との見解に立って、いち早く「同盟」の解散を決意し、直ちに解散後の善後策の考究をはじめるとともに、静かに解散実行の時期を待っていた。

八月二十七日、アメリカ第三艦隊の一部が相模湾に入泊したが、それは百年前の不気味な黒船の再来を思わせるものがあつた。翌二十八日、先遣部隊は飛行機で厚木飛行場に進駐し、九月二日には、東京湾のミズリー艦上で、降伏文書への調印が行われた。そうした動きは、「同盟」の外電傍受によって事前にわかり、降伏文書の正文予定稿も九月一日に入手していた。

調印式のあつた日の午後、十数名のアメリカ人特派員が小銃を肩に「同盟」の編集室にドヤドヤ

とやってきたが、海外局長に「ペンで奉仕する通信社の編集室に小銃は遠慮してほしい」と言われて、あっさり小銃を手ばなし、インタビュウをして引きあげたという一幕もあった。アメリカ側には、「同盟」存続・利用論があつたくらいで、すぐ「同盟」をどうしようという考えはなかつたようである。

さらに、十四日の正午ごろ、連合軍総司令部から、『「同盟」の編集室に検閲のデスクを設けるが、しかし仕事の妨害をしないようにするから協力してもらいたい』というきわめて穏かな達しがあつた。ところが、午後五時半ごろになって、突然総司令部から、即時業務停止の命令が伝達されてきた。これに対して古野社長は、「同盟」の機能停止が放送や地方新聞に及ぼす影響を述べ、若干の猶予を与えるよう要求したが、聴きいれられなかつたので、やむなく一切の送信を停止した。

総司令部が、どうしてかく急に硬化したかは明らかでない。ただ、後に判明したことは、当日の正午、UPのベイリー社長がマッカーサー司令官と会食したことである。当時、「同盟」や各新聞は、アメリカ兵の頻々たる暴行などを、警視庁の発表するままに報道していたが、これは軍当局をはなだしく刺激していた。マッカーサーはそうした事情をおそらく知つていなかったが、ベイリーから聞いて、急に硬化したのではないかと想像される。UPは以前、長年にわたり「電通」と協力していた関係上、「同盟」の成立を喜ばなかつたいきさつもあり、ベイリーが「同盟」に好意的な発言をしたとは思われない。

次いで古野社長は総司令部から呼び出しを受け、十五日午前十時、常務理事、海外局長等を帯同して、放送会館内の総司令部新聞課に出頭した。そこには情報局の河相達夫総裁、放送協会の大橋

八郎会長ならびに常務理事、「ニッポン・タイムス」(現在の「ジャパン・タイムス」)社長なども呼び出されていた。席上、新聞課長格のフーバー大佐(元AP記者)は一同に対し、「これまでの新聞、通信、放送の報道よりは司令部にとって絶対に不満足である。日本は敗戦国だ。それが対等国であるかのような考えを与えることは間違っている。総司令部は命令し、日本政府はこれに服従するのだ」と非常な厳しい態度で命令した。そして、「同盟」に対しては『きょう正午から仕事を再開してもよいが、しかし対外電信同報は許さない。また「同盟」の海外特派員からくるニュースも差し止める。「同盟」社内には一〇〇%の検閲制度を設ける』と申渡した。しかし対外ローマ字放送だけは、在外未帰還者のために、語数を減らして復活することを認められた。また、「同盟」が、AP、UP、インターナショナル三社のニュースをアメリカ情報局の手で編集してサンフランシスコから送っている無線電信——これが従来アメリカからの情報の中心をなしており、日本のポツダム宣言受諾決定の直後、アメリカ軍が「同盟」に対して再三、この報道を日本国内に頒布するよう要求してきたもの——の受信を引続き許すか、また「同盟」は連合国側の各国通信社とニュース契約をしてもよいか、の二点を文書で質問したところ、いずれも差支えないとのことであった。

ついで十七日、古野社長は全従業員を集めて、業務停止命令のいきさつを説明し、この新しい事態に即応する社内機構および職制の改革を発表した。そして、「敗戦⁽¹⁾によって、日本国家は五十年、通信社は三十年逆戻りした。この失われた過去の努力を、いかなる困難にも耐えて、一日も早く取

戻すことがわれわれに課せられた責務である」と激励した。

新職制では、対外活動がなくなった結果、海外局が編集局に合体されて報道局となり、また戦時調査室が解体されて調査局に改組された。各局長には新人が起用され、総務局長に船木重光⁽²⁾、報道局長に長谷川才次、調査局長に松方義三郎、経済局長に板垣武男⁽³⁾、連絡局長に田中正太郎⁽⁴⁾が任命された。

先手を打って同盟を解散 ところが、舞台裏の情勢は刻々に「同盟」に不利に動いていた。総司令部当局は「同盟」が外国通信社とニュース契約をするのは差支えないと言明したが、実際はそれをあまり喜ばない様子であった。そこへ、一方では「朝日」、「毎日」、「読売」の三社だけで外電専門の通信社をつくろうとする計画が進められていた。「同盟」がAP、UP、インターナショナルの三社との間のニュース契約について幾たび交渉しても具体的な返答が得られなかったのはこのためである。

そのことは、九月中旬、APのクーパー総支配人から「読売」の正力社長宛の電報が「同盟」に誤配された際、はじめて明らかになった。同電報には『「同盟」に対するニュースの供給は行わない。三社からの申出は承知した』とあったのである。三社の構想というのは、「朝日」から千葉雄次郎、細川隆元、「毎日」から高田元三郎、工藤信一良、「読売」から高橋雄材が加わって外電通信

社をつくり、実際の経営は「同盟」の常務理事で終戦直前から日本電報通信社の社長を兼ねていた上田碩三に頼むという計画であった。

これは同盟や地方新聞に非常な衝撃を与え、総司令部の業務停止命令と相まって、古野をして急に「同盟」の解散を決意せしめる原因となった。それは

一、もし「同盟」が、本来の機能を發揮しえないままに存続しておれば、新通信社の創立とともに、日本の新聞通信界は分裂状態におちいる。

一、その間隙に乗じて、外国通信社が高い通信料をふきかけ、日本の新聞通信界は大きな損害をうけることになる。

一、したがって、「同盟」はこの際解体し、それに代る新たな全国的通信社の発達を助長すべきである。

というのであった。一方、地方新聞も、以前「同盟」の参与で当時「中部日本新聞」の会長だった伊藤正徳を中心に、積極的に動き出した。そこへ、九月二十四日午後に至り、総司令部が「同盟」の名を公然とあげてこれを非難する新聞発表を行うことになったという情報が入った。そこで、古野社長は早速、総司令部新聞課のフーバー大佐を訪ね「同盟通信社は、いろいろな事情を考慮した結果、自発的に解散することに決定した。近く理事会、総会を開いて法律上の手続きをする」と通告した。さすがのフーバー大佐も、この突然の通告にすっかり度を失い、二、三分言葉が出なかつ

たが、ようやく「貴下の賢明な決定は、きつと財閥その他に対してよい手本になるだろう」と応答した。それから、古野は、AP初代の総支配人メルヴィル・ストーンの思い出や、現総支配人ケン・クーパーとの交渉のことなど気軽に話して引きあげたが、APワシントン支局で下働きしただけのフーバー大佐は、すっかり吞まれた形であつたという。

『時事年鑑』昭和二十二年版によれば、連合軍總司令部では、九月二十四日「新聞の政府からの分離」を指令し、真実かつ統制をうけないニュースの報道こそ言論機関の民主的なあり方であると指示した。この結果、戦時中わが国唯一の通信社として活躍していた社団法人・同盟通信社は従来の國家代表通信社の地位の保持が困難となり、同時に同社加盟有力新聞社の間にも、「朝日」、「毎日」、「読売」などを中心に、地方十四社も加わつて新通信社設立を要望する声が高まってきたので、同盟通信社では十月十二日、臨時總會を開き、同社の解散を決議、新通信社設立まで業務を継続することを申合わせた。

同盟解散後の対策 しかし、ここに至るまでには、「同盟」解散後の日本における報道通信事業をどう確立してゆくか、六千に近い「同盟」社員の身の振り方をどうするか、ということが、大きな課題となつていた。前者については、古野社長は次のような構想を持っていた。

すなわち、「同盟」は、(一)ソビエトのタスや中共の新華社のように、國家の代表機關である面と、(二)アメリカのAP、イギリスのPAのように、産業合理化の原則にもとづく新聞組合の面と、(三)イギリスのロイターや、アメリカのUPのようにニュースや相場を売りさばく商企業としての面とを

持っていた。しかし、国家の広報機関としての機能は敗戦の結果当然解消したので、「同盟」を解体するとすれば、残る新聞組合の部門と経済通信の部門とをたて割りにすることである。そうすれば総司令部のいわゆる「独占禁止」方針にそうことになり、また新設両通信社の分野もはつきりして、無用な競争で双方が弱体化することもなからう、というのが古野の構想であった。

一方、「朝」、「毎」、「読」の三社は別の構想によって着々新通信社の結成を急いでいたが、これは古野と地方新聞の努力によって、全国的通信社の構想に変わり、中心人物も上田碩三から伊藤正徳に移っていった。かくしてでき上ったのが、全国的新聞組合である社団法人・共同通信社であった。

また、経済通信の方は、報道局長の長谷川才次が引受けることになった。彼は当初渋っていたが、古野社長から「社を解散していちばん気になるのは、中国や南方へ行っている同志のことだ。伊藤君のところでは二千人近くのこれらの同志をかかえてゆく余力がない。どうしても経済サービスを育て上げて、これらの諸君の生活をみてやらねばならない」と説得されてようやく引受けた。

かくて、「同盟」解散の手続きは着々進み、九月三十日には、理事会長・高石真五郎の司会で第三十三回理事会が開かれ、解散の方針を決定した。その際、古野社長が行った次の説明は、当時の「同盟」の立場を最もよく明らかにしている。

一、敗戦国の国家代表通信社はいずれの時代、いずれの国でも国家と運命をともにして崩壊している。「同盟」もその例外となることは不可能である。

一、「同盟」は自給自足の姿勢にあるので、従業員全部を養ってゆける財政的基礎がある。現在同盟の総収入は一千八百万円、そのうち半分の九百万円が新聞社、放送協会の負担、残りが「同盟」自体の事業収入（経済通信六百万円、出版収入百五十万、写真収入百五十万）である。経済通信は、以前と違って、業種別の日刊活版通信で、『重工業』、『軽工業』、『金融財政』、『時事解説』などに分れている。

一、従業員は大体五千、うち東京が一千五百、その他国内が一千五百、海外が二千となっていたが、海外の分には多くの現地人がふくまれており、これがだんだん減っている。結局本社が一千二百、他の国内各地が一千三百、中国、南方が一千、計三千五百に落着くものと思われる。

一、財産は、去る三月末で九百四十七万四千円、借金はない。ただ、創業当時放送協会から借りた四百万円の跡始末だが、これは、すでに二百何十万円を返済している。協会の分担金から差引いて払っているので、後十年すれば完了する。

ついで十月十二日に臨時社員総会が開催され、「同盟」の解散が正式に決議された（ただし、これが効力を発するのは監督官庁の許可があつてからである）。続いて最後の理事会が開かれ、「同盟」解散にともなう残余財産の処理を古野社長に一任することを決定した。

かくして、社団法人・同盟通信社は、昭和二十年十月三十一日をもって、九年十ヵ月にわたる輝かしい歴史の幕を閉じた。

「同盟」解散と同時に、社団法人・共同通信社と株式会社・時事通信社が発足したが、そのほかに「同盟」の一部事業を引継いでその職場を中心に種々の企業が行われ、また独自に新聞の発行を企てたものもあった。⁽⁶⁾

「共同」「時事」の両通信社設立当時、両社と「同盟」との間に覚書が取り交わされたが、その要旨は、左のとおりである。

一、同盟通信社は十月末日をもって解散し、同社総務局を清算事務所とする。

二、社団法人共同通信社は新聞社および放送協会を対象とする新聞通信を経営するをもってその目的とする。したがって原則として「同盟」報道局、連絡局および写真部所属人員中より所要人員（約一千名）を選定採用し、「同盟」の新聞社および放送協会関係の収入（年額約一千万円）を引継ぐ。

三、株式会社時事通信社は一般購読者を対象とする時事通信、経済通信、出版事業等を経営するをもってその目的とする。したがって原則として「同盟」調査局、経済局所属人員ならびに報道局、連絡局および写真部の残留社員（合計二千名）中より所属人員を採用し、「同盟」の個人購読者と出版事業関係収入（年額約八百万円）を引継ぐ。

四、「共同」（共同通信社の略称）と「時事」（時事通信社の略称）とは共存共栄の目的を達するため、「共同」は新聞社および放送協会を対象とする新聞通信、「時事」は一般購読者を対象とする時事通信、経済通信、出版事業を、各々その業務活動の領域と定め、相互に援助協力すると同時に、不必要なる一切の競争を避ける。

五、「共同」と「時事」とは各々収集せる内外のニュースを相互に交換し、支障なき限り電信電話施設ならびに地方支局を共用する。

清算事務の処理 「同盟」は解散とともに、昭和二十年十一月一日から清算事務に入った。⁽⁷⁾ 清算

人には当初「同盟」社長・古野伊之助が就任したが、その後古野は戦犯容疑者として収容される情勢になったので、同年十二月一日清算人を辞し、後任に船木重光（解散時の総務局長、板垣武男（同、経済局長、田中正太郎（同、連絡局長）を指名した。

「同盟」解散に際し、古野社長が最も胸を痛めたことは、外地勤務ないし入隊中の「同盟」社員が本国にたどりつかない前に「同盟」を解消せざるを得なかったことである。当時南方、中国、満州、朝鮮、台湾、樺太、欧米などに勤務していた職員は合計六百四十七名で、このほかに入隊者が五百八十二名、計一千二百二十九名の多数に上っており、これらの者が無事帰国するまで、その留守家族を護り、また帰国者の就職を斡旋する必要があった。清算事務所は、いわゆる債権債務の決済のほか、この重大な任務を果たすために努力し、所有資産も、債務弁済のほか、次の援護資金に当てられたのである。

一、未帰還職員の留守宅に対しては、毎月の給与のほか当時の物価高にかんがみ、生活見舞金を支給した。これらの金額は、インフレの高進につれて漸次増加され、最後まで送金が続けられた。

一、引揚げ港に人を派してこれを迎え、引揚げ職員にはすべて見舞金を、また健康を害している者には医療費を支給した。

一、帰還後直ちに就職できない者や、病気休養を要する者には適当期間、失業手当を支給した。

一、引揚げ職員に対する宿舎、住宅の手当も行った。

一、フィリピンその他で三十一名の殉職犠牲者を出したが、これら遺族に対して弔慰金、弔祭料を出し、その後、芝の青松寺で盛大厳肅な合同慰霊祭を行った。

一、昭和二十二年二月二十八日開催の清算終了に関する臨時社員総会までに、海外勤務職員および応召入隊者合計一千百二十六名が帰国したが、そのうち約九〇%が「共同」、「時事」両通信社、その他関係筋に就職することができた。

かくして、三、四年を要するものと予想された海外引揚げは意外に早く進捗した。同時に、占領下の諸事情から清算を早く終結する必要が痛感されたので、清算事務所は、昭和二十二年二月二十八日臨時社員総会を開いて次の議決を行った。

一、昭和二十二年二月二十八日現在の貸借対照表および収支計算書⁽⁸⁾にもとづき、清算事務を早急に完了すること。

二、ロイター通信社に対する営業権⁽⁹⁾の件、戦時補償特別税減免申請の件および在外債権債務の問題などは、いずれも事実上解決不可能であるから清算事務から除外する。

三、清算終了後の未引揚職員の留守家族の世話および今後引揚げてくる職員の援護に関しては終了後「引揚職員世話人会」を組織してこれに一任すること。

四、前記二月二十八日現在の貸借対照表によれば、単に残余資産を生ずる見込みがないばかりでなく、かえって破産のやむなきに陥るかもしれないのであるが、万一残余財産を生じた場合には、定款の規定により、かねて「その帰属者の決定については、これを清算人に一任する」と、理事会において決議しているので、清算人において民法第七十二条の規定にもとづき適当と思ふ処置をすること。

それ以後、清算人はこの方針によって清算事務を続けたが、同年七月二十一日主務官庁にその結了届を提出し、ここに清算を終了したのである。そして清算終了後の未引揚者の援護については、臨時社員総会の決議にもとづいて、「引揚職員世話人会」が昭和二十二年四月十五日に結成されたが、これも所期の目的を達成するとともに、昭和二十三年三月末で解散し、残務は当時別に設立された財団法人・通信社史刊行会に引継がれた。同刊行会は、清算終了の際計上された解散記念品代引当資金百六十五万円を基礎として、通信社史を編集刊行し、「同盟」解散の記念として「同盟」職員に配布することを目的としたもので、代表者（事務理事）には長林密蔵、編集委員長には福岡誠一が就任した。

（注）

1 新職制による本社陣容は、解散時の「同盟」陣容として後記する。

2 船木重光 明治三十六年（一九〇三年）生れ。山口高商卒、大正十四年四月、「国際」下関支局主任、続いて「聯合」「同盟」の下関支局主任、支局長、関門支社長を経て、本社文書、人事、経理各部長、総務局長、「同盟」清算人などを歴任、その後会計事務所を開設、「電通」監査役。

3 板垣武男 明治三十六年（一九〇三年）生れ。小樽高商中退、昭和六年九月「聯合」大阪支社入社、二十年九月「同盟」総務局長、「同盟」解散後その清算人、時事通信社創立とともに取締役となったが、間もなく辞任、現在太平印刷社社長。

4 田中正太郎 明治三十三年（一九〇〇年）生れ。国民英学会高等科修業、「萬朝報」を経て昭和二年十一月「聯合」入社「同盟」政治部勤務、編集局次長兼整理部長、連絡局長、共同通信社連絡局長兼整理部長、常務理事、大阪支社長兼務、総務局長兼務。

5 昭和十九年度（昭和十九年四月から昭和二十年三月末まで）収支、ならびに昭和二十年年度収支予算を示すと次のとおり。（単位千円）

一般会計		昭和二十年予算	昭和十九年度実績
収入			
新聞通信		六、三九三	五、四八六
經濟通信		四、九〇三	四、九〇三
海外通信		四、〇五四	三、九七一
通信外		五一四	一、一一〇
写真部		一、一三四	七八六
出版部		一、三〇一	一、五一四
計		一八、二九九	一七、七七〇
支出			
總体費		二、二七六	二、三六三
本社費		四、〇五二	四、六二九
国内支社局費		四、四三五	三、九〇五
海外支局費		六九〇	八八五
国内電信電話費		一、一九六	一、〇七四
海外電信電話費		三、三六五	二、六〇四

写真部費

一、二一六

九八九

出版部費

一、一六九

一、二八九

剰余金

一八、二九九

一七、七七〇

中国特別會計

収入

通信収入

一二、四五七

一三、六〇三

雑収入

一四四

—

不足金

一三、八六六

三、九九九

計

二六、四六七

一七、六〇二

支出

総休費

三、二三三

一、九二七

総支社局費

一九、二三三

一四、一七二

電信電話費

四、〇〇一

一、五〇三

計

二六、四六七

一七、六〇二

南方特別會計

収入

通信収入

三、二八一

七、七九三

雑収入

六〇

二〇五

不足金

八、六〇五

二、二九一

計

一一、九四六

一〇、二八九

支出

総体費

一、六九二

二、〇七五

総支社局費

八、五二〇

六、三九一

電信電話費

一、七三四

一、八二四

計

一一、九四六

一〇、二八九

総計

収入

三四、二四一

不足金

二二、四七一

支出

五六、七二二

6

「同盟」解散後、「共同」、「時事」に参加せず、独自の企業にたずさわったものは次のとおり。

(一) 「同盟電機製作所」 同盟技術研究所を引きつぎ、昭和二十一年十月創立、資本金十万円、有限会社、代表取締役・鷹嘴寿、

「同盟」式模写電送機を完成。のち東方電気株式会社（資本金二千万円）に発展。

(二) 「大同食品株式会社」 、「同盟」食糧研究所を引きつぎ、昭和二十年十一月、資本金十万円をもって発足、代表取締役・小松利一、経営不振で昭和二十四年末解散。

(三) 「大同工作所」 、「同盟」の建築工作部門を引きつぎ、資本金十万円の有限会社として昭和二十年十一月発足、代表取締

役・山本政常、同杉田才一、昭和二十六年八月解散。

(四) 「大同自動車会社」 〓 「同盟」の輸送部門を引きつぎ、昭和二十年十一月創立、代表取締役・大森吉五郎、その後資本金二百万円、従業員四十数名となる。

(五) 「民報」(夕刊) 〓 社長・松本重治、主筆・長島又男、編集局長・栗林農夫の陣容で昭和二十年十二月創刊、昭和二十三年十一月未解散。

(六) 「世界日報」 〓 昭和二十一年八月創刊、資本金十九万五千元、社長・横田実、専務・益崎綱幸、のち「世界経済新聞」と改題、昭和二十五年廃刊、「産業経済新聞」(現在の「産経時事」)に合流。

(七) 「東京タイムス」 〓 昭和二十一年二月、岡村二一が創刊、その後公職追放令で岡村が一時退き、式場隆三郎が社長、高尾辰馬が専務に就任したが、追放解除により岡村が社長に復帰、現在資本金三千二百八十万円。

7 貸借対照表(同盟) 昭和二十年十月三十一日現在(単位円、円未満省略)

資 産 之 部		負 債 之 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
土 地	五九六、四一一	借 入 金	二、六七四、二二四
家 屋	二二一、五六九	未払電信電話料	一、五一一、〇九九
機 械 器 具	一〇六、〇〇〇	未払諸経費	一、一七二、八九七
什 器 備 品	三七六、二五八	ライター営業権買収積立金	三九二、三一九
所有価証券	七九六、一一〇	未經過通信料	一、三六四、七五三
保証有価証券	一〇二、一七七		

貸借対照表(清算) 昭和二十二年二月二十八日現在(単位円、円未満省略)

資 産 之 部			負 債 之 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
保証金	四一、〇二七		仮受金	一〇二、四〇一	
立替金	三〇一、八三六		欠損補填基金	七八一、一二九	
仮払金	一、七一五、六四四		支那南方特別会計	三、一九五、七九九	
銀行預金	六、〇四九、九九七				
諸預け金	六四、四七八				
現金	三二五、九九五				
支社局手持現金	四九七、一一八				
合 計	一一、一九四、六二三		合 計	一一、一九四、六二三	
土地家屋	五、五〇九、五二三		借入金	六二六、三二五	
什器備品	一、四九一、五三七		未払金	一、〇九四、三三〇	
有価証券	五一八、八三一		ロイター營業権買収基金	二二一、二〇〇	
保証金	二六、一三八		仮受金	三九、三七九	
貸付金	二〇〇、〇〇〇		第二封鎖預金損失準備金	一、五七七、八一八	
自由預金	六六、三九七		欠損補填基金	一二九、五一五	
第一封鎖預金	五五、七〇四		未帰還職員留守宅給与引当金	一、二〇五、一九〇	

第二封鎖預金 一、五七七、八一八
現金 一七〇、四八二

合計 九、六一六、四三四

収支計算書(清算) 自昭和二十年十一月一日至昭和二十二年二月二十八日(単位円、円未満省略)

収入之部

科目 金額

利息及配当 一四四、四九二
家屋賃貸料 八九、〇九九
土地家屋処分収入 四八三、三四五
什器備品処分収入 二、四〇六、一九二
雑収入 五〇三、三〇八

小計 三、六二六、四三八

支出之部

科目 金額

引揚職員救恤見舞引当金 七九五、六〇〇
引揚職員援護引当金 七〇一、四七四
清算事務所解散手当準備金 二一六、〇〇〇
職災並に引揚職員宿舎補修費引当金 八八九、六〇〇
解散記念品代引当金 一、六五〇、〇〇〇
引揚職員世話人会経費引当金 四八〇、〇〇〇
未帰還職員留守宅給与金 一、五〇九、一四七
引揚職員救恤見舞金 八六七、九〇〇
引揚職員援護手当金 七五五、五七五
殉職職員弔慰金 三九五、〇〇〇
戦時補償特別税 四八二、七五五
清算事務所費 一、〇三五、〇六七
雑支出 九一七、二六八

小計 五、九六二、七一五

土地家屋評価益	四、六〇九、二五三	第二封鎖預金損失準備金	一、五七七、八一八
什器備品評価益	一、三九五、二九三	諸 引 当 金	五、九三七、八六四
欠損補填基金及支那 南方特別会計より繰 入	三、八四七、四一三		
合 計	一三、四七八、三九八	合 計	一三、四七八、三九八

一、清算貸借対照表中の有価証券のうち株式会社日本電報通信社第二新株（壹万九千株、壹株金五十円）は同盟、電通事業合
同の経緯に鑑みわが国新聞通信事業と新聞広告代理業の健全な発達を企図する目的で共同通信社に条件付で贈与された。
共同通信社は贈与条件に従い同盟、共同、時事、電通の關係者約十名をもつて組織された共同管理委員会の委員に所有名
義を信託的に譲渡し現在この株式は共同管理委員会に管理されている。同委員会は規約の定めるところにより本株式の共
同保管の責に任じ株主たる権利義務の行使、管理代表者の選任その他一切の重要事項を処理することになっている。
なおその後電通の増資に伴いこの株式に与えられた新株は資金の都合で共同、時事両通信社に分割所有されることとなつ
たが、この新株も親株同様の理由で共同管理委員会の管理に付されている。

二、ロイター通信社に対する営業権の件は本書が出版される今日も、なお複雑微妙な問題として未解決のままである。本件
の内容を簡単に説明すると次のとおりである。

(1) 国際通信社時代ロイター通信社との間にロイターの日本における「のれん」を、二万ポンド（当時一ポンドは十四円）で
買収する契約が締結された。

(2) その支払方法として現金で一時払ができれば一流銀行の支払保証が欲しいとのロイターの申出により「国際」は三
菱銀行にその債務の支払保証を依頼し、その担保として英貨五分利付国庫債券二万四千ポンドを同行ロンドン支店に差入
れた。そしてこの利札の中から (1) ロイターに対し債務二万ポンドの利息としてその五分に相当する額、すなわち年一

千ポンド (四) 三菱銀行に対し保証料として年二百ポンドを支払うこととした。

(3) 爾来右の方法により支払を継続して来たところ昭和十八年にいたり外貨債処理法により、日本政府から前記英貨公債を登録邦貨公債(三分半利付国庫券二十一万一千二百円)に強制的に乘替えさせられたものである。

同盟通信社役職員 (昭和二十年十月末現在)

理事会

会長

高石真五郎
(毎日新聞社)

同 常務監事

鷹 嘴 寿
築田欽次郎

副会長

阿部暢太郎
(西日本新聞社)

副会長

山田金次郎
(東奥日報社)

本社

(昭和二十年九月十八日に職制改革が行われ、八月十五日付で発令されたもの)

役員

社長

古野伊之助

主 査

畠山敏行

常務理事

畠山敏行

局長

船木重光

同

上田碩三

庶務部長(兼)

浅野豊

同

堀義貴

人事部長(兼)

船木重光

同

松本重治

厚生部長(兼)

小松利一

同文化芸能版編集主任

同交通運輸版編集主任

出版部次長

連絡局

主査常務理事

局長

局長

局長

局長

局長

局長

局長

局長

局長

局長

局長

局長

電務部第二部記録主任

清山憲

細谷藤四

松尾精吉

鷹嘴寿

田中正太郎

福井輝三

永由君人

吉井政司

上野伊三郎

森元治郎

牛腸五郎

伊賀徳次

竹市信康

大鹿正一

菊地久太郎

高橋栄一

中井延次郎

航空部次長

発送部次長

内地支社局 (昭和二十年九月二十二日現在)

大阪支社

支社長

支社長

支社長

支社長 (兼)

支社長

支社長

支社長

支社長

支社長 (兼)

支社長

支社長

支社長

支社長

支社長

塚本松哉

久保田久男

稲本国雄

高間俊一

酒井正秀

稲本国雄

小山繁太郎

小寺巖

三仙交二

砂田純一

日笠多賀之助

小寺巖

佐藤喜一郎

武田尚昌

支社長心得

潮海秀之助

青	函	小	室	釧	旭	支	写	通	編	支	福	高	広	経	通	編	総
森	館	樽	蘭	路	川	局	真	信	集	社	岡	松	島	済	信	集	務
		(兼)	(兼)			長	部	部	部	長	支	支	支	部	部	部	部
							長	長	長		社	社	社	長	長	長	長

高	川	佐	佐	山	川		荒	東	矢	田		中	橘	古	伊	潮
村	添	藤	藤	口	口		川	野	野	村	銅	村	敏	田	藤	海
利	邦	喜	喜	重	孫		川	正	勝	源	手		敏	二	信	秀
世	彦	郎	郎	藏	三		穆	雄	一	治	譽		夫	郎	義	之
					郎						四					助

金	富	新	長		岐	静	甲	横	千	浦	前	宇	水	福	山	秋	盛
				津								都					
沢	山	瀧	野		阜	岡	府	浜	葉	和	橋	宮	戸	島	形	田	岡

河	田	小	荒	角	加	篠	林	木	渡	杉	後	小	青	稻	樋	藤	上
瀬	崎	座	井	道	藤	原		下	辺	田	藤	幡	木	津	口	沢	田
守	与	間	宗	和	義			秀		才	丙	重	榮	己	徳	民	七
二	喜	茂	次	三	春	滋	昇	夫	鉾	一	午	三	次	喜	次	之	郎
	衛		郎									郎	郎	二	郎	助	

福 大 京 舞 奈 和 神 岡 鳥 松 山 下 松 德 高 門 小 大

歌

井 津 都 (兼) 鶴 良 山 戸 (兼) 山 取 江 口 関 (兼) 山 島 知 司 倉 分

福 井 誠 正 山 本 藤 次 郎 小 寺 巖 井 関 納 藤 谷 悠 塩 崎 義 雄 稻 本 国 雄 植 松 孝 義 近 藤 甬 梨 周 藤 清 河 邑 光 城 水 上 勇 杉 江 武 夫 德 永 康 信 山 下 義 夫 水 上 勇 伊 牟 田 重 雄 玉 井 平 太 郎

官 崎 長 崎 佐 保 佐 世 佐 賀 熊 本 鹿 兒 島 京城支社 支 社 長 編 集 部 長 通 信 部 長 地 方 部 長 心 得 業 務 部 長 電 務 部 長 寫 真 部 長 釜 山 支 局 長 平 壤 支 局 長

朝鮮、台灣支社局 (終戰當時)

坂 本 熊 基 中 住 繁 夫 河 口 憲 三 染 川 楨 二 河 崎 義 男 黒 木 正 人 大 岩 和 嘉 雄 吉 田 儀 助 大 塚 立 見 浜 田 八 束 山 片 紀 雄 佐 藤 喜 三 郎 石 井 吉 藏 高 松 保 太 郎 荒 井 勝 太 郎

大邱支局長

金州支局長

清津支局長

海州支局長

大田支局長

新義州支局長

咸興支局長

光州支局長

台北支社

支社長

台南支局長

台中支局長

高雄支局長

花蓮港支局長(兼)

中国

中華總社(南京)

總社長

中井尚明

坂田東助

青山正夫

鎌田秀雄

山崎一二

永松泰次郎

岩崎巖

鈴木一

益崎綱幸

大滝鹿次

小野正雄

中川義次

益崎綱幸

總社次長

總務部長

編集部次長

通信部長

華北總局(北京)

總局長

總務部長

業務主任

編集部長

經濟部長

通信部長(兼)

技術主任

写真部長

英文部長

華文部長(兼)

華文部次長

天津支社

支社長

住谷金吉

戸沢隆二

森田達

阿部孫一

鈴木幸次郎

芳賀勇

柴山善一郎

杉田栄三

横井義一郎

芳賀勇

高橋定

寺尾順佑

吉富正甫

猪股芳雄

松原一夫

猪股芳雄

猪股芳雄

猪股芳雄

業務主任	編集主任	保定支局長	石門支局長	太原支局長	開封支局長	鄭州支局長	濟南支局長	青島支局長	洛陽支局長心得	蒙 疆	張家口支局長	大同支局長	厚和支局長	包頭支局長	華中總局	總局長	總務部長
------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	-----	--------	-------	-------	-------	------	-----	------

田中 一夫	中 新 凡夫	佐 藤 俊司	栗 田 潔	西 沢 幸男	日 比 生 登	伊 藤 寿男	安 本 宜雄	宮 城 春生	蔵 田 耕三	安 井 徹	西 田 清治	西 井 盛八	鈴 木 五男	帆 足 升	戸 沢 隆二
-------	--------	--------	-------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	--------

編集部長	經濟部長(兼)	通信部長	英文部長	写真部長(兼)	漢口支局長	九江支局長	徐州支局長	蚌埠支局長	蘇州支局長(囑託)	無錫分室	杭州支局長	華南總局	總局長	總務部長	編集部長心得	通信部長	写真部長
------	---------	------	------	---------	-------	-------	-------	-------	-----------	------	-------	------	-----	------	--------	------	------

友松 敏夫	友松 敏夫	吉 井 政司	岩 立 一郎	友 松 敏夫	前 田 廉	山 田 清一郎	木 村 孝一	上 室 雅文	松 崎 武雄	小 島 芳雄	岡 崎 罔光	藤 川 佐吉	山 崎 一三	明 瀬 裕	小久保 丈夫	高 崎 修
-------	-------	--------	--------	--------	-------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	-------

香港支局長

小 椋 広 勝

厦門支局長

岩 本 愿

汕頭支局長

久 木 和 雄

海口支局長

高 木 一 実

南方

(昭和二十年八月一日現在、
数字は勤務職員数)

南方総社(西貢、昭南)

總 社 長

福 岡 誠 一

總社次長兼昭南新聞理事長(昭南)

福 田 一

總社次長兼比島支社長(比島)

岩 本 清

南方總社西貢支社(26)

支 社 長

秋 山 操

總 務 部 長

小 椋 留 吉

庶 務 主 任

酒 井 井 平

編 集 部 長

黒 崎 信 由

取 材 主 任

高 田 秀 二

電 務 主 任

津 川 勝 美

〔陣中西貢新聞〕(11)

理 事 (兼)

秋 山 操

主幹兼編集長

殿 木 圭 一

整 理 主 任

藤 本 有 典

取 材 主 任 (兼)

高 田 秀 二

總 務 部 長 (兼)

小 椋 留 吉

ダラット通信部(4)

主 任 土 子 猛

ブノンペン支局(3)

支 局 長 西 辻 太 一

ハノイ支社(14)

支 社 長 皆 藤 幸 藏

支 社 長

前 田 雄 二

編 集 主 任

牧 内 正 男

盤 谷 支 社 (17)

支 社 長 蠟 山 芳 郎

ビルマ支社(6)
(モールメン)

支 社 長 心得

南方總社昭南支社(41)

支 社 長

吉 田 松 治

總 務 部 長 (未赴任)

田 端 秀 文

總 務 部 次 長

山 田 繁 治

經 理 主 任

久 村 定 雄

庶 務 主 任

猿 橋 進

海 外 部 長

久 我 豐 雄

編集部 長

岩 永 信 吉

編集部 次長

荻 原 栄 治

写真部 長

知 久 義 雄

電務部 長 (兼)

吉 田 松 治

電務部 次長 心得

葛 原 麻 睦

ジョホールバル通信部 (2) 主任

野 津 栄

アピ 支局 (5) 支局長 心得

内 海 裕 士

タイピン支社 (12)

支社長 心得

我 妻 繁 夫

編集 主任

尾 関 順 平

イポー通信部 (2)

主任 東 英 敏

彼南 支局 (4)

支局長 田 浦 義 光

クワランプール支局 (6) 支局長 (兼) 嘱託

倉 橋 寿 恵 雄

マラッカ通信部 (2)

主任 (兼) 嘱託

加 藤 武 雄

プキチンギ支社 (12)

支 社 長

近 藤 公 一

編集 主任

高 倉 正 夫

馬來文 主任

俣 野 博 夫

パダン 支局 (2)

支局長 (兼) 近 藤 公 一

メダン 支局 (6)

支局長 秋 山 如 水

コタラジャ通信部 (1)

主任 長 富 一 郎

パレンバン 支局 (5)

支局長 片 岡 誠 一

ジャカルタ支社 (23)

支 社 長

松 宮 覚 次

編集 主任

清 河 政 雄

馬來文 主任

萬 喜 久 太 郎

スラバヤ 支局 (9)

支局長 小 原 磯 太 郎

バンドン 支局 (5)

支局長 村 上 定 一

スマラン 支局 (3)

支局長 諸 岡 一 男

マラン 通信部 (1)

主任 岡 崎 亀 一

ジョクジャカルタ通信部 (1)

主任 南 谷 泉

比 島 支 社 (41)

南方總社次長兼比島支社長

岩 本 清

総務部長(前掲) 田端秀文

編集部次長 黒沢俊雄

英文主任 村山謙

電務主任 山本守

マカツサル支社(14) (スラバヤその他に駐在)

支社長兼編集部長(スラバヤ駐在) 猪伏清

経理主任(スラバヤ駐在) 京谷定茂

写真主任(バンジュールマシン駐在) 芦部茂男

メナド支局(2) 支局長 小栗周三郎

バンジュールマシン支局(4) 支局長 田中真清

バリックパパン支局(4) 支局長 村川武躬

ボンチャナツク支局 支局長 若杉修介

タラカン支局(3) 支局長心得 水野秀夫

シンガラジャ支局(5) 支局長 八木久

アンボン支局(4) 支局長 佐藤武美

本社帰還待機中(4)

入営、応召者(前記と重複するものあり) (43)

昭南新聞会(昭和二十年七月一日現在) 本部(昭南)

理事 長 福田一

理事 事 不動健治

理事 事 柴田儀雄

理事 事 野村滝

理事 事 長尾正平

理事 事 亀田督

理事 事 不動健治

総務局 沼辺武

庶務部長 伊藤勝司

経理部長 高橋勝雄

業務部長 野村滝

配給部長(兼) 長江清

工務部長 渡辺賢一

製造部長 柴田儀雄

編集局長(兼) 柴田儀雄

編集局長(兼) 柴田儀雄

整理部長(兼) 柴田儀雄

取材部長

沢村秀喜

昭南日報(漢字)

主査 牛島俊作

英文昭南新聞

主査 池上元

馬來總局(タイピン)

ボルネオ支部(本部直屬、アビ)

總局 長

高橋幸吉

總局次長(兼)

我妻繁夫

總務部長心得

蘭安之助

編集部長

本間文吉

工務部長

江口喜代美

パナン支部

支部長 日高昇

クアラランプール支部

支部長 倉橋寿恵雄

マラッカ支部

支部長 中沢金一郎

イポー支部

支部長 曾根男三郎

スマトラ總局(アキチンギ)

總局 長(兼)

近藤公一

總務部長心得

徳永正

編集部長

佐藤森三

工務部長

八尋勇雄

メダン支部

支部長 石沢千松

パレンバン支部

支部長 星野一男

パダン支部

支部長心得

森川勇

「同盟」加盟新聞社(終戦時)(○印は理事社、☆印は監事社)

△東京

○朝日新聞社(東京) ○毎日新聞社(東京) ○読売新聞社 ☆東京新聞社 ○日本産業経済新聞社 ニッポ

ンタイムス社

△北海道

△北海道新聞社(札幌、函館、旭川、釧路)

△東北

△東北

○河北新報社 ○東奥日報社 ○秋田魁日報社 山形新

聞社 新岩手社 福島民報社

△関東

埼玉新聞社 下野新聞社 上毛新聞社 千葉新聞社 神

奈川新聞社 茨城新聞社

△中部

○中部日本新聞社 静岡新聞社 岐阜合同新聞社 山梨
日日新聞社 ○信濃毎日新聞社 ○新潟日報社 ○北日
本新聞社 北國新聞社 福井新聞社

△近畿

○毎日新聞社(大阪) ○朝日新聞社(大阪) 大阪新
聞社 産業経済新聞社 ○京都新聞社 ○神戸新聞社
伊勢新聞社 和歌山新聞社 滋賀新聞社 奈良日日新聞
社

△中国

○合同新聞社 ○中国新聞社 吳新聞社 ○閩門日報社

日本海新聞社 島根新聞社

△四国

○高知新聞社 愛媛合同新聞社 香川日日新聞社 徳島
新聞社

△九州

朝日新聞社(西部) 毎日新聞社(西部) ○西日本新
聞社 長崎日報社 佐賀合同新聞社 大分合同新聞社
○熊本日日新聞社 ○鹿児島日報社 沖縄新報社 日向
日日新聞社

(理事には以上○印のほか台湾日日新聞、京城日報、日
本放送協会が加わっていた)

中国大陸方面

中華事変および太平洋戦争中の殉職同盟通信社員(七十名)

生年	役職	殉職年月	殉職場所
藤岡 正治	記者(外信部)	昭二三・一	津浦線滁縣付近、戦死
鈴木 二郎	記者(「国通」出向)	昭二三・一	正太線測石鎮、戦傷死
明四一		昭二三・一	

その他南方各地

溝口 伶一	松崎 繁	大森 知之	玉木 幹太郎	高野 忠一	西川 健三	飯村 喬	林田 万徳	吉崎 政次郎	永井 皓	菅野 忠之助	黒沢 俊雄	村上 幸一	永井 真雪	箕浦 信太郎	伊藤 藤瑛	佐藤 寿人
大・一五	明四二	大・三	大・四	大・七	明四二	大・一四	大・七	明二〇	大・四	明三一	明四四	大・四	大・三	大・九	大・九	大・三
"	マニラ支社社員	南方特派員	" 社員	"	"	" 社員	" 社員	" 嘱託	" 社員	" 嘱託	" 社員	" 社員	"	"	"	"
二〇・一〇	"	二〇・八	" 八	"	"	"	二〇・七	" 四	"	"	二〇・六	二〇・五	"	"	"	"
マニラ南方病院	"	" 山岳州	ルソン島	"	" 北部	"	"	ルソン島山岳州	ルソン島北部	"	マニラ東方山地	ルソン島山岳州	"	"	"	"

松本貞男	尾上勇	山田三郎	鶴沢邦男	海洋上	斧田広元	東俊英	太田銃一	林光俊	大竹聡子	福島修二	前田喜兵衛	宮内くに	日野晴雄	大嶽玄谿	林清	脇本誠一	鯉江正木
大一一	大七	大七	明三八			大五	大四		"	大四	大九	"	大五	大五	大九	大九	
" 整備員	飛行機操縦士	飛行機整備員	台北支社通信主任		昭南新聞会	タイピン支局社員	スマラン支局社員	クチン支局員	ジャカルタ支社	従軍記者	従軍カメラマン	南方総局社員	従軍カメラマン	"	"	従軍記者	連絡員
"	"	二〇・一	一九・七		"	二〇・一一	二〇・一〇	二〇・五	一九・一	"	一九・六	一九・一	一九・八	一八・一	"	一七・二	昭一六・二
"	高雄州沖	高雄州沖	五島列島沖		スマトラ島	マレイ、ペラ	スマラン、戦死	北ボルネオ	ジャカルタ、盲腸炎、チブス	"	ニューギニア	昭南、胃潰瘍	マリアナ	"	セレベス方面	シンガポール	南ボルネオ方面

志摩勝三 明四〇

" 操縦士

"

"

三森正直 大三

" 航空通信士

"

"

山本宗兵衛 明一七

昭南新聞会理事

二〇・四

台湾沖、阿波丸沈没

落千代二 明三二

南方総社ジャカルタ支社元経理主任

"

"

坂口栄 明三八

" サイゴン支社経理主任

"

"

久野茂男 明四三

" バンコック支社長

"

"

金井義元 元六一

" タイピン支局社員

"

"

管井一之助 "

昭南新聞会

二〇・二二

台湾沖

勝尾信一 大二

タイピン支局社員

二一・八

病院船中

篠山勇 大一一

マニラ支社員

二〇・一

台湾

国内

江崎信雄 大五

海外部社員

一七・二二

横浜、船舶事故、行方不明

笹原美孝 大二〇

飛行機整備員

二〇・一

羽田飛行場・整備中

加登政雄 明三四

大阪支社社員

二〇・三

大阪、公務中戦災死

井上新太郎 明三五

徳島支局長

二〇・七

徳島

小林徳宝 明三一

広島支局長

二〇・八

広島、原爆死

安田成三 大二〇

" 員

"

"

穂谷四郎 明三三

"

"

"



JAPANESE NEWS AGENCY CHIEF FLIES IN

THE DIRECTOR GENERAL OF THE KYODO NEWS AGENCY, MR. YOS ISABURO MATSUKATA, IS SHOWN AS HE ARRIVED AT LONDON AIRPORT TODAY, OCTOBER 30, FROM NEW YORK.

CAL.G. 20527/8

301057 B

ASSOCIATED PRESS PHOTO FROM LONDON

共同専務理事
松方三郎



共同初代理事長
伊藤正徳



↑ 共同本社の輸送陣

→ 共同野田受信所

(昭和三十年七月十三日落成)

